

大刀洗町公共施設等総合管理計画

第 2 版
大 刀 洗 町

序章	1
(1) 計画策定の目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 計画対象	1
第1章 まちの概要	2
1. 人口の概要	2
(1) 人口の推移	2
(2) 将来人口	6
2. 財政の概要	13
(1) 峰入の状況	13
(2) 峰出の状況	14
(3) 地方交付税	15
(4) 普通建設事業費	16
(5) 財政指標から見る大刀洗町の財政	17
第2章 公共施設等の状況	19
1. 公共施設の状況	19
(1) 大分類別の公共施設状況	19
(2) 経年別の建物延床面積	21
(3) 経年別・用途別工事費用	23
(4) 耐震化実施状況	24
(5) 利用料金収入の状況	25
(6) 維持管理費用の状況	26
(7) 建物の劣化状況	27
2. 公共施設の用途分類別の状況	29
(1) 公共施設の立地状況	29
(2) 施設の状況	30
(3) 用途分類毎の状況	31
3. 公共インフラ施設の状況	53
(1) 道路の状況	53
(2) 橋梁の状況	55
(3) 公園の状況	58
(4) 下水道の状況	64
4. 公有地の状況	68
(1) 分類別の面積割合	68

第3章 将来更新投資額の試算	69
(1) 将来更新投資額の考え方	69
(2) 公共施設の更新費用の算定	70
(3) インフラ施設の更新費用の算定	72
(4) 公共施設等の更新費用の合計	74
(5) 下水道の更新費用の算定	75
第4章 公共施設等の状況からみた課題	76
(1) まちの課題	76
(2) 公共施設の課題	77
(3) 公共施設の用途分類別の課題	78
(4) インフラ施設の分野別の課題	84
(5) 将来更新投資額の試算から見た課題	87
第5章 公共施設等の適正化の考え方	88
1. 視点の整理	88
2. 公共施設に関する基本方針	89
(1) 公共施設の保有総量の圧縮、集約化、複合化	89
(2) 公共施設の長期利活用のための安全性の確保と長寿命化	89
(3) 公共施設の管理運営費用の見直しと民活化	90
3. インフラ施設に関する基本方針	91
(1) インフラ施設の機能維持	91
(2) インフラ施設の安全性の確保と長寿命化	91
4. 公共施設用途分類別方針	92
(1) 適正化にあたって前提となる考え方	92
(2) 利用区域分類の設定	93
(3) 公共施設の用途分類別方針	95
第6章 公共施設等の適正化に向けた今後の課題	112
第7章 庁内推進体制及び進行管理	114
(1) 庁内推進体制	114
(2) 計画の進行管理	114
資料編 劣化調査	115
(1) 目的	115
(2) 対象となる施設	115
(3) 優先度の設定	116
(4) 劣化調査の結果	118
(5) 各施設のまとめ	119

※本計画では、学校・庁舎等の施設を「公共施設」、道路・橋梁等の施設を「インフラ施設」、これらを合わせた全体の施設を「公共施設等」としています。

※本計画の公共施設等の施設情報は 2013（平成 25）年度固定資産台帳を基に整理し、2016（平成 28）年 7月末現在の状況を反映しています。

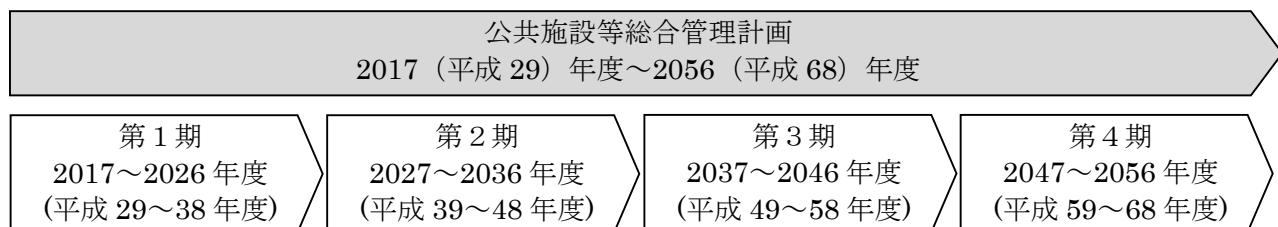
序章

(1) 計画策定の目的

本町が維持管理している公共施設等の全体の状況を把握するとともに将来の人口推計等に基づき、長期的な視点をもって今後の公共施設等のマネジメント方針を明らかにするため、「大刀洗町公共施設等総合管理計画」を策定します。

(2) 計画期間

本計画期間は、2017（平成29）年から2056（平成68）年までの40年間とします。



(3) 計画対象

公共施設は本町の全ての施設を対象とし、インフラ施設は道路、橋梁、公園、下水道を対象とします。

■公共施設の用途分類別一覧

用途分類(大分類)	施設数	棟数	延床面積(m ²)
学校	5	55	33,447.2
庁舎	1	9	3,776.2
医療	2	4	1,311.3
住宅	6	21	5,901.0
社会	8	10	7,689.6
福祉	5	6	1,297.2
体育	2	2	3,856.4
環境	2	2	1,144.0
その他	7	7	487.6
合計	38	116	58,910.4

※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に2016（平成28）年7月末現在の状況を反映しています。

第1章 まちの概要

1. 人口の概要

(1) 人口の推移

- 総人口は2005(平成17)年に増加のピークを迎え、人口減少が始まっている。
- 年少人口・生産年齢人口が減少する一方で老人人口(65歳以上)は増加し、少子高齢化が進行している。

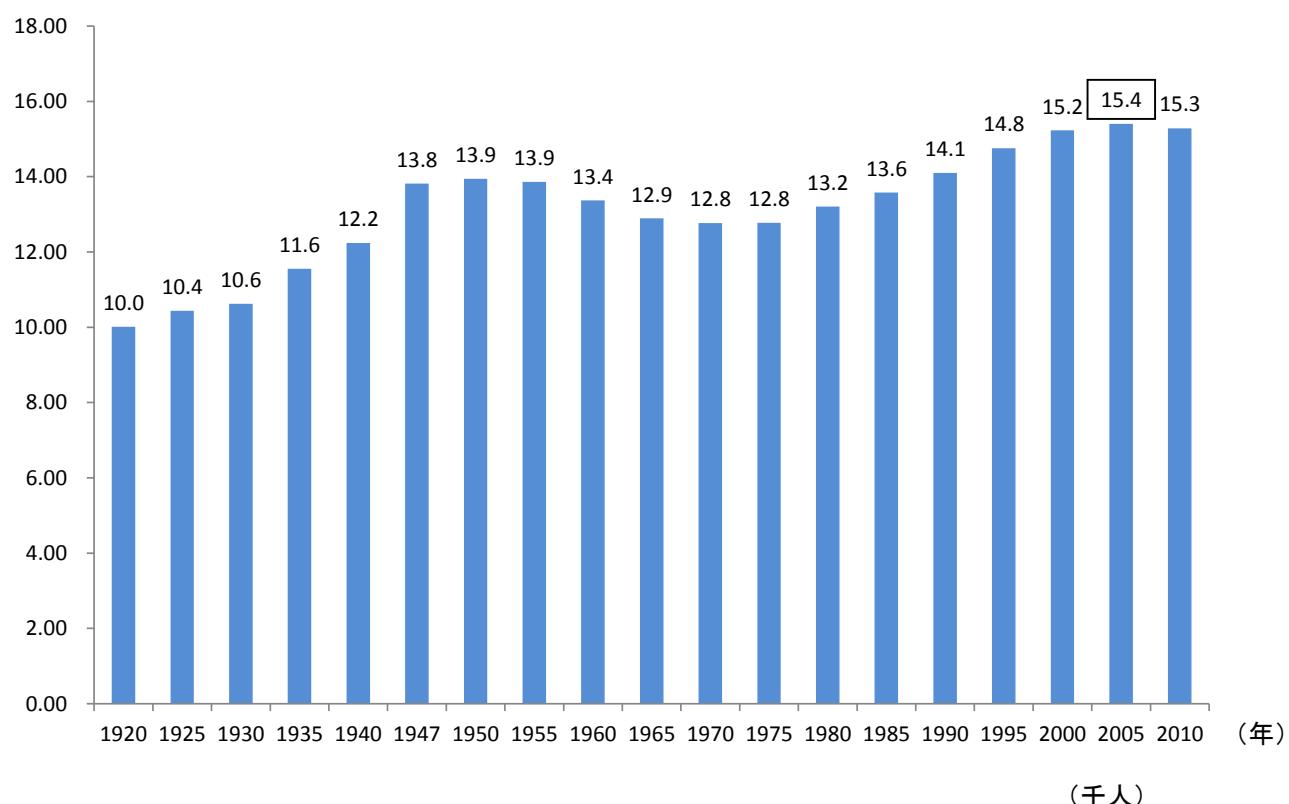
①総人口、年度末人口の推移

大刀洗町の総人口は1970(昭和45)年以降、一貫して増加を続けてきましたが、国政調査ベースでいくと2005(平成17)年にピークを迎え、人口減少が始まっています。

近年の年度末人口の推移を見ると、毎年人口の増減を繰り返している状況にあります。また、世帯数は増加傾向にあります。

■総人口の推移

(千人)



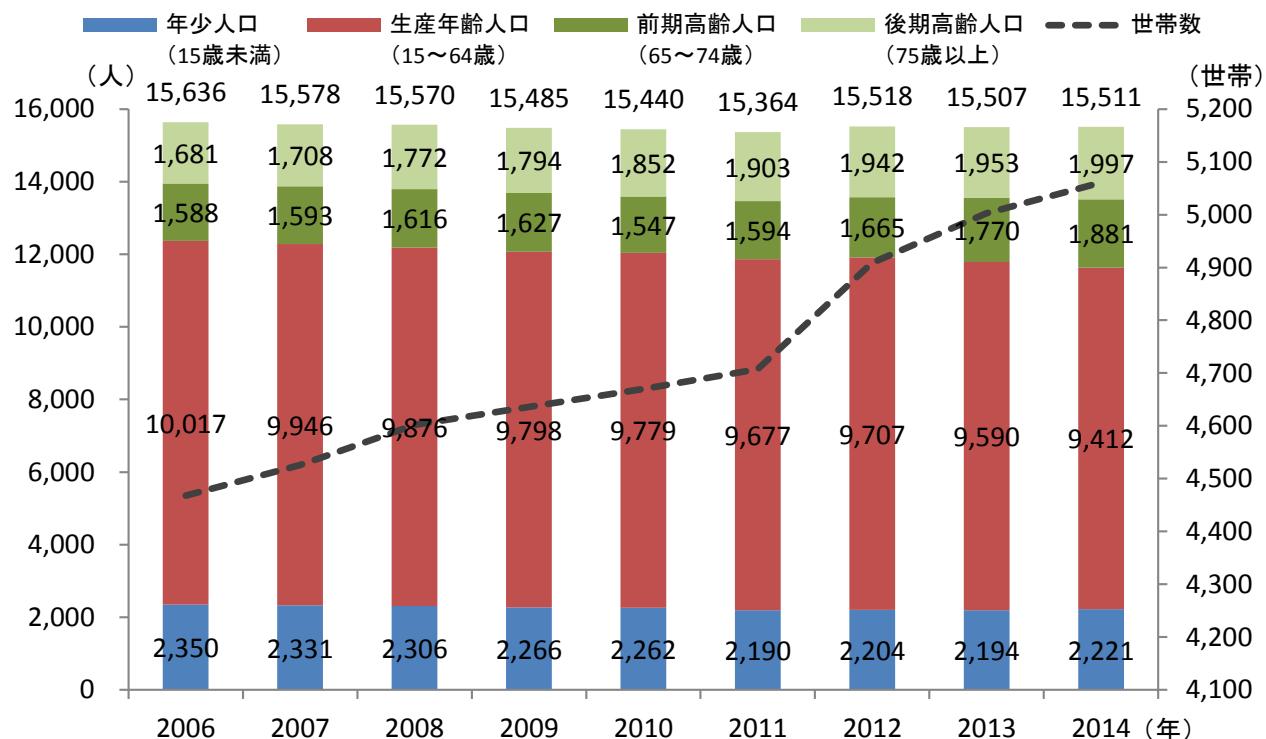
(千人)

	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年
総数	10.0	10.4	10.6	11.6	12.2	13.8	13.9	13.9	13.4

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数	12.9	12.8	12.8	13.2	13.6	14.1	14.8	15.2	15.4	15.3

(出典) 総務省「国勢調査(1920(大正9)年～2010(平成22)年」

■年度末人口及び世帯数の推移



※2012（平成24）年7月から外国人住民を含んだ住民基本台帳の数値でカウントしている。

（単位：人・世帯数）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
年少人口 (15歳未満)	2,350	2,331	2,306	2,266	2,262	2,190	2,204	2,194	2,221
生産年齢人口 (15~64歳)	10,017	9,946	9,876	9,798	9,779	9,677	9,707	9,590	9,412
前期高齢人口 (65~74歳)	1,588	1,593	1,616	1,627	1,547	1,594	1,665	1,770	1,881
後期高齢人口 (75歳以上)	1,681	1,708	1,772	1,794	1,852	1,903	1,942	1,953	1,997
合計	15,636	15,578	15,570	15,485	15,440	15,364	15,518	15,507	15,511
世帯数	4,468	4,526	4,602	4,636	4,670	4,707	4,909	5,003	5,061

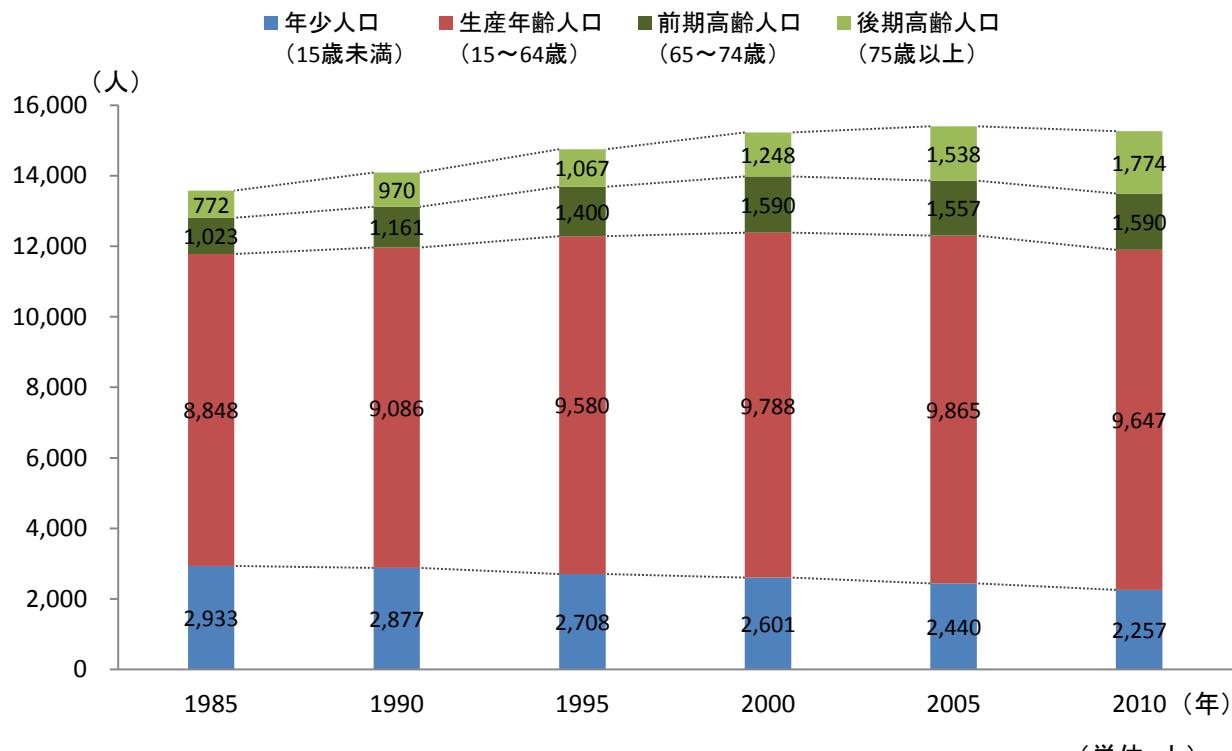
（出典）大刀洗町「指定区分年齢別男女別人口調」をもとに九州経済調査協会作成

②年齢4区分別人口の推移

年少人口は減少が続いている一方で、老人人口（65歳以上）は増加が続いています。とりわけ、75歳以上の後期高齢人口の伸びが大きく、1985（昭和60）年から2010（平成22）年にかけて、前期高齢者は1.6倍なのに対し、後期高齢者は2.3倍となっています。

生産年齢人口は2005（平成17）年にピークを迎え、すでに減少が始まっています。

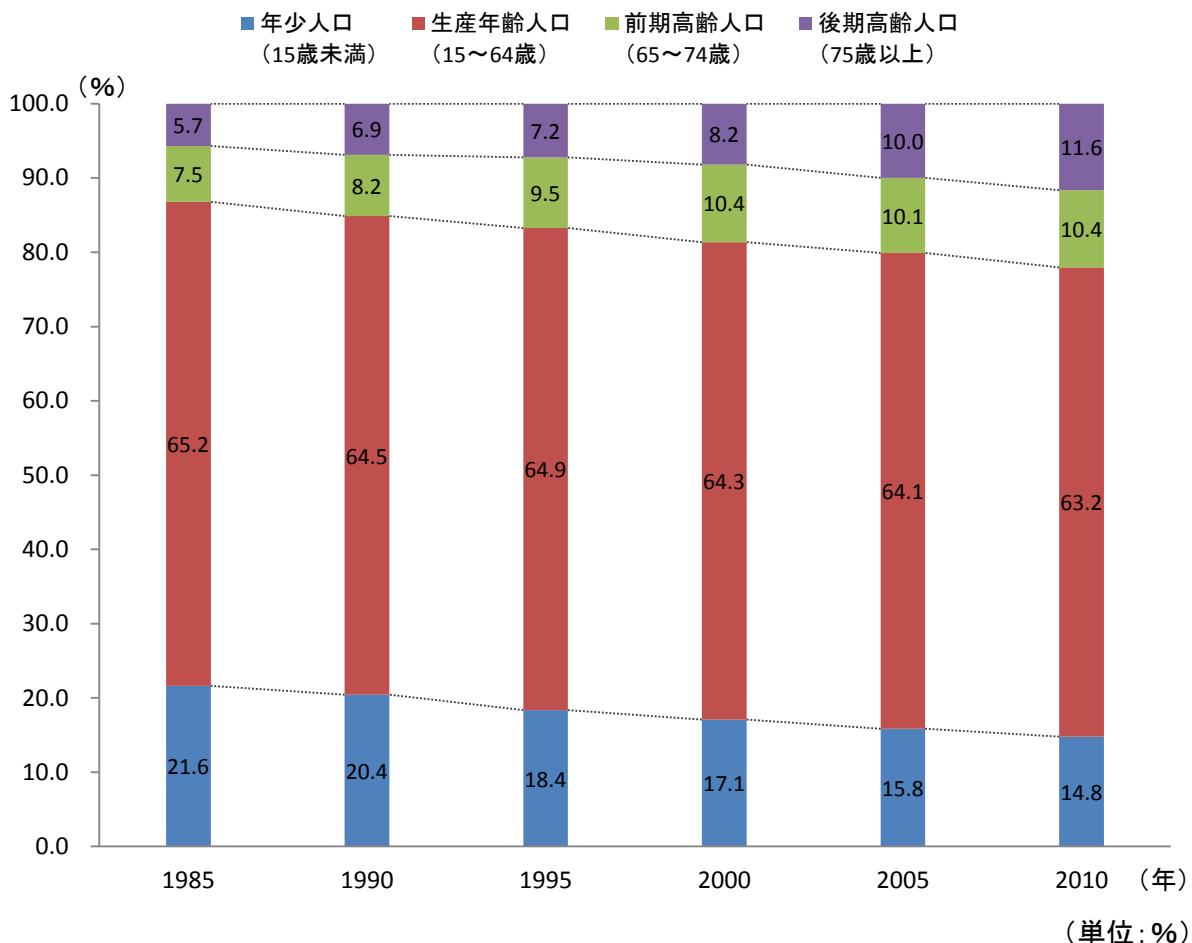
■年齢4区分別人口の推移（実数）



	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口 (15歳未満)	2,933	2,877	2,708	2,601	2,440	2,257
生産年齢人口 (15~64歳)	8,848	9,086	9,580	9,788	9,865	9,647
前期高齢人口 (65~74歳)	1,023	1,161	1,400	1,590	1,557	1,590
後期高齢人口 (75歳以上)	772	970	1,067	1,248	1,538	1,774
合計	13,576	14,098	14,755	15,227	15,400	15,284

（出典）総務省「国勢調査(1985(昭和60)年～2010(平成22)年」

■年齢4区分別人口の推移(割合)



	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口 (15歳未満)	21.6	20.4	18.4	17.1	15.8	14.8
生産年齢人口 (15~64歳)	65.2	64.5	64.9	64.3	64.1	63.2
前期高齢人口 (65~74歳)	7.5	8.2	9.5	10.4	10.1	10.4
後期高齢人口 (75歳以上)	5.7	6.9	7.2	8.2	10.0	11.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典)総務省「国勢調査(1985(昭和60)年~2010(平成22)年」

(2) 将来人口

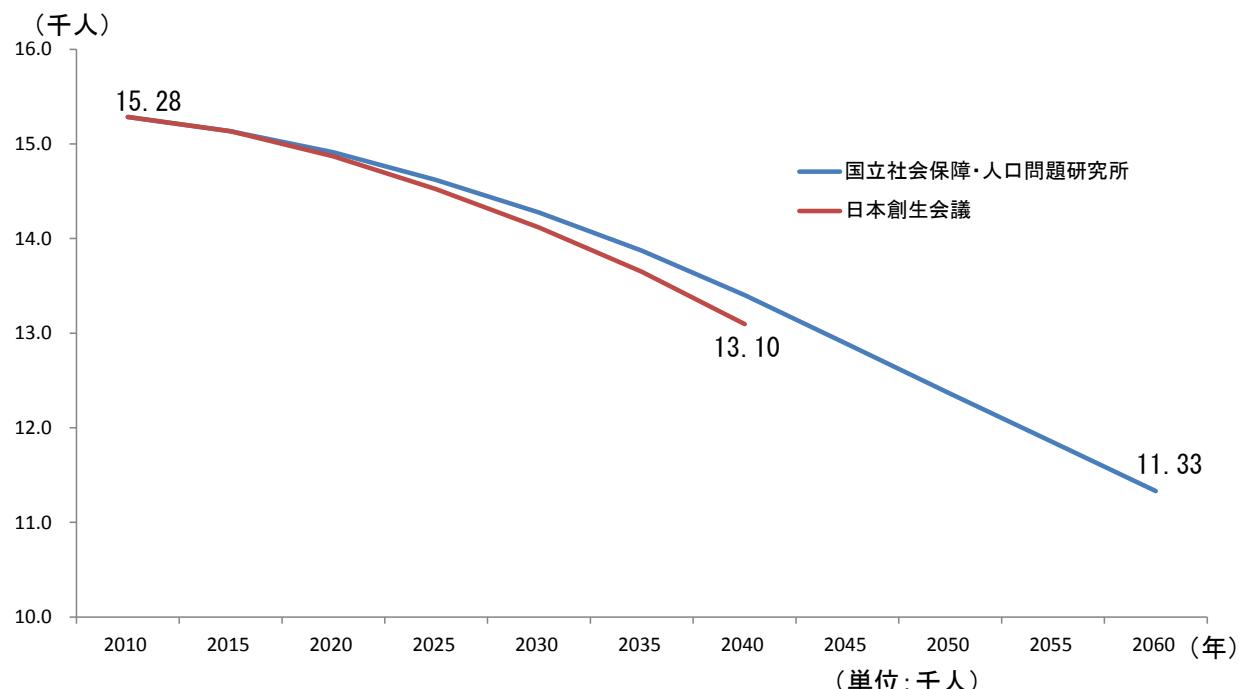
- 国立社会保障・人口問題研究所では、2010（平成22）年と比較し2060（平成72）年に約4,000人減の11,330人、日本創生会議では、2040（平成52）年に約2,000人減の13,100人と推計している。
- 高齢化率は2060（平成72）年には35.7%まで上昇することが見込まれている。
- 2060（平成72）年の推計では、2010（平成22）年と比べ、大垣・本郷・大刀洗では約1,000人の減少、菊池校区では、2020（平成32）年をピークに減少が始まり、約800人の減少が見込まれている。

① 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所では、2010（平成22）年と比較し2060（平成72）年に約4,000人減の11,330人と推計しています。

日本創生会議では、2040（平成52）年に約2,000人減の13,100人と推計しています。（国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040（平成52）年に約2,000人減の13,400人）

■ 将来人口推計の比較



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
国立社会保障・人口問題研究所	15.28	15.14	14.91	14.62	14.27
日本創生会議	15.28	15.14	14.87	14.52	14.12

	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国立社会保障・人口問題研究所	13.87	13.40	12.88	12.36	11.85	11.33
日本創生会議	13.65	13.10	-	-	-	-

(注)日本創生会議準拠推計は、2040(平成52)年まで

(出典)内閣府「地方創生提供資料」

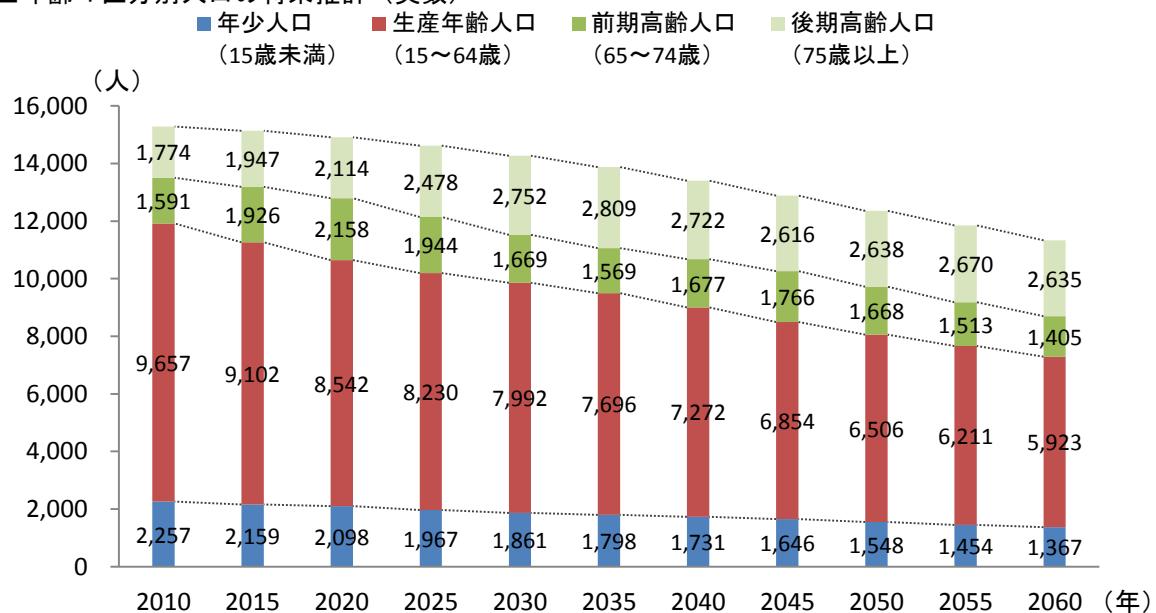
②年齢4区分別人口の推計

年少人口と生産年齢人口は一貫して減少が続く一方、老人人口は2025（平成37）年まで増加が見込まれています。

高齢化率は2010（平成22）年からの50年間で13.7ポイント拡大し、2060（平成72）年には35.7%まで上昇することが見込まれています。

ただし、2060（平成72）年までの間に生産年齢人口が総人口の半数を下回ることはない見込みです。

■年齢4区分別人口の将来推計（実数）



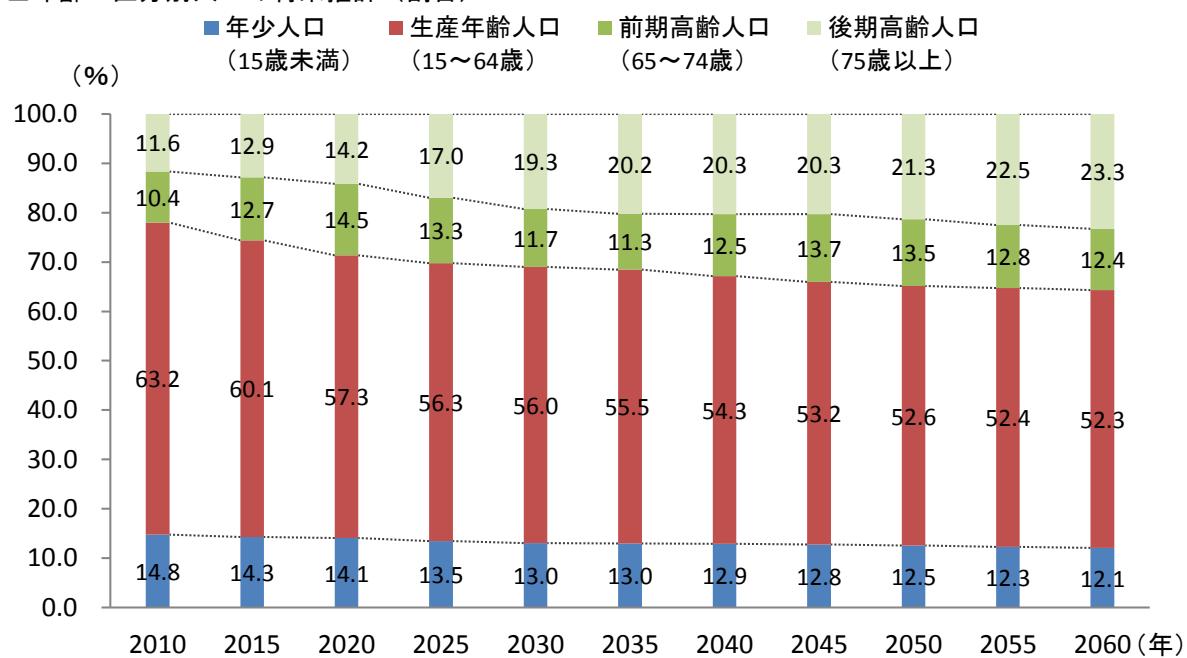
（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
年少人口 (15歳未満)	2,257	2,159	2,098	1,967	1,861
生産年齢人口 (15~64歳)	9,657	9,102	8,542	8,230	7,992
前期高齢人口 (65~74歳)	1,591	1,926	2,158	1,944	1,669
後期高齢人口 (75歳以上)	1,774	1,947	2,114	2,478	2,752
合計	15,284	15,135	14,911	14,619	14,274

	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (15歳未満)	1,798	1,731	1,646	1,548	1,454	1,367
生産年齢人口 (15~64歳)	7,696	7,272	6,854	6,506	6,211	5,923
前期高齢人口 (65~74歳)	1,569	1,677	1,766	1,668	1,513	1,405
後期高齢人口 (75歳以上)	2,809	2,722	2,616	2,638	2,670	2,635
合計	13,873	13,402	12,883	12,360	11,848	11,331

（注）端数処理の関係で合計と各年齢区分別人口を合計した数が一致しない箇所がある
(出典)「内閣府地方創生提供資料」をもとに九州経済調査協会作成

■年齢4区分別人口の将来推計(割合)



(単位: %)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
年少人口 (15歳未満)	14.8	14.3	14.1	13.5	13.0
生産年齢人口 (15~64歳)	63.2	60.1	57.3	56.3	56.0
前期高齢人口 (65~74歳)	10.4	12.7	14.5	13.3	11.7
後期高齢人口 (75歳以上)	11.6	12.9	14.2	17.0	19.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (15歳未満)	13.0	12.9	12.8	12.5	12.3	12.1
生産年齢人口 (15~64歳)	55.5	54.3	53.2	52.6	52.4	52.3
前期高齢人口 (65~74歳)	11.3	12.5	13.7	13.5	12.8	12.4
後期高齢人口 (75歳以上)	20.2	20.3	20.3	21.3	22.5	23.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で合計が100にならない箇所がある

(出典)「内閣府地方創生提供資料」をもとに九州経済調査協会作成

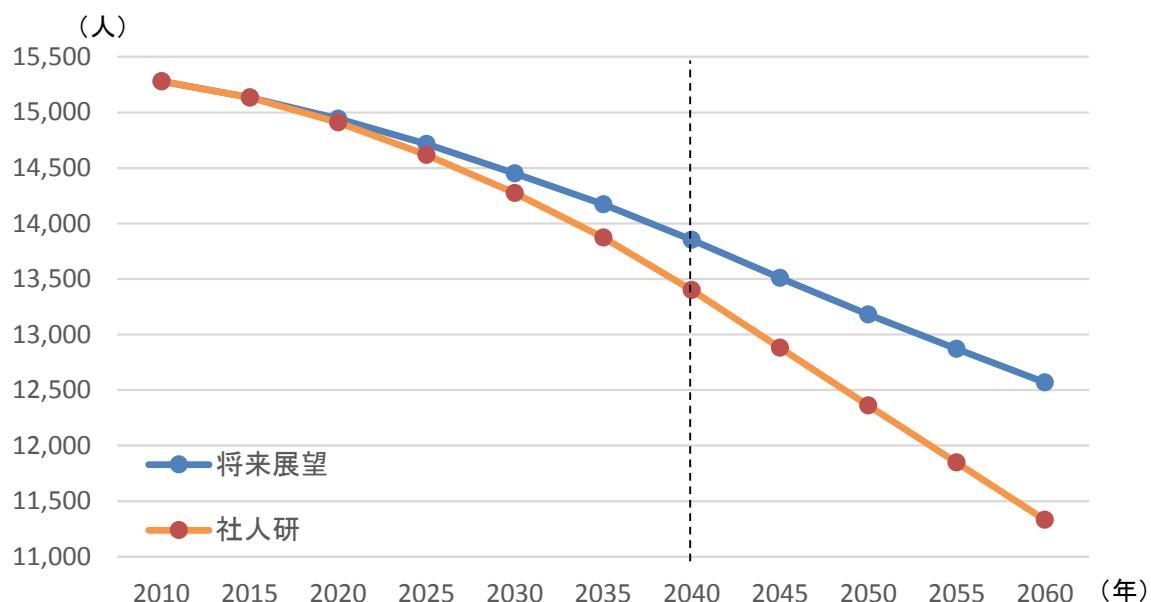
③必要な出生率を達成した場合の人口推計

2040（平成 52）年においても各小学校 120 人以上を維持するために必要な合計特殊出生率（＝出生率の目標）は、一定の仮定※において行った試算の結果、2020（平成 32）年で 1.6、2040（平成 52）年で 1.9 であることが分かっています。

この出生率を実現した場合の人口は 2020（平成 32）年で 14,943 人、2040（平成 52）年で 13,854 人となります。

※転入促進と転出抑制により、社会増減（転入－転出）を拮抗させていくことを想定。

■将来展望と社人研ケースの人口推計



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望人口	15,279	15,135	14,943	14,715	14,453	14,171	13,854	13,509	13,180	12,870	12,570
合計特殊出生率	1.55	1.555	1.60	1.65	1.70	1.80	1.90	1.95	2.00	2.00	2.00

(注) 2010(平成22)年の合計特殊出生率は2008(平成20)年～2012(平成24)年実績

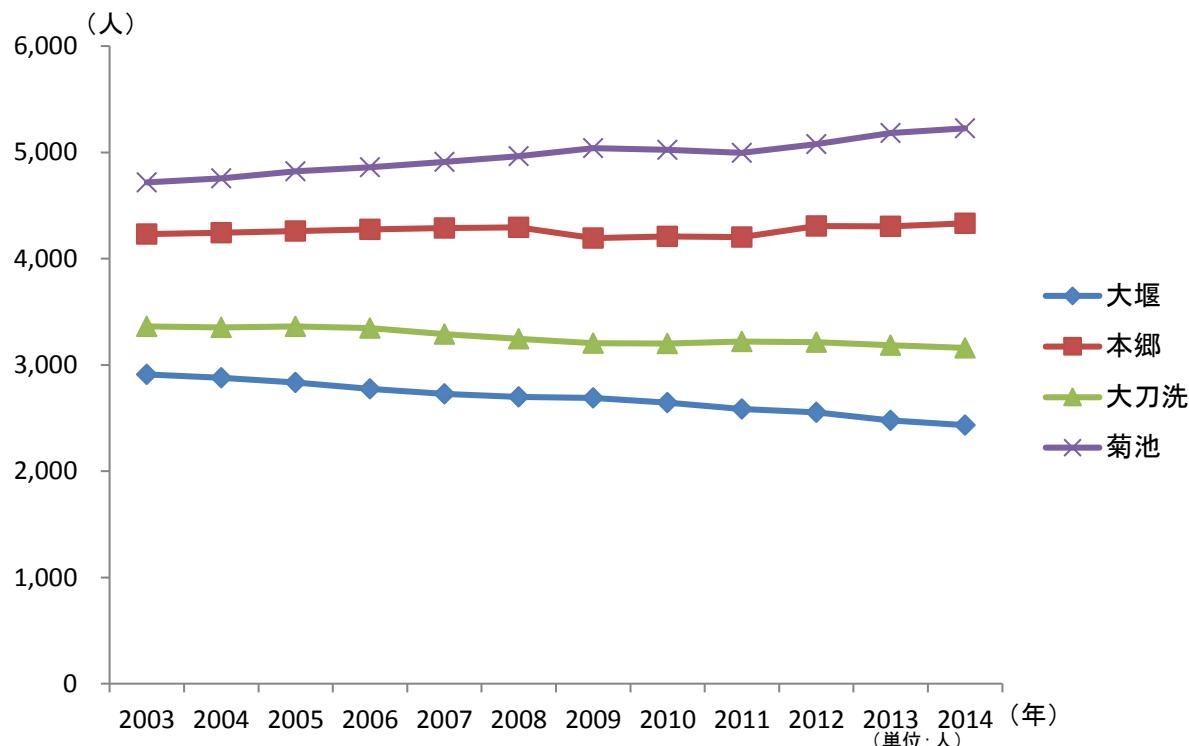
(出典) 「内閣府地方創生提供資料」、地域経済分析システム「RESAS」、総務省「多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究報告書」、国立社会保障・人口問題研究所より九経調作成

④校区別人口の推計

本郷・菊池校区では人口が増加傾向ですが、大堰・大刀洗校区においては既に人口減少が始まっています。

2060（平成72）年の推計では、2010（平成22）年と比べ、大堰・本郷・大刀洗では約1,000人の減少が見込まれています。菊池校区では、2020（平成32）年をピークに減少が始まり、約800人の減少が見込まれています。

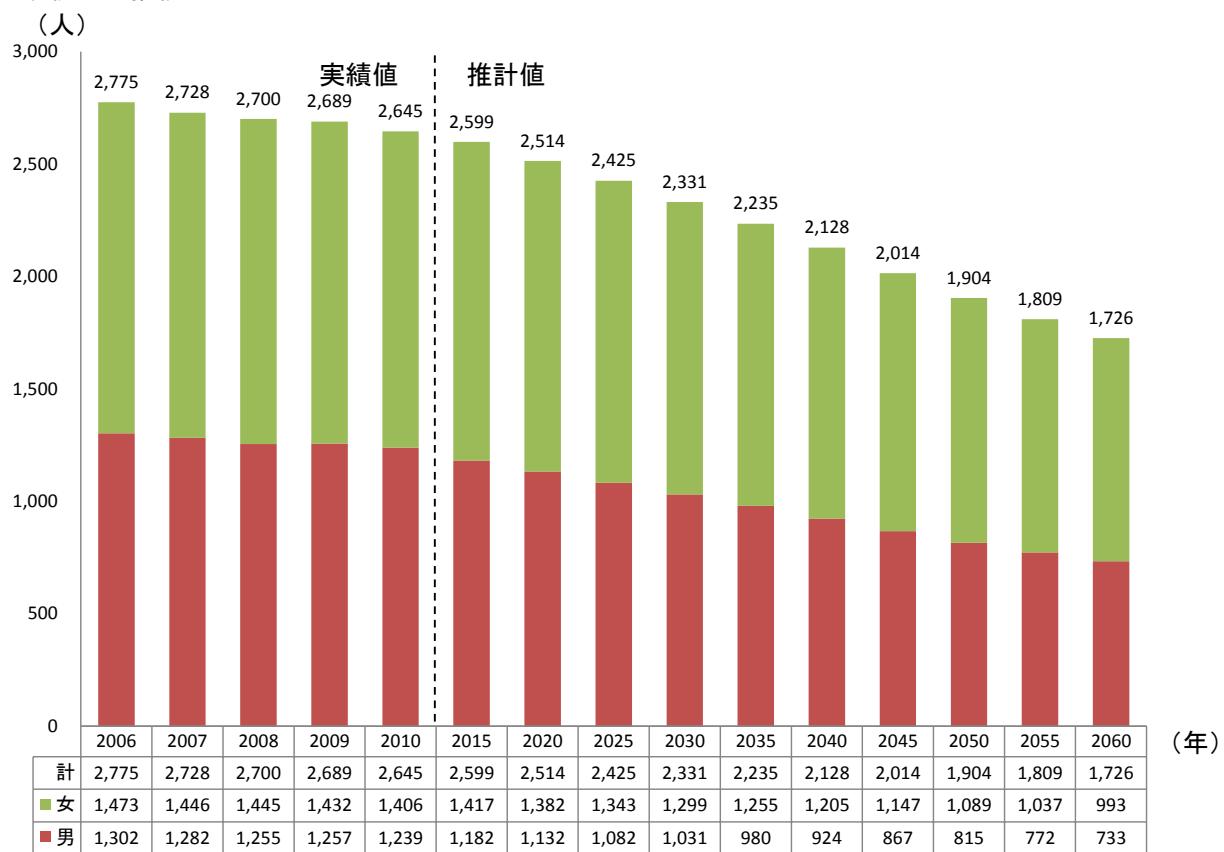
■校区別人口の推移



		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
大堰	男性	1,369	1,354	1,332	1,302	1,282	1,255
	女性	1,541	1,524	1,503	1,473	1,446	1,445
	合計	2,910	2,878	2,835	2,775	2,728	2,700
本郷	男性	2,004	2,010	2,026	2,043	2,044	2,046
	女性	2,228	2,234	2,234	2,231	2,244	2,249
	合計	4,232	4,244	4,260	4,274	4,288	4,295
大刀洗	男性	1,617	1,616	1,623	1,604	1,571	1,559
	女性	1,744	1,737	1,738	1,743	1,717	1,686
	合計	3,361	3,353	3,361	3,347	3,288	3,245
菊池	男性	2,252	2,272	2,305	2,327	2,355	2,389
	女性	2,466	2,485	2,516	2,533	2,556	2,575
	合計	4,718	4,757	4,821	4,860	4,911	4,964
		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
大堰	男性	1,257	1,239	1,210	1,190	1,159	1,134
	女性	1,432	1,406	1,376	1,364	1,317	1,300
	合計	2,689	2,645	2,586	2,554	2,476	2,434
本郷	男性	1,994	2,002	2,010	2,024	2,034	2,039
	女性	2,200	2,206	2,194	2,282	2,269	2,294
	合計	4,194	4,208	4,204	4,306	4,303	4,333
大刀洗	男性	1,528	1,525	1,549	1,549	1,536	1,530
	女性	1,677	1,675	1,671	1,665	1,650	1,629
	合計	3,205	3,200	3,220	3,214	3,186	3,159
菊池	男性	2,439	2,435	2,426	2,453	2,503	2,542
	女性	2,600	2,589	2,570	2,624	2,679	2,684
	合計	5,039	5,024	4,996	5,077	5,182	5,226

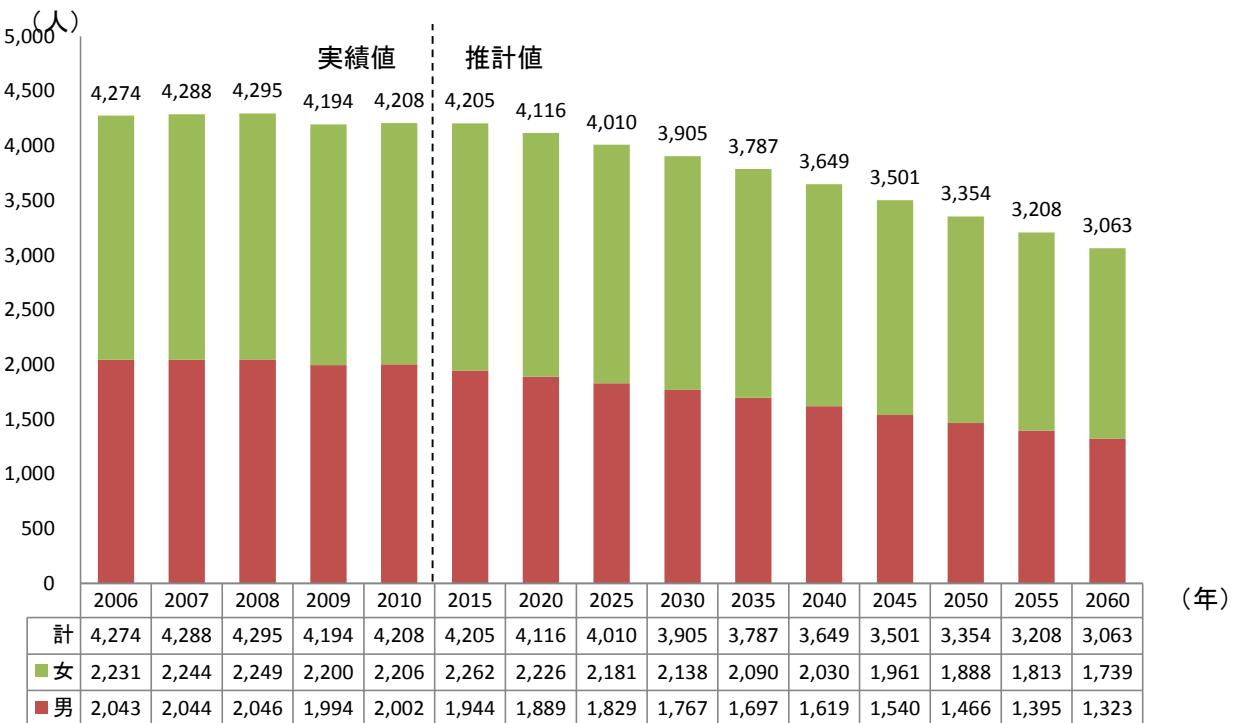
(出典) 大刀洗町提供資料をもとに九州経済調査協会作成

(大堰校区の推移)



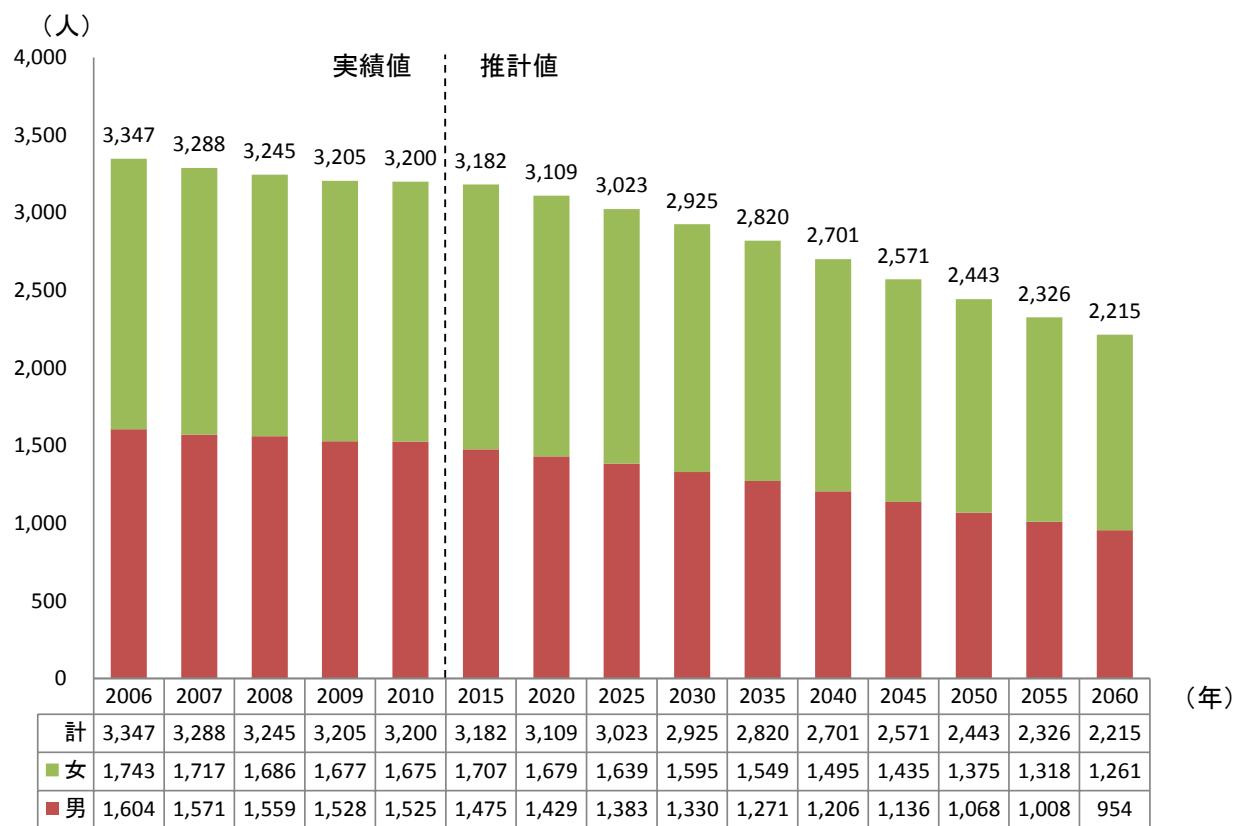
(出典) 内閣府「地方創生提供資料」及び大刀洗町「住民基本台帳」をもとに九州経済調査協会作成

(本郷校区の推移)



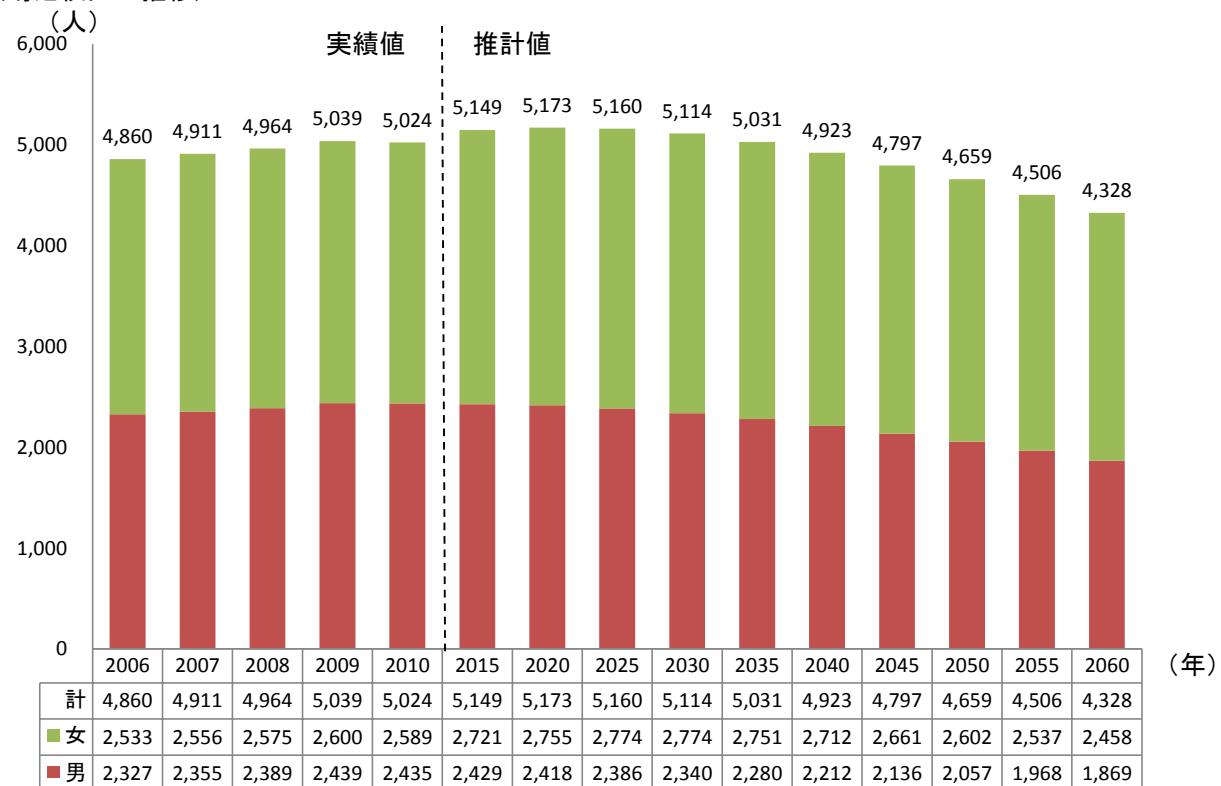
(出典) 内閣府「地方創生提供資料」及び大刀洗町「住民基本台帳」をもとに九州経済調査協会作成

(大刀洗校区の推移)



(出典) 内閣府「地方創生提供資料」及び大刀洗町「住民基本台帳」をもとに九州経済調査協会作成

(菊池校区の推移)



(出典) 内閣府「地方創生提供資料」及び大刀洗町「住民基本台帳」をもとに九州経済調査協会作成

2. 財政の概要

(1) 島入の状況

■2014（平成26）年度の普通会計の島入は約61億円で前年度より約3.5億円減少している。

■島入を支えている依存財源は前年度より約2億円減少している。

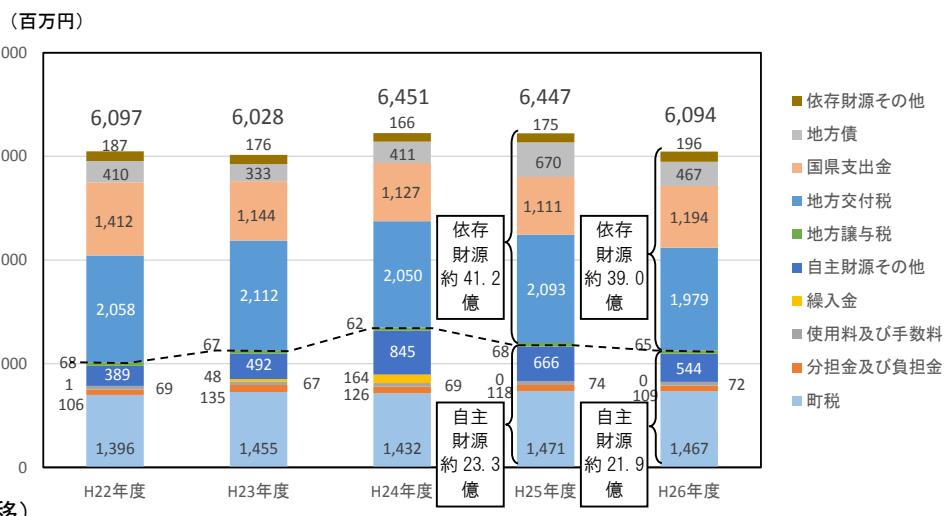
普通会計における島入額の推移をみると、2014（平成26）年度が約61億円となっており、前年度より約3.5億円（5.5%）減少しています。

2014（平成26）年度と前年度の島入額を比較すると、自主財源は約1.4億円減少しており、そのうち「自主財源その他」が約1.2億円減少しています。依存財源は「国県支出金」、「依存財源その他」が約1.0億円増加している一方、「地方債」、「地方交付税」が約3.2億円減少しており、依存財源全体で約2.2億円減少しています。

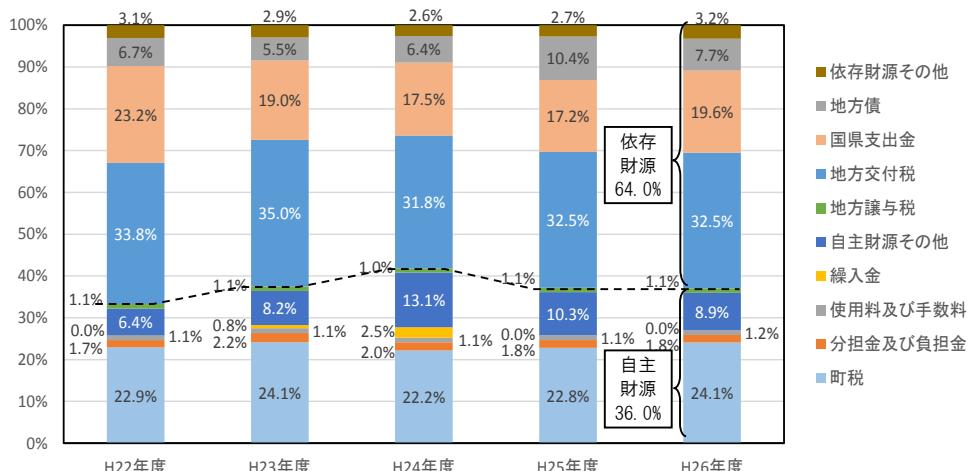
年度の島入の割合は、「地方交付税」が最も多く32.5%、「国県支出金」が19.6%となっており、島入の64.0%を依存財源（地方交付税、国県支出金、地方債など）が占めることから、依存財源が島入を支えている状況にあるといえます。

■島入の推移（普通会計）

（島入額の推移）



（割合の推移）



資料：大刀洗町地方財政状況調査表

※普通会計：地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のこと。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、一般会計等とも表現される。

(2) 岁出の状況

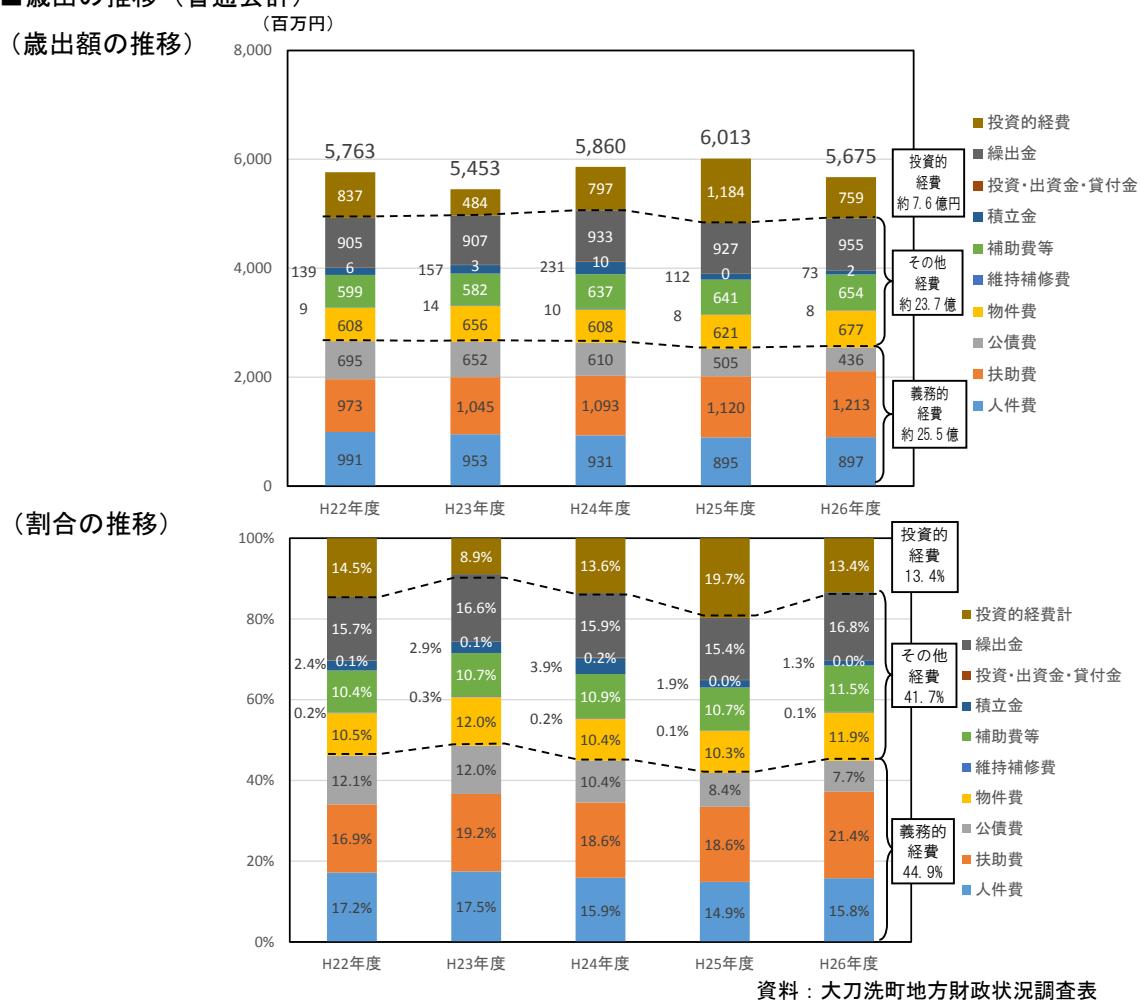
- 2014（平成 26）年度の普通会計の歳出は約 57 億円となっている。
- 岁出のうち義務的経費の割合が最も大きく、2014（平成 26）年度は約 26 億円と 45% を占めている。
- 義務的経費の内訳は、扶助費が最も大きく約 12 億円となっている。
- 扶助費は高齢者の増加に伴って、今後も高い水準で推移することが予測される。

普通会計における歳出額の推移をみると、2014（平成 26）年度が約 57 億円となっており、前年度より約 3.4 億円（5.6%）減少しています。

2014（平成 26）年度の歳出額の内訳は、義務的経費が約 25.5 億円で 44.9% と最も多くの割合を占めています。義務的経費の推移をみると、扶助費が増加傾向にあるものの、公債費、人件費は減少傾向にあるため、義務的経費全体では横ばい状況にあります。今後、高齢者の増加に伴い、扶助費は高い水準で推移すると予測されます。

今後は、義務的経費が高い水準で推移し、また歳入については減少が見込まれることから、財政の硬直化が進み、投資的経費の確保が一層困難となることが見込まれます。

■歳出の推移（普通会計）



資料：大刀洗町地方財政状況調査表

※義務的経費：地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている経費であることから、削減することが難しい。人件費、扶助費及び公債費の 3 つからなる。

※投資的経費：道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

※扶助費：性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれる。

(3) 地方交付税

- 2014（平成26）年度の地方交付税は過去5年間で最小の約20億円となっている。
- 地方交付税の大部分を占める普通交付税の減少により、地方交付税は前年度より約1億円減少している。

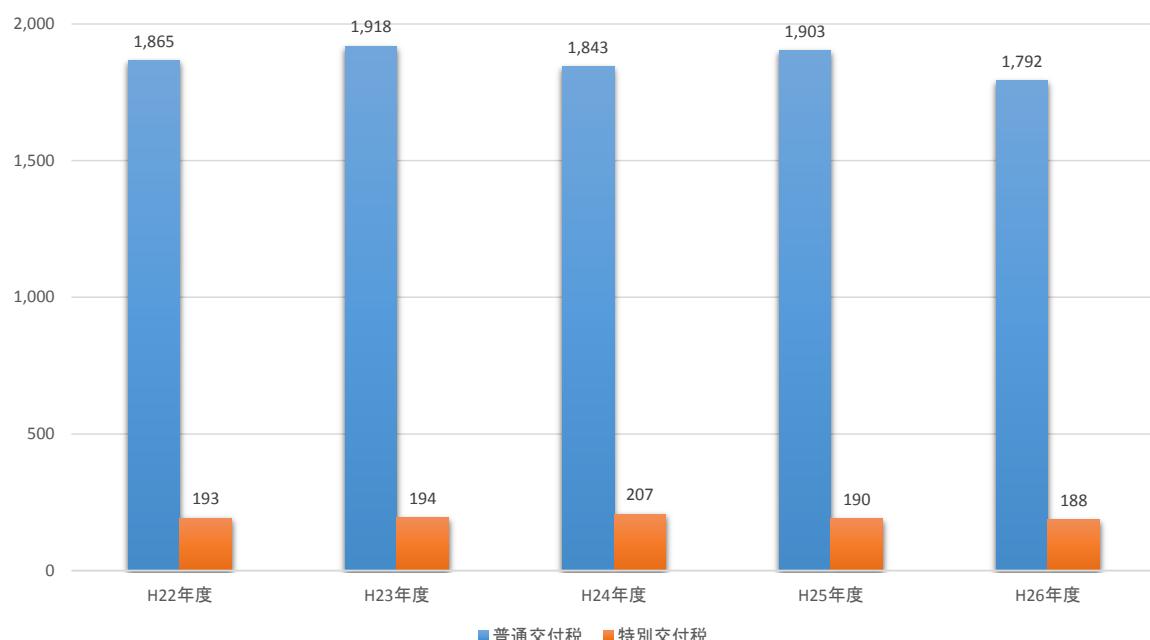
歳入における地方交付税の推移をみると、2014（平成26）年度が約20億円となっており、過去5年間で最小となっています。

大刀洗町の歳入の約3分の1を占める地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正するため、財源不足額から算定して国が交付する普通交付税と特別な財政需要等に対して国が交付する特別交付税に分けられます。

2014（平成26）年度と前年度の歳入額を比較すると、地方交付税の大部分を占める普通交付税は約1.1億円減少し、特別交付税は横ばいで推移しているため、地方交付税は約1.1億円減少しています。

■地方交付税の推移

（百万円）



資料：大刀洗町地方財政状況調査表

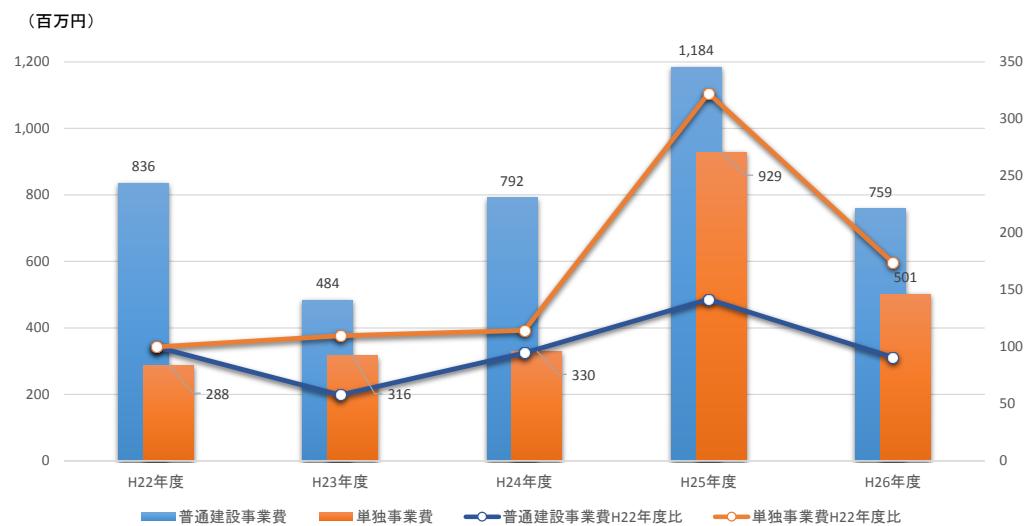
(4) 普通建設事業費

- 2013(平成25)年度の人口1人あたりの普通建設事業費は類似団体と比較してやや高い状況にある。
- 普通建設事業費に占める単独事業費は2010(平成22)年度以降増加傾向であったが、2014(平成26)年度は減少に転じている。

一般会計における普通建設事業費は、2011(平成23)年度に約4.8億円と減少に転じますが、2013(平成25)年度の約11.8億円まで増加傾向が続き、2014(平成26)年度は約7.6億円と減少しています。人口1人あたりの普通建設事業費を類似団体と比較すると、2012(平成24)年度までは類似団体より低い状況にありましたが、2013(平成25)年度は類似団体平均74,444円に対して76,198円とやや高い状況にあります。

また、普通建設事業費のうち単独事業費に関しては、2010(平成22)年度以降増加傾向にありましたが、2014(平成26)年度は減少に転じています。

■普通建設事業費の推移



■普通建設事業費と人口1人あたり決算額の推移

	大刀洗町 決算額 (千円)	人口1人あたり決算額(普通建設事業費)			
		当該団体 (円)	増減率 (%)	類似団体 平均 (円)	増減率 (%)
H22	835,876	54,050	14.3	64,717	▲ 1.2
	うち単独分	288,076	18,628	31,931	▲ 2.8
H23	484,018	31,475	▲ 41.8	61,557	▲ 4.9
	うち単独分	316,108	20,556	32,497	1.8
H24	792,171	51,003	62.0	69,806	13.4
	うち単独分	329,920	21,241	32,823	1.0
H25	1,184,200	76,198	49.4	74,444	6.6
	うち単独分	928,654	59,755	34,175	4.1
H26	759,194	—	—	—	—
	うち単独分	501,202	—	—	—

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

(5) 財政指標から見る大刀洗町の財政

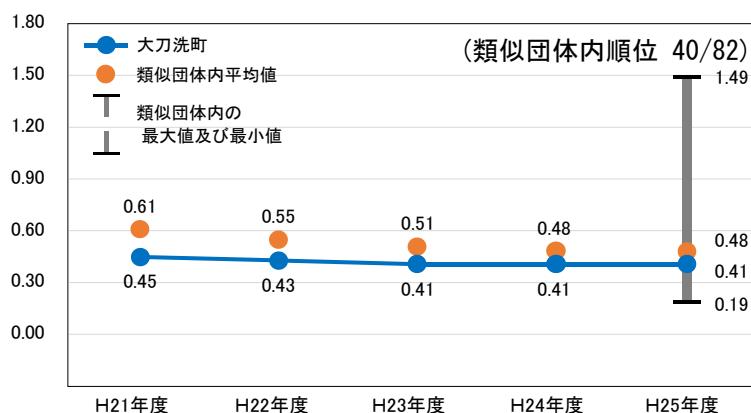
- 財政力指数の類似団体順位は中位に位置しており、財政運営は依存財源に頼るところが大きい。
- 経常収支比率は類似団体内順位で 82 団体中 2 位と上位に位置し、比較的財政構造に弾力性がある財政状況といえる。

①財政力

財政力指数は、景気回復の兆しが見られ、それに伴い町税も増加した一方で、少子高齢化により福祉に係る財政需要も増加しているため、横ばいで推移しています。2013(平成 25)年度では 0.41 であり、福岡県平均 0.50 や全国平均 0.49 、類似団体平均 0.48 を下回っています。

また、類似団体内順位は中位に位置しており、町の財政運営は依存財源に頼るところが大きくなっています。

■財政力指数の推移



【財政力指数】 = 「基準財政収入額」 ÷ 「基準財政需
要額」

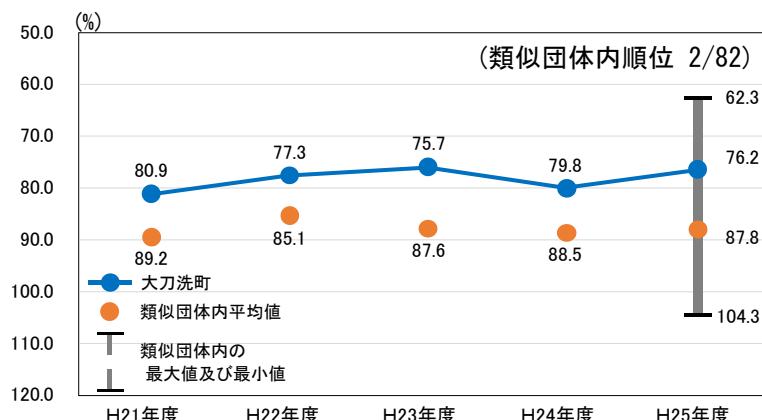
※値が高いほど財政力が強い（税収が相対的に多い）。

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

②財政構造の弾力性

経常収支比率は、人件費及び補助費等の抑制により 76.2% となっており、類似団体平均 87.8% や全国平均 90.2% 、福岡県平均 91.3% を下回っています。類似団体内順位は、82 団体中 2 位と上位に位置し、比較的財政構造に弾力性がある財政状況といえます。

■経常収支比率の推移



【経常収支比率】 = 「人件費、扶助費、公債費等の經
常経費」 ÷ 「経常的な一般財源（地方税等の使途に
制限がない経常的な収入）」 × 100

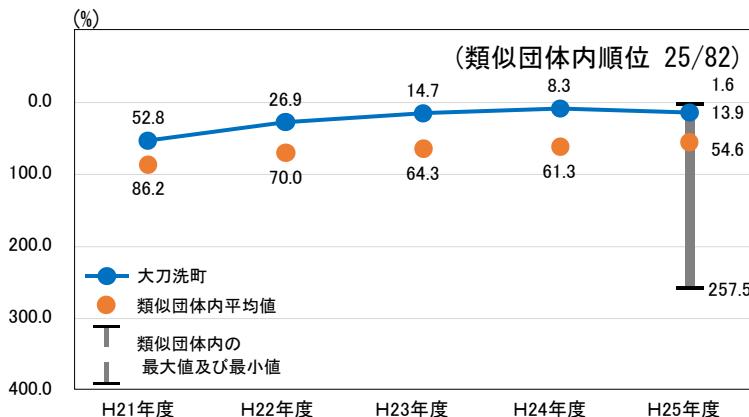
※財政構造の弾力性を示す。数値が低いほど臨時の財
政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に
弾力性があるといえる。

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

③将来負担の状況

将来負担比率は、2013（平成25）年度で13.9%となっており、全国平均51.0%や類似団体平均54.6%、福岡県平均86.7%を下回っています。主な要因として、既発の建設事業債の償還が終了してきていること、多額の起債（臨時財政対策債を除く）を発行していないことから一般会計等の地方債残高が減少していることや、下水道事業がほぼ完了したことによる下水道事業債繰入見込額の減少及び一部事務組合が起こした地方債現在高の減少による負担等見込額の減少があげられます。

■将来負担比率の推移



【将来負担比率】=「地方債残高や公営企業債に対する将来に渡る負担見込額などの実質的な負債」÷「標準財政規模一交付税に算入された公債費等」×100

※数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示しており、都道府県・政令市においては400%以上、市町村においては350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図る必要がある。

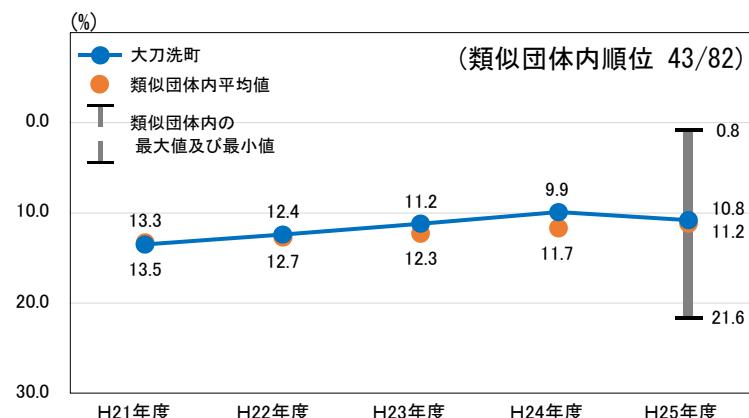
資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

④公債費負担の状況

実質公債費比率は、公債費に準ずる債務負担行為（独立行政法人水資源機構が行う事業に対する負担金等）が一時的に増えたため、2013（平成25）年度は10.8と前年度から0.9%増加しており、全国平均8.6%を上回っていますが、福岡県平均10.2%や類似団体平均11.2%を下回っています。

大刀洗町の場合は、一般会計等地方債の元利償還額を押し上げていた、大刀洗公園整備事業や史跡用地先行取得事業に係る起債償還が、2011（平成23）年度から2015（平成27）年度にかけて完了する予定であり、当比率は今後低下していくと見込まれます。

■実質公債費比率の推移



【実質公債費比率】=「公債費や公営企業債に対する償還金などの繰出金÷「標準財政規模一交付税に算入された公債費等」×100

※数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、地方財政法上18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上25%以上の団体は財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

第2章 公共施設等の状況

※学校・庁舎等の施設を「公共施設」、道路・橋梁等の施設を「インフラ施設」、これらを合わせた全体の施設を「公共施設等」としています。

1. 公共施設の状況

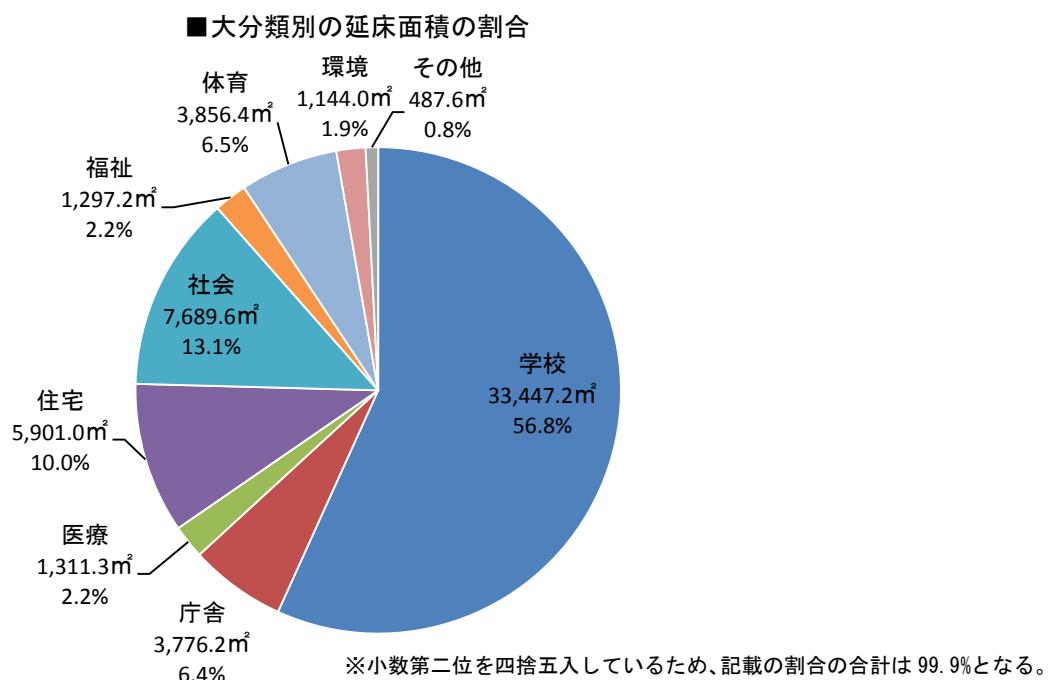
(1) 大分類別の公共施設状況 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

- 公共施設の総延床面積は約 58,910 m²。
- 全体の 56.8%を学校施設、13.1%を社会系施設が占めている。
- 大刀洗町の 1 人当たりの公共施設延床面積は 3.3 m²／人で、九州の類似都市の平均よりも低い。
- 学校施設の割合が高く、他都市と比べ住宅の割合が低い。

① 大分類別の建物延床面積

大刀洗町の保有する公共施設の延床面積は、全施設合計で 58,910.4 m² となっています。

大分類別にみると、学校施設が 56.8%と最も高く、続いて社会系施設が 13.1%、住宅は 10.0% にとどまっています。



■大分類別の延床面積の一覧

大分類	延床面積(m ²)	割合(%)	大分類	延床面積(m ²)	割合(%)
学校	33,447.2	56.8%	福祉	1,297.2	2.2%
庁舎	3,776.2	6.4%	体育	3,856.4	6.5%
医療	1,311.3	2.2%	環境	1,144.0	1.9%
住宅	5,901.0	10.0%	その他	487.6	0.8%
社会	7,689.6	13.1%			
合計	58,910.4	100.0%			

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は 58,910.5 m²、割合の合計は 99.9% となる。

②九州の類似都市との延床面積の比較

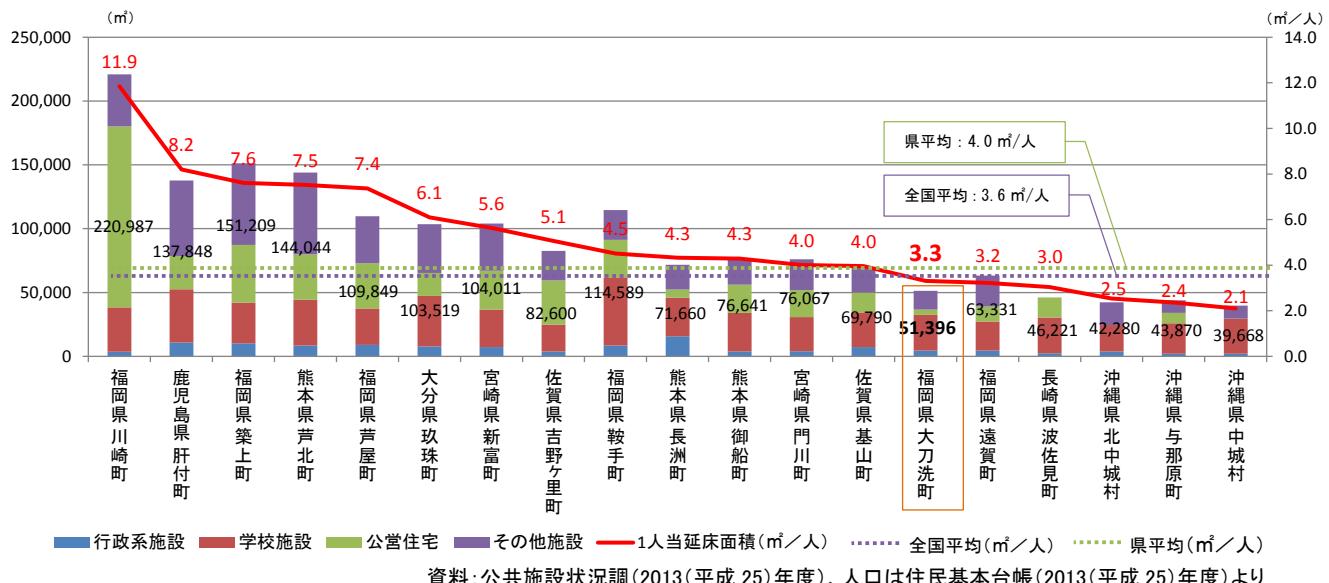
総務省による公共施設状況調経年比較表（2013（平成25）年度）によると、大刀洗町の公共施設延床面積の合計は51,396m²、1人当たりの延床面積は3.3m²/人（51,396m²/15,541人（2013（平成25）年度住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均5.1m²/人よりも低く、19町村中14番目となっています。福岡県の類似都市だけでみると、6町中5番目となっています。

全国の平均は3.6m²/人、福岡県の平均は4.0m²/人となっており、全国平均、県平均どちらも下回っています。

行政財産別にみると、全国的に学校施設や公営住宅の公共施設延床面積に占める割合が高い傾向にありますが、大刀洗町では公営住宅の割合が低い状況となっています。

※類似都市：人口規模や産業構造（産業別就業人口の構成比）が類似した市区町村（総務省「類似団体別職員数の状況より」）

■延床面積と1人当たり延床面積の比較



資料:公共施設状況調(2013(平成25)年度)、人口は住民基本台帳(2013(平成25)年度)より

(2) 経年別の建物延床面積

※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

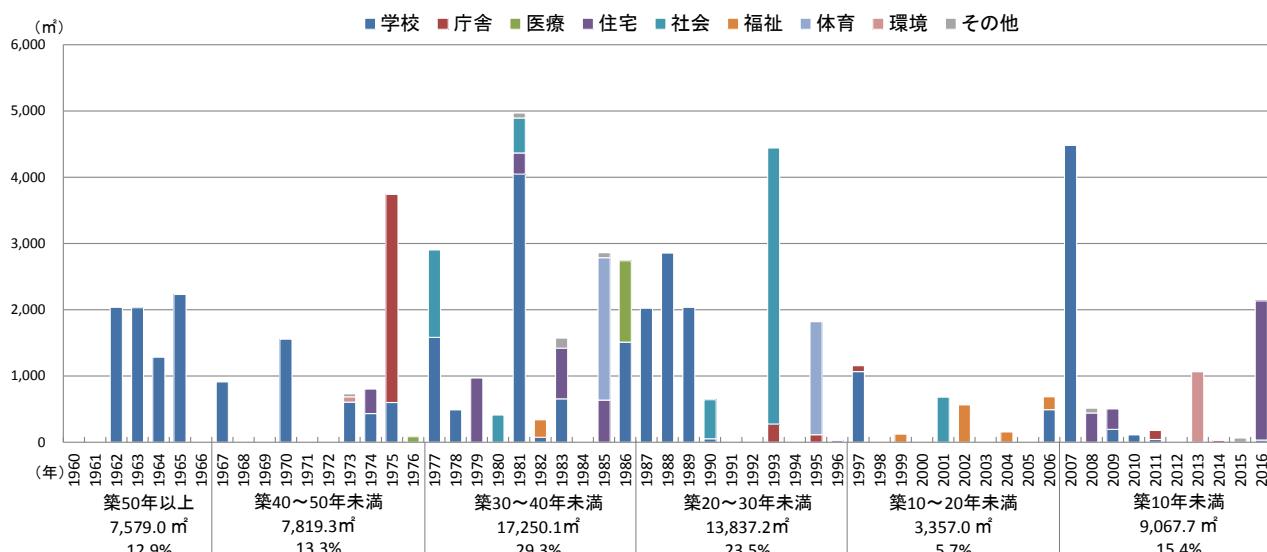
- 築30～40年未満の公共施設が全体の29.3%を占めている。
- 建物数でみると、築30年以上の公共施設は全体の5割以上で、学校施設が27棟、住宅が18棟と老朽化した施設が多い。
- 今後10年間で8割以上が築30年を超えることから老朽化施設の増加が懸念される。

経年別の建物延床面積は、築30～40年未満が17,250.1m²（29.3%）と最も多く、学校の校舎など規模の大きな公共施設の建設により、特に建物整備量が大きくなっています。

築50年以上の延床面積が12.9%と古い建物が多いのが特徴で、今後10年間でみると8割以上の公共施設が築30年を超えることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

建物数でみると、築30年以上の建物は65棟で、全116棟の5割以上（56.0%）となっています。大分類別にみると学校施設が27棟（41.5%）、住宅が18棟（27.7%）と多く、老朽化が進んでいます。

■経年別の延床面積の推移

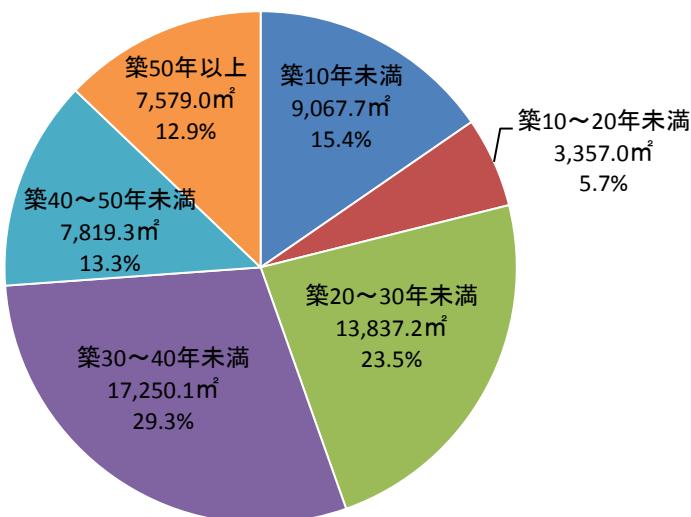


■築30年以上の公共施設（大分類）

大分類	面積	割合(%)	大分類	面積	割合(%)
学校	20,043.0	61.4%	福祉	264.0	0.8%
庁舎	3,140.9	9.6%	体育	2,149.4	6.6%
医療	1,311.3	4.0%	環境	79.5	0.2%
住宅	3,054.5	9.4%	その他	352.9	1.1%
社会	2,253.1	6.9%	合計	32,648.5	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は32,648.6m²となる。

■経年別の延床面積の割合



※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は 99.9% となる。

■経年別延床面積の一覧（大分類別）

		築50年以上	築40～50年未満	築30～40年未満	築20～30年未満	築10～20年未満	築10年未満	合計
学校	m^2	7,579.0	4,104.0	8,360.0	6,986.0	1,557.0	4,861.2	33,447.2
	%	22.7%	12.3%	25.0%	20.9%	4.7%	14.5%	56.8%
庁舎	m^2	0.0	3,140.9	0.0	386.5	88.0	160.8	3,776.2
	%	0.0%	83.2%	0.0%	10.2%	2.3%	4.3%	6.4%
医療	m^2	0.0	83.2	1,228.1	0.0	0.0	0.0	1,311.3
	%	0.0%	6.3%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
住宅	m^2	0.0	366.8	2,687.7	0.0	0.0	2,846.5	5,901.0
	%	0.0%	6.2%	45.5%	0.0%	0.0%	48.2%	10.0%
社会	m^2	0.0	0.0	2,253.1	4,757.7	678.8	0.0	7,689.6
	%	0.0%	0.0%	29.3%	61.9%	8.8%	0.0%	13.1%
福祉	m^2	0.0	0.0	264.0	0.0	1,033.2	0.0	1,297.2
	%	0.0%	0.0%	20.4%	0.0%	79.6%	0.0%	2.2%
体育	m^2	0.0	0.0	2,149.4	1,707.0	0.0	0.0	3,856.4
	%	0.0%	0.0%	55.7%	44.3%	0.0%	0.0%	6.5%
環境	m^2	0.0	79.5	0.0	0.0	0.0	1,064.5	1,144.0
	%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	93.1%	1.9%
その他	m^2	0.0	45.0	307.9	0.0	0.0	134.7	487.6
	%	0.0%	9.2%	63.2%	0.0%	0.0%	27.6%	0.8%
合計	m^2	7,579.0	7,819.3	17,250.1	13,837.2	3,357.0	9,067.7	58,910.4
	%	12.9%	13.3%	29.3%	23.5%	5.7%	15.4%	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、横軸に記載の延床面積の合計は 58,910.3 m^2 、割合の合計は 100.1% 、縦軸に記載の延床面積の合計は 58,910.5 m^2 、割合の合計は 99.9% となる。

(3) 経年別・用途別工事費用

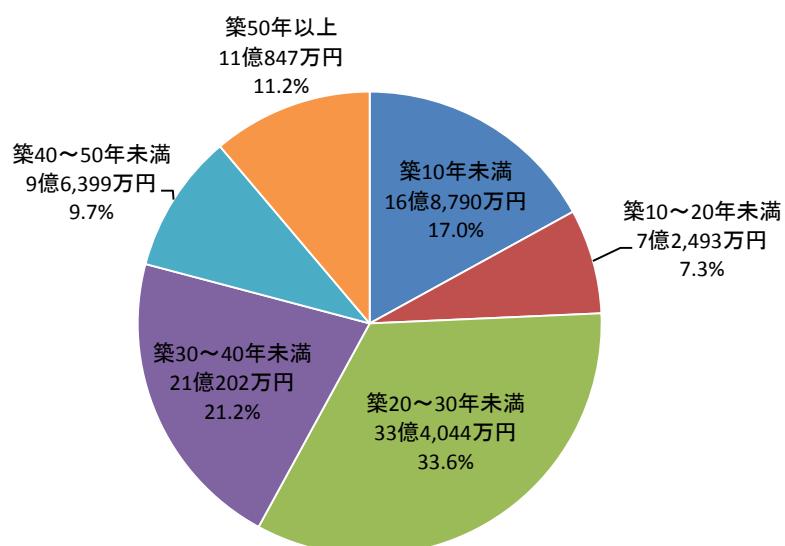
※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

- 築20～30年未満の公共施設の工事費用が全体の33.6%を占めている。
- ドリームセンターの建設により1993（平成5）年の工事費用が突出して高くなっている。

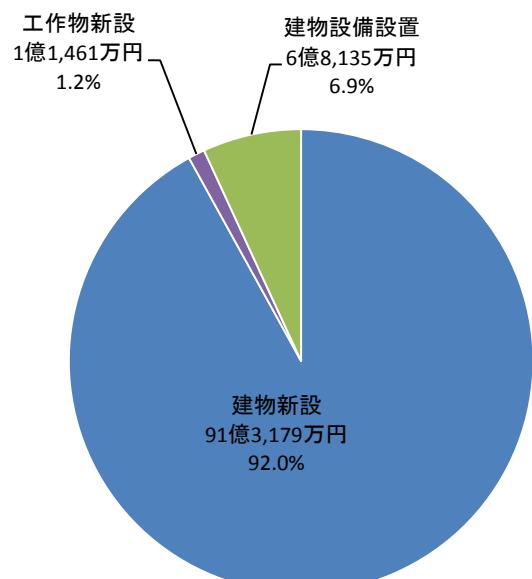
工事費用（建物新設、工作物新設、建物設備設置）の合計は、99億2,775万円となっています。経年別の工事費用は、築20～30年未満が最も高く、全体の33.6%となっています。用途別にみると、建物新設費用が9割以上を占めています。

1993（平成5）年に建設されたドリームセンター（文化会館・図書館）の工事費用が18億8,800万円と、突出して高くなっています。

■経年別工事費用の割合

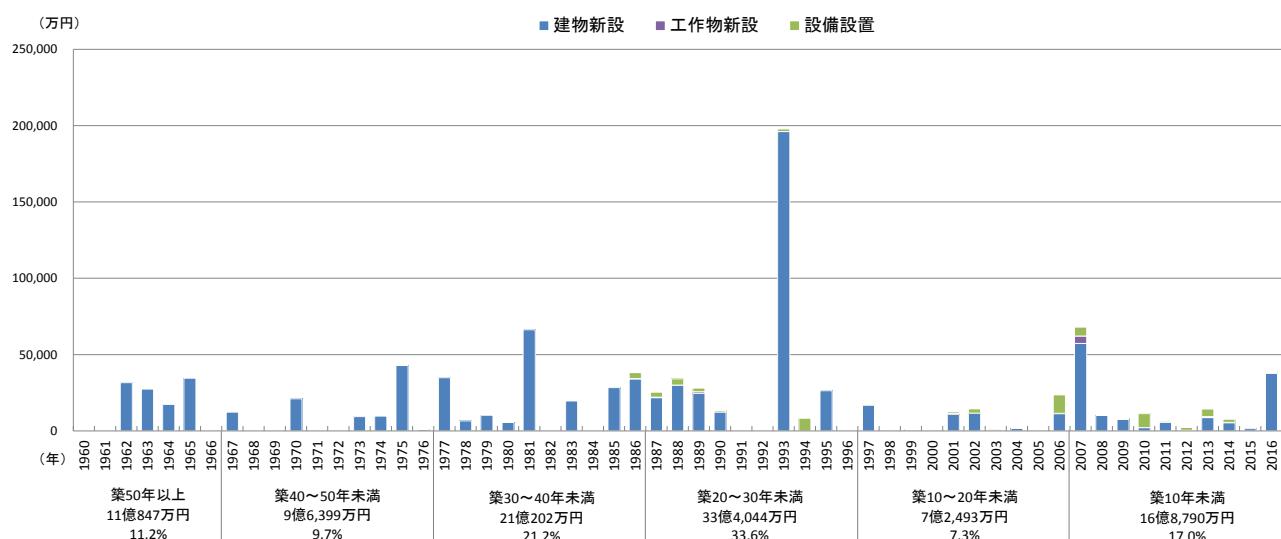


■用途別工事費用の割合



※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は100.1%となる。

■経年別工事費用の推移



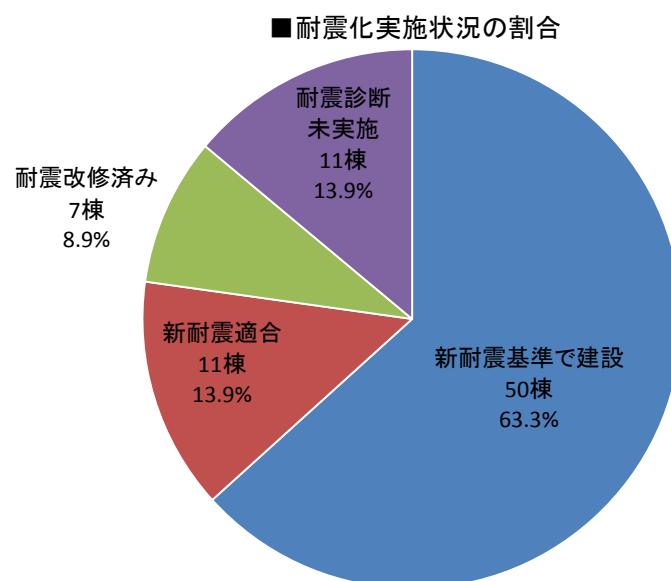
(4) 耐震化実施状況

- 全体の8割以上が、新耐震（適合）及び耐震改修済で、耐震診断未実施の棟は13.9%となっている。
- 特に、耐震診断未実施で築40年を経過している住宅等の5棟は、耐震化、老朽化への対応が求められる。

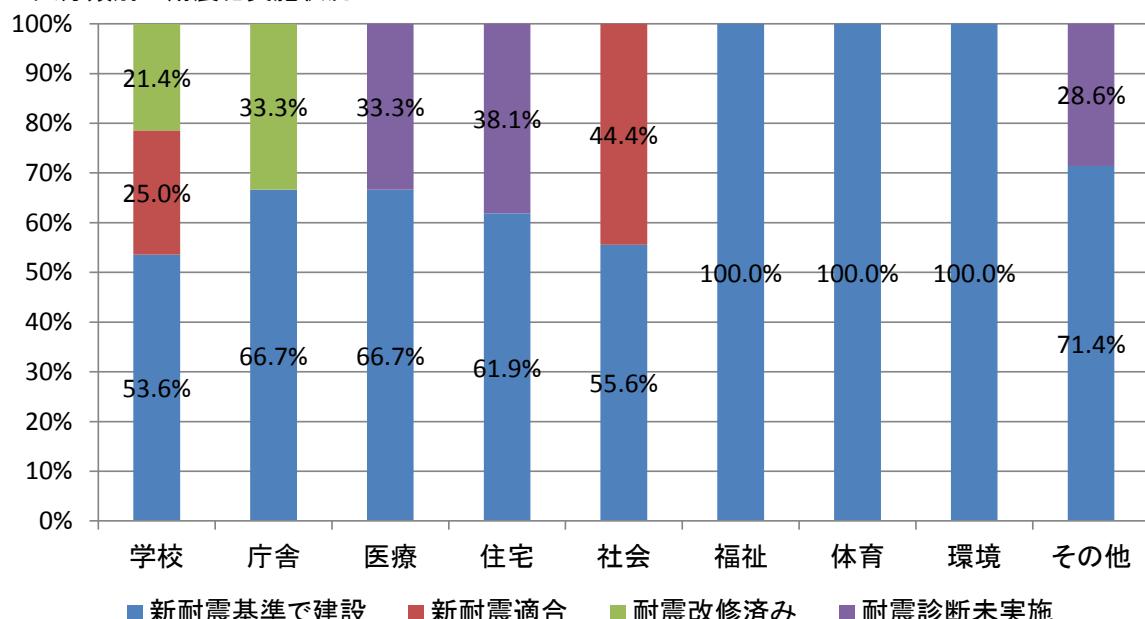
耐震化実施状況は、倉庫・便所等を除く79棟のうち50棟(63.3%)の建物が新耐震基準で建設されており、新耐震基準適合が11棟(13.9%)、耐震改修済みが7棟(8.9%)となっています。

また、耐震診断未実施の公共施設が11棟(13.9%)あり、耐震性の確保が求められます。

診断未実施の施設（大分類）は、医療、住宅、その他施設となっています。そのうち医療は診療所の旧医師住宅の1棟、住宅は本郷団地、上高橋団地、西大刀洗団地の3施設で8棟、その他施設は消防団詰所の2施設で2棟となっています。特に、耐震診断未実施で築40年を経過している住宅等の5棟は、耐震化、老朽化への対応が求められます。



■大分類別の耐震化実施状況



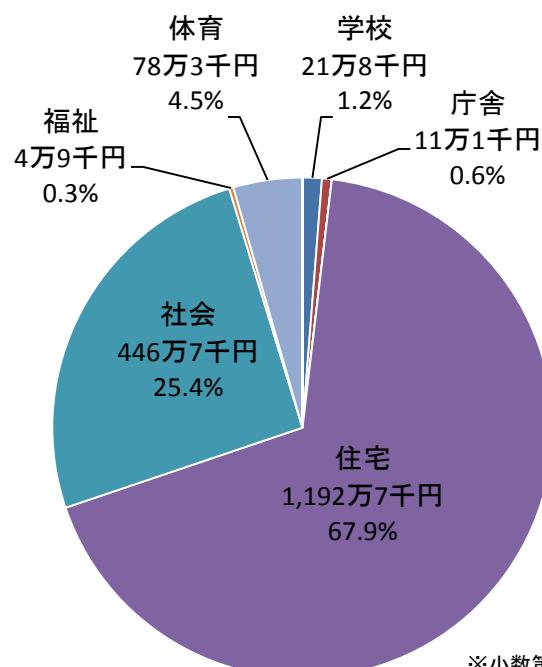
(5) 利用料金収入の状況

- 利用料金収入の合計は1,755万5千円となっている。
- 住宅と社会系施設の収入額が多い。

公共施設の利用料金収入の合計は、1,755万5千円となっています。

大分類別にみると、住宅が1,192万7千円と多く、全体の67.9%を占めています。続いて社会系施設が446万7千円で25.4%と多くなっており、そのうちドリームセンターの施設使用料が249万1千円と5割以上を占めています。

■大分類別の収入の割合



※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は99.9%となる。

■大分類別の利用料金収入額一覧

大分類	収入額(千円)	割合(%)	大分類	収入額(千円)	割合(%)
学校	218	1.2%	福祉	49	0.3%
庁舎	111	0.6%	体育	0	0.0%
医療	0	0.0%	環境	783	4.5%
住宅	11,927	67.9%	その他	0	0.0%
社会	4,467	25.4%	合計	17,555	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は99.9%となる。

(6) 維持管理費用の状況

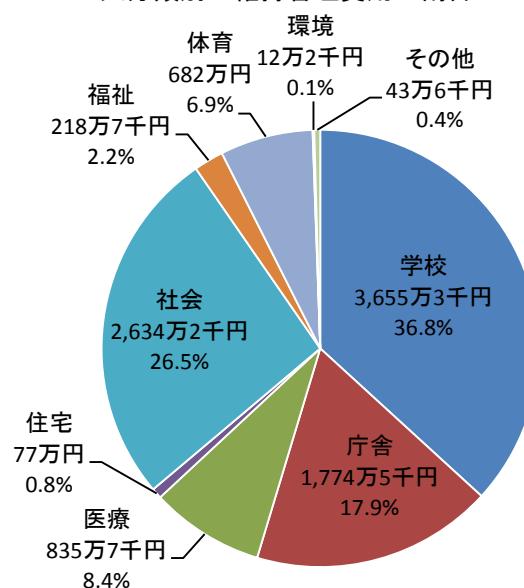
- 公共施設の管理運営にかかる経費は9,933万2千円。うち41.4%にあたる4,110万3千円を電気代が占めている。
- 学校施設と社会系施設の占める割合が高い。

対象の公共施設の維持管理費用の合計は、9,933万2千円となっています。

大分類別にみると、学校施設が36.8%、社会系施設が26.5%、庁舎が17.9%と多くなっています。

項目別の維持管理費用をみると電気代が4,110万3千円(41.4%)と多く、社会系施設、体育系施設、その他施設で5割を超えています。

■大分類別の維持管理費用の割合



■項目別の維持管理費用の一覧（大分類）

大分類		電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料賃借料	管理費合計	
学校	千円	16,562	7,486	3,495	2,342	1,105	4,813	750	36,553	
	%	45.3%	20.5%	9.6%	6.4%	3.0%	13.2%	2.1%	36.8%	
庁舎	千円	5,242	373	0	2,779	179	7,956	1,216	17,745	
	%	29.5%	2.1%	0.0%	15.7%	1.0%	44.8%	6.9%	17.9%	
医療	千円	960	0	16	81	81	7,219	0	8,357	
	%	11.5%	0.0%	0.2%	1.0%	1.0%	86.4%	0.0%	8.4%	
住宅	千円	113	109	0	31	93	424	0	770	
	%	14.7%	14.2%	0.0%	4.0%	12.1%	55.1%	0.0%	0.8%	
社会	千円	13,207	1,227	300	982	373	9,724	529	26,342	
	%	50.1%	4.7%	1.1%	3.7%	1.4%	36.9%	2.0%	26.5%	
福祉	千円	1,046	98	0	0	27	1,016	0	2,187	
	%	47.8%	4.5%	0.0%	0.0%	1.2%	46.5%	0.0%	2.2%	
体育	千円	3,693	326	24	83	145	2,456	93	6,820	
	%	54.1%	4.8%	0.4%	1.2%	2.1%	36.0%	1.4%	6.9%	
環境	千円	0	0	0	0	21	101	0	122	
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	82.8%	0.0%	0.1%	
その他	千円	280	149	0	0	7	0	0	436	
	%	64.2%	34.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.4%	
合計		41,103	9,768	3,835	6,298	2,031	33,709	2,588	99,332	
		%	41.4%	9.8%	3.9%	6.3%	2.0%	33.9%	2.6%	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、横軸に記載の割合の合計は99.9%となる。

(7) 建物の劣化状況

- 劣化調査の結果、対象施設全46棟中、12棟(26.1%)の施設は補修が求められるランクCの評価となった。
- 学校施設と庁舎にランクCの建物が多い。

公共施設のうち、不特定多数の人々が利用する施設を中心に劣化状況を把握することを目的として劣化調査を行い、その結果を将来更新投資額の試算において大規模改修実施時期を調整する基準として活用します。

劣化調査は2015(平成27)年度10月から11月にかけて18施設46棟を対象に実施し、結果は以下の表の通りとなりました。対象施設全46棟中、34棟(73.9%)の施設は概ね良好(ランクAまたはランクB)と評価されましたが、12棟(26.1%)の施設は補修が求められるランクCで、特に学校施設及び庁舎にランクCの建物が多い結果となりました。

■劣化調査対象施設の評価等一覧表

大分類	施設名	建物名	評価	延床面積(m ²)	階数	構造	建築年	耐震基準	過去10年間の主な改修状況
学校	大堰小学校	北棟校舎西	A	1,132	2	RC造	1963年	改修済	2009年大規模改修
		北棟校舎東	A	389	2	RC造	1964年	改修済	2009年大規模改修
		南棟校舎	A	685	2	RC造	1970年	改修済	2009年大規模改修
		屋内運動場	C	782	1	RC造	1977年	適合	2010年大規模改造(屋根改修)
		特別教室棟・給食施設棟	C	905	2	RC造	1986年	新耐震	—
		渡り廊下	A	125	1	S造	2009年	新耐震	—
	本郷小学校	屋内運動場	A	782	1	RC造	1977年	適合	2010年屋根改修
		校舎・食堂・給食室	B	4,025	3	RC造	1981年	新耐震	2012年大規模改修
		プール	A	970	—	RC造	1962年	—	2012年プール改修
	大刀洗小学校	南校舎西	B	898	2	RC造	1963年	改修済	2010年大規模改修
		南校舎中・南校舎東	B	895	2	RC造	1964年	改修済	2010年大規模改修
		屋内運動場	A	600	1	RC造	1973年	適合	—
		給食施設棟	C	566	1	RC造	1986年	新耐震	—
		北校舎	C	1,820	2	RC造	1989年	新耐震	—
		プール	A	1,066	—	RC造	1962年	—	2013年プール改修
菊池小学校	菊池小学校	南校舎西	A	869	2	RC造	1970年	改修済	2012年建物改修
		南校舎東1階・東1階の一部	A	434	1	RC造	1974年	適合	2012年建物改修
		屋内運動場	A	600	1	RC造	1975年	適合	2014年屋根防水改修
		南校舎東2階	A	487	2	RC造	1978年	適合	2012年建物改修
		南校舎1階中央南・1階中央北	A	29	1	RC造	1990年	新耐震	2012年建物改修
	大刀洗中学校	屋内運動場	A	795	1	RC造	1967年	適合	2014年大規模改修
		南校舎	C	2,753	2	RC造	1988年	新耐震	2010年外壁エコ改修
		給食調理室棟	A	490	2	RC造	2006年	新耐震	—
		北校舎	A	4,150	3	RC造	2007年	新耐震	—
		渡り廊下	A	160	2	S造	2007年	新耐震	—
		プール	C	1,067	—	RC造	1997年	—	—

※RC造：鉄筋コンクリート造

※S造：鉄骨造

■劣化調査対象施設の評価等一覧表（続き）

大分類	施設名	建物名	評価	延床面積(m ²)	階数	構造	建築年	耐震基準	過去10年間の主な改修状況
庁舎	大刀洗庁舎	庁舎	C	2,996	3	RC造	1975年	改修済	2014年耐震改修
		庁舎1階北増築部分	B	112	1	RC造	1995年	新耐震	—
		車庫1	C	109	1	S造	1975年	診断未実施	—
		車庫2	B	36	1	S造	1975年	診断未実施	—
		車庫3 (北駐車場 バス車庫)	C	106	1	S造	1993年	新耐震	—
		車庫4 (北駐車場 公用車車庫)	B	168	1	S造	1993年	新耐震	—
		車庫5	C	88	1	S造	1997年	新耐震	—
医療	健康管理センター・子育て支援センター	健康管理センター	B	724	2	RC造	1986年	新耐震	2014年建物改修
	診療所	診療所	B	464	2	RC造	1986年	新耐震	—
社会	一粒会館	一粒会館	B	349	2	RC造	1977年	適合	—
	中央公民館	中央公民館	C	969	2	RC造	1977年	適合	—
		事務室増築※注	A	20	1	RC造	1980年	新耐震	—
	ドリームセンター	文化会館・図書館	A	3,770	2	RC造	1993年	新耐震	2014年屋根・外壁改修
	大堰交流センター	大堰交流センター	B	679	1	RC造	2001年	新耐震	—
	ふれあいセンター	ふれあいセンター	C	590	2	RC造	1990年	新耐震	—
	南部コミュニティーセンター	南部コミュニティーセンター	B	390	1	RC造	1980年	適合	—
	就業改善センター	就業改善センター	B	525	1	RC造	1981年	適合	—
福祉	ぬくもりの館大刀洗	ぬくもりの館大刀洗	A	563	1	S造	2002年	新耐震	—
体育	勤労者体育センター	勤労者体育センター	B	2,149	2	RC造	1985年	新耐震	2013年屋根改修
	武道場・相撲場	武道場	B	1,707	2	RC造	1995年	新耐震	2015年外壁屋根改修

※注：中央公民館の「事務室増築」は、P42・P102に記載の「事務室」とは異なる建物であり、商工会事務室の増築部分である。

■評価基準

劣化状況	評価	基準
要補修  良好	ランクC	合計20点以上
	ランクB	合計10点以上20点未満
	ランクA	合計10点未満

※注：評価は、優先度の設定において各施設を点数化した結果を上表の基準で判断している。（資料編 劣化調査参照）

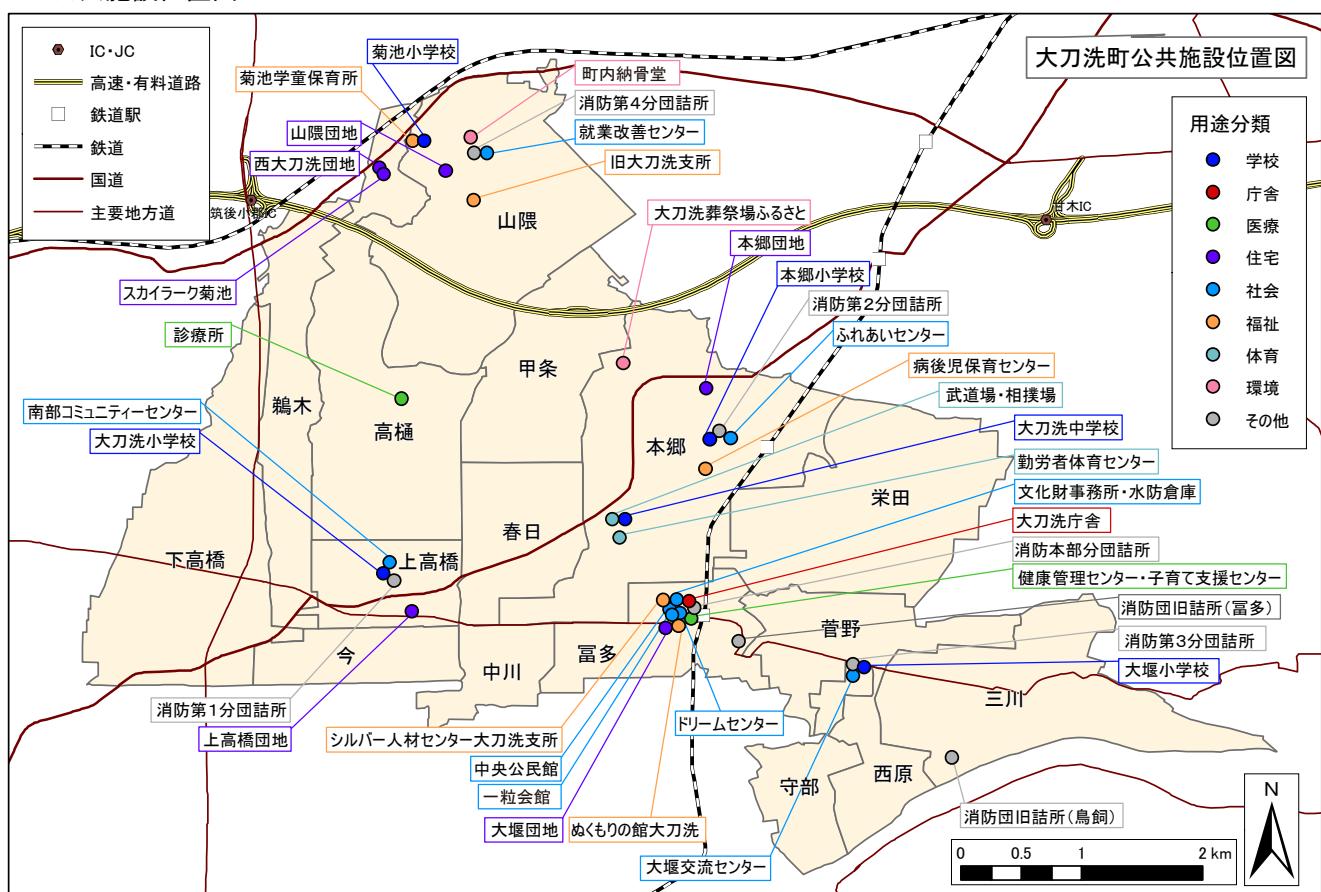
2. 公共施設の用途分類別の状況

(1) 公共施設の立地状況

- 地区別にみると、富多地区が11施設と最も多い。
- 大分類別にみると、社会系施設、その他施設が多い。

調査対象の公共施設を地図でみると、富多地区が11施設と最も多く、特に大刀洗庁舎周辺にまとまって多くの公共施設が立地しています。大分類別にみると、社会系施設8施設のうち、半数の4施設が富多地区に立地しています。

■公共施設位置図



■地区別・大分類別の公共施設一覧

地区名	学校	庁舎	医療	住宅	社会	福祉	体育	環境	その他	合計
富多	0	1	1	1	4	2	0	0	2	11
本郷	2	0	0	1	1	1	2	1	1	9
山隈	1	0	0	1	1	2	0	1	1	7
上高橋	1	0	0	1	1	0	0	0	1	4
守部	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
高樋	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3
菅野	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
三川	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	5	1	2	6	8	5	2	2	7	38

(2) 施設の状況

※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

■調査対象の公共施設の合計は38施設となっている。

■延床面積の合計は58,910.4m²となっている。

調査対象の公共施設の合計は38施設となっています。

延床面積の合計は58,910.4m²で、大刀洗中学校が9,731.0m²と最も大きく、消防団旧詰所（富多）が45.0m²と最も小さくなっています。

建物形態は、38施設のうち32施設が単独施設、6施設が複合施設となっています。

大分類	地区名	施設名	所在地	延床面積(m ²)	建物形態
学校	守部	大堰小学校	大字守部465	5,394.0	単独
	本郷	本郷小学校	大字本郷4669-1	6,036.0	単独
	上高橋	大刀洗小学校	大字上高橋755-1	6,046.2	単独
	山隈	菊池小学校	大字山隈1344-3	6,240.0	単独
	本郷	大刀洗中学校	大字本郷515	9,731.0	単独
庁舎	富多	大刀洗庁舎	大字富多819	3,776.2	単独
医療	富多	健康管理センター・子育て支援センター	大字富多819	724.1	複合
	高樋	診療所	大字高樋1252-1	587.2	単独
住宅	富多	大堰団地	大字富多1370	747.7	単独
	本郷	本郷団地	大字本郷3414-11	1,619.8	単独
	上高橋	上高橋団地	大字上高橋1652-1	366.8	単独
	山隈	山隈団地	大字山隈1720-1	701.1	単独
	高樋	西大刀洗団地	大字高樋2454-1	366.8	単独
		スカイラーク菊池	大字高樋2454-1	2,098.8	単独
社会	富多	一粒会館	大字富多810-4外	348.8	複合
		中央公民館	大字富多810-4外	988.9	複合
		ドリームセンター	大字富多819	3,770.0	複合
		文化財事務所・水防倉庫	大字富多872-1	398.0	複合
	守部	大堰交流センター	大字守部504-1	678.8	単独
	本郷	ふれあいセンター	大字本郷2848-1	589.8	単独
	上高橋	南部コミュニティーセンター	大字上高橋734-1	390.0	単独
	山隈	就業改善センター	大字山隈1711-3	525.4	複合
福祉	山隈	菊池学童保育所	大字山隈1344-1	153.4	単独
		旧大刀洗支所	大字山隈1853-1	264.0	単独
	富多	シルバー人材センター大刀洗支所	大字富多880-1、884-1	120.9	単独
		ぬくもりの館大刀洗	大字富多819	563.0	単独
	本郷	病後児保育センター	大字本郷899-1	195.8	単独
体育	本郷	勤労者体育センター	大字本郷625	2,149.4	単独
		武道場・相撲場	大字本郷515	1,707.0	単独
環境	山隈	町営納骨堂	大字山隈371-5	79.5	単独
	本郷	大刀洗斎場ふるさと	大字本郷4115-1	1,064.5	単独
その他	上高橋	消防第1分団詰所	大字上高橋944-3	77.0	単独
	本郷	消防第2分団詰所	大字本郷4649	77.0	単独
	菅野	消防第3分団詰所	大字菅野120-5	72.8	単独
	山隈	消防第4分団詰所	大字山隈1711-3	77.0	単独
	富多	消防本部分団詰所	大字富多819	61.9	単独
		消防団旧詰所(富多)	大字富多2159-5	45.0	単独
	三川	消防団旧詰所(鳥飼)	大字三川31-2	77.0	単独
合計 38施設				58,910.4	—

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は58,910.6m²となる。

(3) 用途分類毎の状況 ※2013(平成25)年度時点の固定資産台帳を基に作成

①学校施設

- 5施設立地しており、建物数は55棟。(工作物:29箇所・建物付属設備:45箇所)
- 延床面積は公共施設全体の56.8%と5割以上を占めている。
- 築50年以上の建物が多く老朽化が進行している。
- 劣化調査の結果、ランクCの建物は大堰小学校、大刀洗小学校、大刀洗中学校でそれぞれ2棟(計6棟)となっている。
- 生徒数の状況は、すべての学校で生徒数が減少しており、大堰小学校では165人が100人と約4割減少している一方、本郷小学校の減少数は2人とわずかで、ほぼ横ばいとなっている。
- 利用料金収入は、小・中学校の体育館の照明使用料と大刀洗中学校の南校舎屋上太陽光発電売電収入で、合計21万8千円となっている。
- 維持管理費用の合計は3,655万3千円で、大刀洗中学校が1,125万円と最も高く、大堰小学校が515万8千円と最も低い。項目別にみると、電気代の合計が1,656万2千円と45.3%を占めている。

(ア) 建物

学校施設は、守部地区、上高橋地区、山隈地区に各1施設、本郷地区に2施設、合計5施設が立地しており、建物数は55棟となっています。

延床面積の合計は33,447.2m²で全体の56.8%、改修費を除く取得価額(工事費用)の合計は44億1,755万円で全体(91億3,179万円)の48.4%を占めています。

築40年以上の建物数が16棟(29.1%)と多く、そのうち8棟(14.5%)が築50年を経過しています。延床面積でみても、築50年以上が7,579.0m²で22.7%と高く、老朽化が進行しています。

劣化調査の結果、ランクCの建物は大堰小学校、大刀洗小学校、大刀洗中学校でそれぞれ2棟(計6棟)となっています。過去10年改修していない大堰小学校の特別教室棟・給食施設棟や大刀洗小学校の北校舎、給食施設棟は全体的に劣化が見られ、近年改修しているがランクCとなっている大堰小学校の屋内運動場や大刀洗中学校の南校舎は未改修である内部の構造体に劣化が見られます。

耐震化は、対象となる28棟のうち、15棟(53.6%)が新耐震基準で建設、7棟(25.0%)が新耐震基準に適合、6棟(21.4%)が耐震改修済みとなっています。

■建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
守部	大堰小学校	北校舎西(3)	鉄筋コンクリート	1963	53	47	1,132.0	A	15,282	2009年 大規模改修	改修済
		南校舎(11)	鉄筋コンクリート	1970	46	47	685.0	A	9,248	2009年 大規模改修	改修済
		北校舎東(4)	鉄筋コンクリート	1964	52	47	389.0	A	5,252	2009年 大規模改修	改修済
		特別教室棟(14)・給食施設棟(14)	鉄筋コンクリート	1986	30	47	905.0	C	11,276	—	新耐震
		屋内運動場(12)	鉄筋コンクリート	1977	39	47	782.0	C	10,557	2010年 大規模改修(屋根改修)	適合
		渡り廊下(16)	鉄骨	2009	7	34	125.0	A	1,676	—	新耐震
		南側倉庫(13)	鉄骨	1982	34	31	75.0	—	450	—	—
		屋内運動場横倉庫・便所(15)	鉄骨	2009	7	31	70.0	—	88	—	—
		身障者用便所(北校舎北西)(17)	鉄骨	1989	27	34	6.0	—	172	2009年 大規模改修	—
本郷	本郷小学校	ブール	鉄筋コンクリート	1965	51	30	1,225.0	—	18,988	2015年 ブール大規模改修	—
		校舎(16)・食堂(18)・給食室(19)	鉄筋コンクリート	1981	35	47	4,025.0	B	54,338	2012年 大規模改修	新耐震
		屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1977	39	47	782.0	A	10,557	2010年 屋根改修	適合
		児童相談室・倉庫(14)	鉄筋コンクリート	1967	49	38	115.0	—	1,495	—	—
		倉庫(小ブル)横(20)	鉄骨	1987	29	31	80.0	—	411	—	—
		屋外便所(17)	鉄筋コンクリート	1981	35	38	23.0	—	311	—	—
		屋内運動場横倉庫(21)	鉄骨	2010	6	38	21.0	—	454	—	—
		体育倉庫	鉄骨	1977	39	31	20.0	—	120	—	—
		ブール	鉄筋コンクリート	1962	54	30	970.0	A	15,035	2012年 ブール改修	—
上高橋	大刀洗小学校	北校舎(15)	鉄筋コンクリート	1989	27	47	1,820.0	C	22,168	—	新耐震
		南校舎西(4)	鉄筋コンクリート	1963	53	47	898.0	B	12,123	2010年 大規模改修	改修済
		南校舎中(6)・南校舎東(8)	鉄筋コンクリート	1964	52	47	895.0	B	12,083	2010年 大規模改修	改修済
		屋内運動場(13)	鉄筋コンクリート	1973	43	47	600.0	A	8,100	—	適合
		給食施設棟(14)	鉄筋コンクリート	1986	30	41	566.0	C	5,878	—	新耐震
		南側便所(旧体育倉庫)(16)	鉄骨	1989	27	31	103.0	—	540	—	—
		屋外便所(18)	鉄骨	2010	6	31	39.1	—	991	—	—
		来賓・職員便所(19)	鉄骨	2010	6	31	29.1	—	519	—	—
		屋内運動場横便所(17)	鉄骨	1996	20	31	24.0	—	275	—	—
		屋内運動場横便所	鉄骨	1973	43	31	6.0	—	48	—	—
		ブール	鉄筋コンクリート	1962	54	30	1,066.0	A	16,523	2013年 ブール改修	—

■建物一覧（続き）

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
山隈	菊池小学校	北校舎教室棟(22)	鉄筋コンクリート	1987	29	47	1,745.0	-	19,150	—	新耐震
		南校舎西(11)	鉄筋コンクリート	1970	46	47	869.0	A	11,732	2012年 建物改修	改修済
		南校舎東2階(18)	鉄筋コンクリート	1978	38	47	487.0	A	6,575	2012年 建物改修	適合
		南校舎東1階(13)・南校舎東1階の一部(14)	鉄筋コンクリート	1974	42	47	434.0	A	5,859	2012年 建物改修	適合
		南校舎1階中央南(27)・南校舎1階中央北(29)	鉄筋コンクリート	1990	26	47	29.0	A	-	2012年 建物改修	新耐震
		給食室(20)・食堂(21)	鉄筋コンクリート	1983	33	41	655.0	-	10,007	2011年 屋上防水改修	新耐震
		屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1975	41	47	600.0	A	8,100	2014年 屋根防水改修	適合
		通級指導教室(旧多目的ホール)	鉄筋コンクリート	1987	29	47	172.0	-	1,893	2012年 建物改修	新耐震
		昇降口(5)	鉄筋コンクリート	2017	47	33.0	-	-	-	—	新耐震
		南側体育倉庫(25)	鉄骨	1988	28	31	80.0	-	416	—	—
		北側倉庫(31)・その他(外構等)	鉄骨	2011	5	30	42.0	-	2,003	—	—
		屋外便所北(24)	鉄筋コンクリート	1987	29	38	25.0	-	331	2013年 建物改修	—
		屋内運動場横倉庫(26)	鉄骨	1990	26	31	22.0	-	248	—	—
		南側芝刈り機用倉庫(30)	鉄骨	2010	6	31	22.0	-	108	—	—
		屋外便所南(26)	鉄骨	1988	28	31	21.0	-	376	2012年 建物改修	—
		プール	鉄筋コンクリート	1965	51	30	1,004.0	-	15,562	2014年 プール改修	—
		合計 5施設 55棟					33,447.2	-	441,755	—	—

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は 441,761 万円となる。

(イ) 工作物

工作物は、29箇所となってています。

取得価額（工事費用）の合計は 7,804 万円となっており、そのうち大刀洗中学校の駐輪場その他が 4,471 万円と 5割以上を占めています。

耐用年数を経過した工作物は、大堰小学校、本郷小学校、大刀洗小学校、菊池小学校の相撲場と、大刀洗小学校の自転車置場の 5箇所となっており、老朽化への対応が求められます。

■工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
守部	大堰小学校	相撲場	1992	24	15	138
		ブランコ(4連式)	2012	4	10	33
		鉄棒(3連式)	2012	4	10	11
		山形雲梯(2連式)	2013	3	10	27
		登り棒(8本)	2013	3	10	12
		複合遊具(滑り台)	2013	3	10	197
本郷	本郷小学校	相撲場	1992	24	15	138
		シーソー(1連4人)	2012	4	10	29
		ブランコ(4連式)	2012	4	10	33
		鉄棒(4連式)	2013	3	10	38
上高橋	大刀洗小学校	渡り廊下	1986	30	47	286
		渡り廊下	1989	27	47	711
		自転車置場	1989	27	15	70
		正門	1989	27	30	140
		相撲場	1992	24	15	138
		スパイラル滑り台	2011	5	10	197
		鉄棒(6連式)	2011	5	10	18
		雲梯(山型式)	2011	5	10	27
		ブランコ(2連式)	2011	5	10	15
山隈	菊池小学校	ブランコ(4連式)	2012	4	10	35
		渡り廊下	1987	29	47	270
		相撲場	1992	24	15	138
		鉄棒(6連式)	2014	2	10	39
		ブランコ(4連式)	2014	2	10	33
本郷	大刀洗中学校	ジャングルジム(5×6段)	2014	2	10	47
		外来用駐輪場	2007	9	10	150
		フェンス	2006	10	10	129
		体育遊具一式	2007	9	10	232
		駐輪場その他	2007	9	24	4,471
合計 29箇所						7,804

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は 7,802 万円となる。

(ウ) 建物付属設備

建物付属設備は、45箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は4億648万円で、大刀洗中学校の給食調理室棟(19)の空調設備、厨房機器が5千万円を超えて特に高くなっています。

耐用年数を超過した建物付属設備が21箇所と多く、そのうち17箇所が20年以上を超過しており、今後改修や新設が求められます。

■建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)		
守部	大堰小学校	身障者用便所(北校舎北西)(17)	電気設備	1989	27	15	3		
			設備	1989	27	15	20		
			プール	2014	2	-	178		
本郷	本郷小学校	校舎(16)・食堂(18)・給食室(19)	ろ過設備	1994	22	15	97		
			ボイラー	2013	3	15	119		
			排気ファン	2012	4	15	463		
上高橋	大刀洗小学校	給食施設棟(14)	小プールろ過設備	1986	30	15	783		
			電気設備	1986	30	15	563		
			給排水衛生設備	1986	30	15	786		
			ボイラー	2000	16	15	78		
			空調	2006	10	15	36		
			フード等	2012	4	15	87		
		渡り廊下(1986年)	給湯器	2012	4	15	8		
			電気設備	1986	30	15	42		
			給排水衛生設備	1989	27	15	28		
		北校舎(15)	電気設備	1989	27	15	1,423		
			機械設備	1989	27	15	940		
			電気設備	2010	6	15	2,957		
		屋外便所(18)	機械設備	2010	6	15	1,664		
			プール	2013	3	15	463		
山隈	菊池小学校	屋内運動場(15)	小プールろ過設備	2006	10	8	86		
			消火栓	1987	29	15	2,110		
			電気設備	1987	29	15	941		
		北校舎教室棟(22)	給排水衛生設備	1987	29	15	93		
			多目的ホール(23)	1987	29	15	15		
		渡り廊下	電気設備	1987	29	15	5		
			電気設備	1987	29	15	83		
			給排水衛生設備	1987	29	15	243		
		屋外便所北(24)	電気設備	2012	4	15	356		
			機械設備	2012	4	15	463		
		通級指導教室(旧多目的ホール)	小プールろ過設備	2014	2	15	73		
本郷	大刀洗中学校	プール	井戸ポンプ	2010	6	20	116		
		南校舎(15)	電気設備	1988	28	15	2,499		
			機械設備	1988	28	15	1,636		
		給食調理室棟(19)	空調設備	2006	10	15	5,385		
			衛生設備	2006	10	15	835		
			厨房機器	2006	10	10	5,043		
		北校舎(22)	空調設備	2007	9	15	1,839		
			衛生設備	2007	9	15	2,111		
		南側体育倉庫(23)	衛生設備	2007	9	15	1,946		
		プール	プールろ過設備	1998	18	15	117		
		不明	太陽光発電設備	2010	6	17	1,796		
			太陽光発電設備	2010	6	17	158		
			太陽光発電設備	2010	6	17	165		
			太陽光パネル	2010	6	17	1,796		
その他				1t縦型LPガスバーレ貯槽(地上設置型)	2014	2	10		
合計 45箇所							40,648		

(工) 生徒数の状況

2015（平成27）年の小・中学校の生徒数の合計は1,252人（小学校：837人、中学校：415人）で、大刀洗中学校、菊池小学校、本郷小学校、大刀洗小学校、大堰小学校の順で多くなっています。

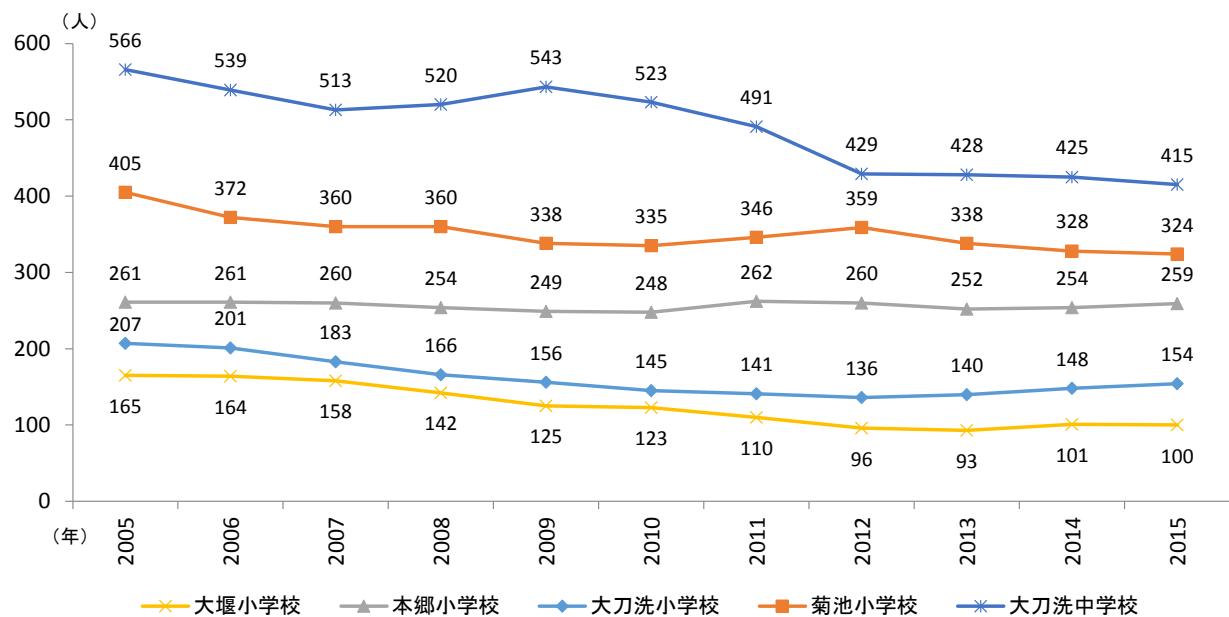
2005（平成17）年から2015（平成27）年の推移をみると、すべての学校で生徒数が減少しており、少子化が進行しています。特に、大堰小学校では2005（平成17）年の165人に対して2015（平成27）年は100人と約4割も減少しています。一方、本郷小学校の減少数は2人とわずかで、ほぼ横ばいとなっています。

■生徒数の推移

	(単位:人)											
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2015年／2005年
大堰小学校	165	164	158	142	125	123	110	96	93	101	100	60.6%
本郷小学校	261	261	260	254	249	248	262	260	252	254	259	99.2%
大刀洗小学校	207	201	183	166	156	145	141	136	140	148	154	74.4%
菊池小学校	405	372	360	360	338	335	346	359	338	328	324	80.0%
大刀洗中学校	566	539	513	520	543	523	491	429	428	425	415	73.3%
合計	1,604	1,537	1,474	1,442	1,411	1,374	1,350	1,280	1,251	1,256	1,252	78.1%

資料：大刀洗町提供資料をもとに九州経済調査協会作成

■生徒数の推移グラフ



(才) 利用料金収入の状況 (2014 (平成 26) 年)

利用料金収入は、小・中学校の体育館の照明使用料と大刀洗中学校の南校舎屋上太陽光発電売電収入で、合計 21 万 8 千円となっています。

■利用料金収入一覧 (2014 (平成 26) 年)

施設名	項目	収入額(円)
小・中学校体育館	照明使用料	217,000
大刀洗中学校	南校舎屋上太陽光発電売電収入	1,000
	合計	218,000

(力) 維持管理費用の状況 (2014 (平成 26) 年)

維持管理費用の合計は、3,655 万 3 千円で、大刀洗中学校が 1,125 万円と最も高く、大堰小学校が 515 万 8 千円と最も低くなっています。

項目別にみると、電気代の合計が 1,656 万 2 千円と 45.3% を占めています。

生徒 1 人当たりの維持管理費用をみると、大堰小学校が 5 万 1 千円と最も高く、続いて大刀洗小学校が 4 万 1 千円となっています。

■維持管理費用一覧 (2014 (平成 26) 年)

施設名	電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料賃借料	管理費合計
大堰小学校	2,356	1,053	478	365	172	591	143	5,158
本郷小学校	2,927	1,288	589	447	193	636	15	6,095
大刀洗小学校	2,620	1,270	733	366	193	629	266	6,077
菊池小学校	3,132	1,867	732	550	203	1,224	265	7,973
大刀洗中学校	5,527	2,008	963	614	344	1,733	61	11,250
合計	16,562	7,486	3,495	2,342	1,105	4,813	750	36,553

単位:千円

■生徒 1 人当たりの維持管理費用一覧 (2014 (平成 26) 年)

施設名	電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料賃借料	管理費合計
大堰小学校	23	10	5	4	2	6	1	51
本郷小学校	12	5	2	2	1	3	0	24
大刀洗小学校	18	9	5	2	1	4	2	41
菊池小学校	10	6	2	2	1	4	1	24
大刀洗中学校	13	5	2	1	1	4	0	26
合計	13	6	3	2	1	4	1	29

単位:千円

※横軸の合計は、維持管理費用の合計を 2014 年生徒数合計 1,256 人で除した値であり、小数第一位を四捨五入しているため、記載の合計は 30 千円となる。

②庁舎

- 1施設立地しており、建物数は9棟。（工作物：3箇所・建物付属設備：12箇所）
- 延床面積の合計は3,776.2m²で公共施設全体の6.4%である。
- 劣化調査の結果、ランクCの建物は庁舎と車庫3棟（計4棟）となっている。
- 利用料金収入の合計は、11万1千円となっている。
- 維持管理費用の合計は1,774万5千円で、委託料が795万6千円と最も高く、全体の44.8%を占めている。

(ア) 建物

庁舎は、富多地区に大刀洗庁舎が立地しており、建物数は9棟となっています。

延床面積の合計は3,776.2m²で公共施設全体の6.4%、改修費を除く取得価額（工事費用）の合計は4億8,713万円で、全体の5.3%となっています。

庁舎は築41年を経過していますが、2014（平成26）年に耐震改修が行われています。

劣化調査の結果、ランクCの建物は庁舎と車庫3棟（計4棟）となっています。過去10年改修していない車庫は5棟の内3棟がランクCとなっており、全体的に劣化が進行しています。また、近年改修しているがランクCとなっている庁舎は未改修である内部の構造体に劣化が見られます。

耐震化は、3棟のうち、2棟（66.7%）が新耐震基準で建設、1棟（33.3%）が耐震改修済みとなっています。

■建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
富多	大刀洗庁舎	庁舎	鉄筋コンクリート	1975	41	50	2,995.7	C	34,000	2014年 耐震改修	改修済
		庁舎1階北増築部分	鉄筋コンクリート	1995	21	50	112.0	B	2,877	—	新耐震
		庁舎エレベーター棟	鉄骨	2014	2	50	25.9	—	5,377	—	新耐震
		車庫1	鉄骨	1975	41	31	109.0	C	533	—	—
		車庫2	鉄骨	1975	41	25	36.2	B	217	—	—
		車庫3(北駐車場 バス車庫)	鉄骨	1993	23	31	106.2	C	660	—	—
		車庫4(北駐車場 公用車車庫)	鉄骨	1993	23	31	168.3	B	855	—	—
		車庫5	鉄骨	1997	19	31	88.0	C	433	—	—
		書庫	鉄骨	2011	5	38	134.9	—	3,761	—	—
合計 1施設 9棟							3,776.2	—	48,713	—	—

(イ) 工作物

工作物は3箇所で、取得価額（工事費用）の合計は204万円となっています。

耐用年数を超過した工作物はありません。

■工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
富多	大刀洗庁舎	自転車置き場	1998	18	31	110
		渡り廊下	2011	5	31	—
		フェンス	2012	4	10	93
合計 3箇所					204	

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は203万円となる。

(ウ) 建物付属設備

建物付属設備は、12箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は2,023万円で、庁舎の給水管が612万円と最も高く、全体の30.3%を占めています。

庁舎の非常用放送設備と自動火災報知設備は耐用年数を超過しており、早急な対応が求められます。

■建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
富多	大刀洗庁舎	庁舎	非常用放送設備	1999	17	8	365
			自動火災報知設備	2001	15	8	218
			給水管	2002	14	15	612
			電気設備	2003	13	15	13
			機械設備	2003	13	15	29
			空調設備	2011	5	15	130
			空調設備	2011	5	15	126
			空調設備	2012	4	15	122
		庁舎(コンピューター室)	電気設備	2005	11	15	77
			空調設備	2005	11	15	102
			空調換気設備	2005	11	15	20
		庁舎(会議室等)	会議室等	2009	7	15	208
合計 12箇所							2,023

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は2,022万円となる。

(エ) 利用料金収入の状況（2014（平成26）年）

利用料金収入の合計は、11万1千円となっています。

■利用料金収入一覧（2014（平成26）年）

施設名	項目	収入額(円)
庁舎	PHSアンテナ設置場所等使用料	62,000
	自動販売機電気使用料相当額	49,000
合計		111,000

(オ) 維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

維持管理費用の合計は、1,774万5千円となっています。委託料が795万6千円と最も高く、全体の44.8%を占めています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
庁舎	5,242	373	—	2,779	179	7,956	1,216	17,745
合計	5,242	373	—	2,779	179	7,956	1,216	17,745

単位：千円

③医療施設

- 2施設立地しており、建物数は4棟。（建物付属設備：15箇所）
- 延床面積の合計は1,311.3m²で公共施設全体の2.2%である。
- 劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっているが、一部劣化が著しく進行している。
- 維持管理費用の合計は835万7千円で、委託料が721万9千円と最も高く、全体の86.4%を占めている。

(ア) 建物

医療施設は、富多地区に健康管理センター・子育て支援センター、高樋地区に診療所の計2施設が立地しており、建物数は4棟となっています。

延床面積の合計は1,311.3m²で公共施設全体の2.2%、改修費を除く取得価額（工事費用）の合計は1億7,662万円で、全体の1.9%となっています。

劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっていますが、2棟共に屋上の鉄部は劣化が著しく進行しています。

健康管理センター、診療所は築30年となっており、新耐震基準で建設されています。診療所の旧医師住宅は築40年を経過し、耐震診断未実施となっており、今後対応が求められます。

■建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
富多	健康管理センター・ 子育て支援センター	健康管理センター	鉄筋コンクリート	1986	30	47	724.1	B	7,184	2014年 建物改修	新耐震
高樋	診療所	診療所	鉄筋コンクリート	1986	30	41	464.0	B	8,729	—	新耐震
		旧医師住宅	木造	1976	40	22	83.2	—	996	—	診断未実施
		車庫	鉄骨	1986	30	31	40.0	—	753	—	—
合計 2施設 4棟							1,311.3	—	17,662	—	—

(イ) 建物付属設備

建物付属設備は、15箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は5,505万円で、健康管理センターの空調設備が1,470万円（更新費用含む）と高く、全体の26.7%を占めています。

耐用年数を超過した設備は10箇所で全体の66.7%と高く、改修や新設等が求められます。

■建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
富多	健康管理センター・ 子育て支援センター	健康管理センター	電気設備	1986	30	15	825
			給排水及び衛生設備	1986	30	15	681
			空調設備	1986	30	15	971
			空調設備	2002	14	15	1,470
			電気設備	2014	2	15	237
			給排水衛生設備	2014	2	15	178
高樋	診療所	診療所	給水設備	1997	19	15	68
			エアコン	1998	18	12	26
			空調設備	2002	14	15	630
			二階リフト	2003	13	15	124
	旧医師住宅	旧医師住宅	電気設備	1976	40	15	83
			給排水衛生設備	1976	40	15	89
			ガス設備	1976	40	15	11
			空調設備	1976	40	15	68
合計 15箇所							5,505

(ウ) 維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

維持管理費用の合計は、835万7千円となっています。委託料が721万9千円と最も高く、全体の86.4%を占めています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
健康管理センター・ 子育て支援センター	960	0	16	81	28	1,453	—	2,538
診療所	—	—	—	—	53	5,766	—	5,819
合計	960	0	16	81	81	7,219	—	8,357

単位：千円

④住宅

- 6施設立地しており、建物数は21棟。(工作物:7箇所・建物付属設備:1箇所)
- 延床面積の合計は5,901.0m²で公共施設全体の10.0%である。
- 築30年以上の建物は、3,054.5m²で5割以上と老朽化が進行している。
- 耐震診断未実施の建物が約4割と多い。
- 利用料金収入の合計は、1,192万7千円で、前年度より30万円減少している。
- 維持管理費用の合計は77万円で、委託料が42万4千円と最も高く、全体の5割以上を占めている。

(ア) 建物

住宅は、富多地区、本郷地区、上高橋地区、山隈地区にそれぞれ1施設、高樋地区に2施設、合計6施設が立地しており、建物数は21棟となっています。

延床面積の合計は5,901.0m²で公共施設全体の10.0%、改修費を除く取得価額(工事費用)の合計は8億4,070万円で、全体の9.2%となっています。

築30年以上の建物数が18棟(85.7%)と多く、そのうち3棟(14.3%)が築40年を経過しています。延床面積でみても、築30年以上が3,054.5m²で51.8%と5割以上の建物で老朽化が進行しています。

耐震化は、21棟のうち8棟が耐震診断未実施と約4割を占めています。耐震診断未実施の棟は、いずれも築35年以上となっており、今後対応が求められます。

■ 建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
富多	大堰団地	A棟(南側)	鉄筋コンクリート	2008	8	47	439.7	-	8,505	-	新耐震
		B棟(北側)	鉄筋コンクリート	2009	7	47	308.0	-	5,870	-	新耐震
本郷	本郷団地	38、40、41、42、43号	簡二	1979	37	38	305.7	-	3,210	-	診断未実施
		45、46、47、48、50号	簡二	1979	37	38	297.1	-	3,120	-	診断未実施
		1、2号	簡二	1983	33	38	127.1	-	1,335	-	新耐震
		3、5号	簡二	1983	33	38	127.1	-	1,335	-	新耐震
		6、7号	簡二	1983	33	38	127.1	-	1,335	-	新耐震
		8、10、11号	簡二	1985	31	38	190.7	-	2,002	-	新耐震
		12、13、15号	簡二	1985	31	38	190.7	-	2,002	-	新耐震
		16、17号	簡二	1985	31	38	127.1	-	1,335	-	新耐震
		18、20号	簡二	1985	31	38	127.1	-	1,335	-	新耐震
		1、2、3号	簡平	1974	42	38	122.3	-	1,284	-	診断未実施
上高橋	上高橋団地	5、6、7号	簡平	1974	42	38	122.3	-	1,284	-	診断未実施
		8、10、11号	簡平	1974	42	38	122.3	-	1,284	-	診断未実施
山隈	山隈団地	1、2、3、5、6号	簡二	1981	35	38	319.8	-	3,357	-	新耐震
		7、8、10号	簡二	1983	33	38	190.7	-	2,002	-	新耐震
		11、12、13号	簡二	1983	33	38	190.7	-	2,002	-	新耐震
高樋	西大刀洗団地	25、26号	簡二	1979	37	38	122.3	-	1,284	-	診断未実施
		27、28号	簡二	1979	37	38	122.3	-	1,284	-	診断未実施
		30、31号	簡二	1979	37	38	122.3	-	1,284	-	診断未実施
	スカイラク菊池	住宅棟	鉄筋コンクリート	2016	0	0	2,098.8	-	37,624	-	新耐震
		合計 6施設 21棟					5,901.0	-	84,070	-	-

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は5,901.2m²となる。

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は84,073万円となる。

(イ) 工作物

工作物は、大堰団地、本郷団地、スカイラーク菊池のフェンス等の7箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は1,219万円で、耐用年数を超過した工作物はありません。

■工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
富多	大堰団地	フェンス等	2009	7	10	234
本郷	本郷団地	フェンス等	2013	3	10	229
高橋	スカイラーク菊池	自転車置場	2016	0	10	225
		塀・フェンス(追加工事込)	2016	0	10	376
		ゴミ置場	2016	0	7	61
		車止め	2016	0	10	58
		ガーデンベンチ	2016	0	8	37
合計 7箇所						1,219

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は1,220万円となる。

(ウ) 建物付属設備

建物付属設備は、スカイラーク菊池の外灯1箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は170万円で、耐用年数を超過した建物付属設備はありません。

■建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
高橋	スカイラーク菊池	住宅棟	外灯	2016	0	15	170
合計 1箇所							170

(エ) 利用料金収入の状況（2014（平成26）年）

利用料金収入の合計は、1,192万7千円で、前年度より30万円減少しています。

■利用料金収入一覧（2014（平成26）年）

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
住宅使用料 現年分	12,237	11,158	0	1,079	91.2%	11,503	▲ 345
住宅使用料 滞納分	4,381	559	3,260	562	12.8%	459	100
住宅内駐車場使用料	201	201	0	0	100.0%	219	▲ 18
住宅内駐車場使用料 滞納分	9	9	0	0	100.0%	45	▲ 36
合計	16,828	11,927	3,260	1,641	70.9%	12,227	▲ 300

単位：千円

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の前年度収入済額の合計は12,226千円、前年度比の合計は▲299千円となる。

(オ) 維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

維持管理費用の合計は、77万円となっています。委託料が42万4千円と最も高く、全体の5割以上を占めています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下 水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
大堰団地	79	23	—	31	22	40	—	195
本郷団地	17	43	—	—	36	180	—	276
上高橋団地	—	—	—	—	11	—	—	11
山隈団地	17	43	—	—	16	100	—	176
西大刀洗団地	—	—	—	—	8	104	—	112
合計	113	109	0	31	93	424	0	770

単位：千円

⑤社会系施設

- 8施設立地しており、建物数は10棟。（工作物：15箇所・建物付属設備：34箇所）
- 延床面積の合計は7,689.6m²で公共施設全体の13.1%である。
- 10年後には築30年以上の建物が90.0%となり老朽化が進行する。
- 劣化調査の評価結果、ランクCの建物は中央公民館とふれあいセンターの2棟となっている。
- 社会系施設は地区ごとに最低1施設は立地しており、各地区において地域活動の拠点として利用されている。
- 2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、南部コミュニティーセンターを除いて利用件数は増加している。特に2012（平成24）年度から2013（平成25）年度にかけて、ふれあいセンターと就業改善センターの利用件数が大幅に増加している。
- 就業改善センターの2014（平成26）年度の利用件数は、2010（平成22）年度の約1.8倍と、5施設の中で最も増加率が高くなっている。
- 利用料金収入の合計は、446万7千円で、ドリームセンターの施設使用料が249万1千円と高く、全体の55.8%を占めている。
- 維持管理費用の合計は2,634万2千円で、電気代が1,320万7千円と最も高く、全体の50.1%と約半分を占めている。

（ア）建物

社会系施設は、富多地区に4施設、守部地区、本郷地区、上高橋地区、山隈地区にそれぞれ1施設の計8施設が立地しており、建物数は10棟となっています。

延床面積の合計は7,689.6m²で公共施設全体の13.1%、改修費を除く取得価額（工事費用）の合計は24億4,333万円で、全体の26.8%となっています。

耐震化は、対象となる9棟のうち、5棟（55.6%）が新耐震基準で建設、4棟（44.4%）が新耐震基準に適合となっています。耐震診断未実施の建物はありませんが、築30年以上の建物が5棟（50.0%）あり、10年後にはさらに4棟増えて全体の90.0%となり老朽化の進行が懸念されます。

劣化調査の評価結果、ランクCの建物は中央公民館とふれあいセンターの2棟となっています。ランクCとなった中央公民館は内部の構造体に劣化が見られます。

■建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
富多	一粒会館	一粒会館	鉄筋コンクリート	1977	39	50	348.8	B	3,600	—	適合
	中央公民館	中央公民館	鉄筋コンクリート	1977	39	50	969.1	C	10,000	—	適合
	事務室	事務室	鉄骨	1980	36	50	19.8	—	288	—	新耐震
	ドリームセンター	文化会館・図書館	鉄筋コンクリート	1993	23	47	3,770.0	A	188,800	2014年 屋根・外壁改修	新耐震
	文化財事務所・水防倉庫	文化財事務所	鉄骨	1993	23	38	318.0	—	4,333	2008年 外壁防水工事 2015年 屋根防水改修	新耐震
		水防倉庫	鉄骨	1993	23	38	80.0	—	1,457	—	—
守部	大堰交流センター	大堰交流センター	鉄筋コンクリート	2001	15	47	678.8	B	10,832	—	新耐震
本郷	ふれあいセンター	ふれあいセンター	鉄筋コンクリート	1990	26	47	589.8	C	12,094	—	新耐震
上高橋	南部コミュニティーセンター	南部コミュニティーセンター	鉄筋コンクリート	1980	36	47	390.0	B	5,330	—	適合
山隈	就業改善センター	就業改善センター	鉄筋コンクリート	1981	35	47	525.4	B	7,600	—	適合
合計 8施設 10棟						—	7,689.6	—	244,333	—	—

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は7,689.7m²となる。

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は244,334万円となる。

(イ) 工作物

工作物は、15箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は1,114万円で、耐用年数を超過した工作物は7箇所（46.7%）となっています。

■工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
富多	文化財事務所・ 水防倉庫	ユニットハウス遺物保管庫(4坪中古)	1999	17	10	88
		ユニットハウス遺物保管庫(4坪中古)	2001	15	10	92
		ユニットハウス遺物保管庫(2400×5560)	2001	15	10	84
		ユニットハウス遺物保管庫(2400×5561)	2006	10	10	84
		ユニットハウス遺物保管庫	2012	4	10	158
		ユニットハウス出土品倉庫	2008	8	10	100
		下高橋官衙遺跡物置	2014	2	10	55
下高橋		プロパン庫	2001	15	50	3
守部	大堰交流センター	自転車置き場	2001	15	19	32
本郷	ふれあいセンター	プロパン庫	1989	27	50	7
上高橋	南部コミュニティーセンター	自転車置き場	1980	36	19	59
		自転車置き場	1980	36	19	118
		北側フェンス	2004	12	10	66
山隈	就業改善センター	倉庫	2012	4	10	37
合計 15箇所						1,114

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は1,116万円となる。

(ウ) 建物付属設備

建物付属設備は、34箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は1億6,205万円で、中央公民館の内外装、空調機器が8,152万円と最も高く、全体の50.3%を占めています。

耐用年数を超過した建物付属設備は15箇所（44.1%）で、中央公民館は7箇所中6箇所（85.7%）が該当しており、設備の改修等が求められます。

■ 建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)		
富多	中央公民館	中央公民館	内外装、空調機器	1994	22	13	8,152		
			警備機器	1994	22	8	20		
			消火栓	1999	17	8	42		
			非常放送設備	2000	16	8	111		
			屋内消火栓始動装置	2000	16	8	42		
			消防設備	2000	16	8	54		
			常用自家発電装置	2010	6	15	202		
	中央公民館(大ホール)		空調設備	2011	5	15	129		
			その他	2011	5	15	13		
富多	ドリームセンター	文化会館・図書館	ブラインドカーテン	1993	23	18	294		
			非常用ボタン・サイレン	2003	13	8	12		
			館内利用区分扉	2003	13	18	507		
			空調設備(室外機)	2005	11	15	145		
			舞台吊物	2010	6	18	332		
			舞台制御機構操作盤	2011	5	18	303		
			舞台機構(吊物)(幕用開閉装置)	2013	3	18	760		
			ケーブルベア	2013	3	18	89		
			移動観覧席	2013	3	18	105		
			舞台機構(吊物)(滑車、ワイヤ)	2014	2	18	704		
守部	大堰交流センター	大堰交流センター	高圧ケーブル、電気設備	2014	2	15	158		
			電気設備	1993	23	15	123		
			機械設備	1993	23	15	257		
本郷	ふれあいセンター	ふれあいセンター	電気設備	1993	23	15	365		
			機械設備	1993	23	15	765		
			太陽光発電装置	2001	15	17	893		
上高橋	南部コミュニティーセンター	南部コミュニティーセンター	空調設備	2012	4	15	123		
			空調設備	1990	26	15	364		
			空調設備	2009	7	15	19		
山隈	就業改善センター	就業改善センター	空調設備	2012	4	15	151		
			空調設備	1990	26	15	606		
			電気及び空調設備	2003	13	15	61		
			空調設備	2012	4	15	123		
			空調設備	1990	26	15	58		
			空調設備	2012	4	15	123		
合計 34箇所							16,205		

(工) 施設の利用状況（2010（平成22）年度～2014（平成26）年度）

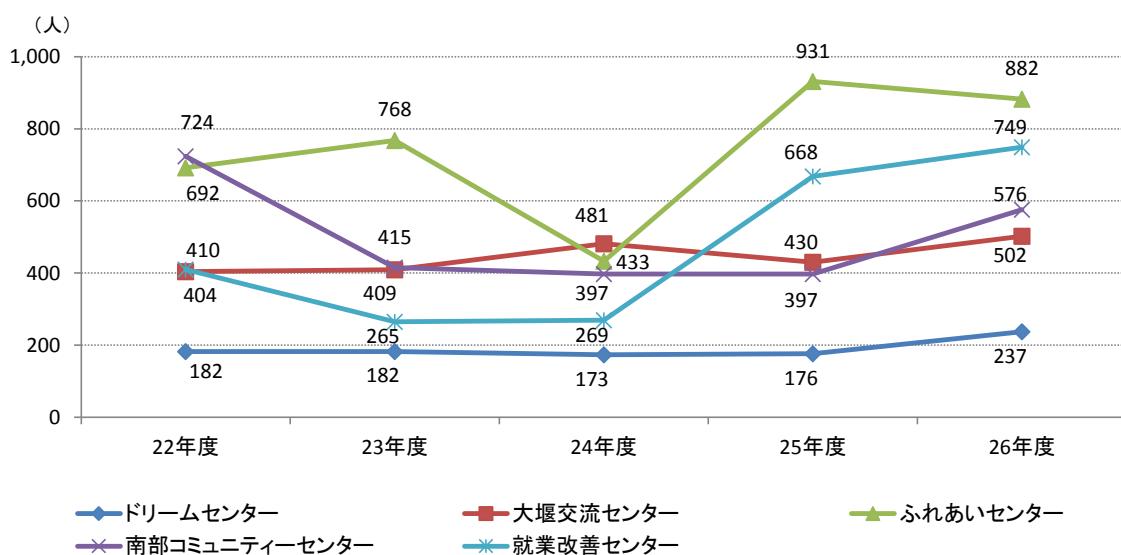
利用件数の2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、ドリームセンター、大堰交流センター、ふれあいセンター、南部コミュニティーセンター、就業改善センターの5施設のうち、南部コミュニティーセンターを除いた4施設が増加しています。

2012（平成24）年度から2013（平成25）年度にかけて、ふれあいセンターと就業改善センターの利用件数が大幅に増加しています。就業改善センターの2014（平成26）年度の利用件数は、2010（平成22）年度の約1.8倍と、5施設の中で最も増加率が高くなっています。

■利用件数の推移（2010（平成22）年度～2014（平成26）年度）

施設名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度／22年度
ドリームセンター	182	182	173	176	237	130.2%
大堰交流センター	404	409	481	430	502	124.3%
ふれあいセンター	692	768	433	931	882	127.5%
南部コミュニティーセンター	724	415	397	397	576	79.6%
就業改善センター	410	265	269	668	749	182.7%
合計	2,412	2,039	1,753	2,602	2,946	122.1%

■利用件数の推移グラフ



(才) 利用料金収入の状況（2014（平成 26）年）

利用料金収入は、一粒会館と文化財事務所・水防倉庫を除く 6 施設で、合計 446 万 7 千円となっています。

ドリームセンターの施設使用料が 249 万 1 千円と高く、全体の 55.8% を占めています。

■ 利用料金収入一覧（2014（平成 26）年）

施設名	項目	収入額 (千円)
中央公民館	施設使用料	267
	冷暖房使用料	153
	自動販売機電気使用料相当額	49
	商工会事務所電気使用料	399
ドリームセンター	施設使用料	2,491
	自動販売機電気使用料相当額	122
大堰交流センター	冷暖房使用料	56
	研修施設使用料	47
	屋上太陽光発電売電収入	9
	自動販売機電気使用料相当額	49
ふれあいセンター	冷暖房使用料	110
	研修施設使用料	172
	自動販売機電気使用料相当額	49
南部コミュニティーセンター	冷暖房使用料	82
	研修施設使用料	151
	自動販売機電気使用料相当額	49
就業改善センター	冷暖房使用料	94
	研修施設使用料	69
	自動販売機電気使用料相当額	49
合計		4,467

(力) 維持管理費用の状況（2014（平成 26）年）

維持管理費用の合計は、2,634 万 2 千円となっています。

電気代が 1,320 万 7 千円と最も高く、全体の 50.1% と約半分を占めています。

施設別にみると、ドリームセンターが 1,603 万 4 千円と最も高く、全体の 60.9% を占めています。

■ 維持管理費用一覧（2014（平成 26）年）

施設名	電気代	上下 水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
中央公民館・一粒会館	2,207	0	69	—	54	1,717	208	4,255
ドリームセンター	6,945	897	—	480	210	7,245	257	16,034
文化財事務所・水防倉庫	455	0	25	—	15	238	—	733
大堰交流センター	1,086	77	61	125	34	180	22	1,585
ふれあいセンター	800	117	58	105	23	72	14	1,189
南部コミュニティーセンター	705	28	42	103	16	72	14	980
就業改善センター	1,009	108	45	169	21	200	14	1,566
合計	13,207	1,227	300	982	373	9,724	529	26,342

単位: 千円

⑥福祉系施設

- 5施設立地しており、建物数は6棟。(工作物：1箇所・建物付属設備：1箇所)
- 延床面積の合計は1,297.2m²で公共施設全体の2.2%である。
- 旧大刀洗支所以外は築20年未満となっており、比較的新しい施設が多い。
- 利用料金収入の合計は、4万9千円となっている。
- 維持管理費用の合計は218万7千円で、ぬくもりの館大刀洗が217万7千円(99.5%)と大半を占めており、そのうち電気代が104万6千円、委託料が101万6千円となっている。

(ア) 建物

福祉系施設は、山隈地区、本郷地区にそれぞれ2施設、富多地区に1施設の計5施設が立地しており、建物数は6棟となっています。

延床面積の合計は1,297.2m²で公共施設全体の2.2%、改修費を除く取得価額（工事費用）の合計は1億6,354万円で全体の1.8%となっています。

旧大刀洗支所以外は築20年未満となっており、比較的新しい施設が多くみられます。

耐震化は、対象となる5棟すべてが新耐震基準で建設されています。

■ 建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
山隈	菊池学童保育所	菊池学童保育所	鉄骨	2004	12	34	153.4	-	1,641	—	新耐震
	旧大刀洗支所	旧大刀洗支所	鉄骨	1982	34	34	264.0	-	-	2016年 改修	新耐震
富多	シルバー人材センター大刀洗支所	事務所	鉄骨	1999	17	30	81.0	-	501	—	新耐震
	車庫	車庫	鉄骨	1999	17	24	39.9	-	247	—	新耐震
本郷	ぬくもりの館大刀洗	ぬくもりの館大刀洗	鉄骨	2002	14	34	563.0	A	11,576	—	新耐震
	病後児保育センター	病後児保育センター	鉄骨	2006	10	34	195.8	-	2,390	—	新耐震
合計 5施設 6棟							1,297.2	-	16,354	—	—

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は1,297.1m²となる。

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は16,355万円となる。

(イ) 工作物

工作物はぬくもりの館大刀洗の自転車置き場の1箇所で、取得価額（工事費用）は82万円となっています。

■ 工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
富多	ぬくもりの館大刀洗	自転車置き場北側	2002	14	15	82
合計 1箇所						82

(ウ) 建物付属設備

建物付属設備は、病後児保育センターの電気設備の1箇所で、取得価額（工事費用）は14万円となっています。

■ 建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
本郷	病後児保育センター	病後児保育センター	電気設備	2006	10	15	14
合計 1箇所							14

(工) 利用料金収入の状況（2014（平成26）年）

利用料金収入は、菊池学童保育所の1施設で、合計4万9千円となっています。

■利用料金収入一覧（2014（平成26）年）

施設名	項目	収入額(円)
菊池学童保育所	電気使用料	25,000
	水道使用料	24,000
合計		49,000

(才) 維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

維持管理費用の合計は、218万7千円となっています。

ぬくもりの館大刀洗が217万7千円（99.5%）と大半を占めており、そのうち電気代が104万6千円、委託料が101万6千円となっています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下 水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
菊池学童保育所	0	0	—	—	4	—	—	4
シルバー人材センター大刀洗支所	—	—	—	—	1	—	—	1
ぬくもりの館大刀洗	1,046	98	—	—	17	1,016	—	2,177
病後児保育センター	—	—	—	—	5	—	—	5
合計	1,046	98	0	0	27	1,016	0	2,187

単位：千円

⑦体育系施設

- 2施設立地しており、建物数は2棟。（工作物：3箇所・建物付属設備：3箇所）
- 延床面積の合計は3,856.4m²で公共施設全体の6.5%である。
- 劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっており、一部劣化が見られる。
- 2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、勤労者体育センターの利用件数は約1.7倍に増加している。
- 利用料金収入の合計は、74万6千円となっている。
- 維持管理費用の合計は682万円で、勤労者体育センターが542万2千円と全体の79.5%を占めており、そのうち電気代が323万9千円と多くなっている。

（ア）建物

体育系施設は、本郷地区に2施設が立地しており、建物数は2棟となっています。

延床面積の合計は3,856.4m²で公共施設全体の6.5%、改修費を除く取得価額（工事費用）の合計は4億4,153万円で全体の4.8%となっています。

勤労者体育センターは築31年、武道場・相撲場は築21年となっており、どちらも新耐震基準で建設されています。

劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっており、共に内部の構造体に劣化が見られます。

■建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
本郷	勤労者体育センター	勤労者体育センター	鉄筋コンクリート	1985	31	47	2,149.4	B	20,772	2013年 屋根改修	新耐震
	武道場・相撲場	武道場	鉄筋コンクリート	1995	21	47	1,707.0	B	23,381	2015年 外壁屋根改修	新耐震
合計 2施設 2棟							3,856.4	-	44,153	-	-

（イ）工作物

工作物は、武道場・相撲場の3箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は568万円で、柱、屋根が453万円と高く、全体の79.7%を占めています。

耐用年数を超過した工作物はありませんが、足洗い場と柱、屋根は2016（平成28）年に耐用年数を迎えるため、改修等の対応が求められます。

■工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
本郷	武道場・相撲場	足洗い場	2001	15	15	39
		柱、屋根	2001	15	15	453
		土俵	2001	15	30	77
合計 3箇所						568

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は569万円となる。

（ウ）建物付属設備

建物付属設備は3箇所、取得価額（工事費用）の合計は173万円となっています。

耐用年数を超過した設備はありません。

■建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
本郷	勤労者体育センター	勤労者体育センター	気中開閉器	2007	9	15	33
			高圧ケーブル	2013	3	15	82
本郷	武道場・相撲場	武道場	自動火災警報装置	2010	6	8	58
合計 3箇所							173

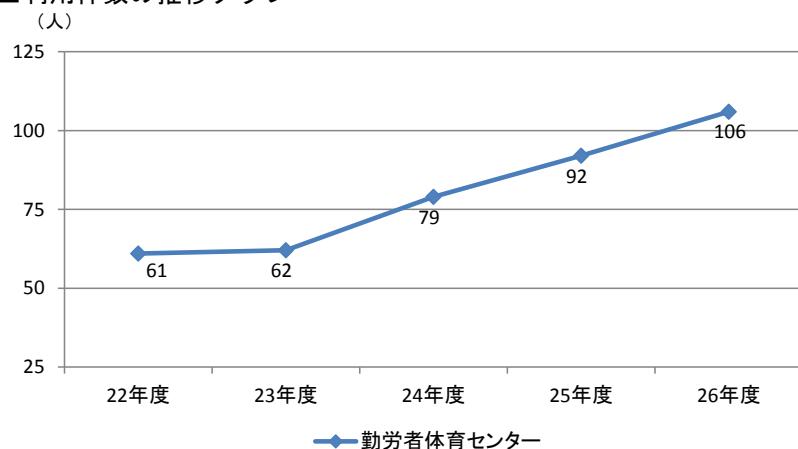
(工) 施設の利用状況（2010（平成22）年度～2014（平成26）年度）

利用件数の2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、勤労者体育センターは約1.7倍に増加しています。

■利用件数の推移（2010（平成22）年度～2014（平成26）年度）

施設名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度／22年度
勤労者体育センター	61	62	79	92	106	173.8%
合計	61	62	79	92	106	173.8%

■利用件数の推移グラフ



(才) 利用料金収入の状況（2014（平成26）年）

利用料金収入の合計は74万6千円で、勤労者体育センターの施設使用料が66万8千円（89.5%）と大半を占めています。

■利用料金収入一覧（2014（平成26）年）

施設名	項目	収入額(円)
勤労者体育センター	施設使用料	668,000
	シャワー使用料	13,000
	自動販売機電気使用料相当額	49,000
武道場・相撲場	施設使用料	13,000
	公衆電話使用料	3,000
合計		746,000

(力) 維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

維持管理費用の合計は、682万円となっています。

勤労者体育センターが542万2千円と全体の79.5%を占めており、そのうち電気代が323万9千円と多くなっています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
勤労者体育センター	3,239	0	24	42	90	1,934	93	5,422
武道場・相撲場	454	326	—	41	55	522	—	1,398
合計	3,693	326	24	83	145	2,456	93	6,820

単位：千円

⑧環境系施設

- 2施設立地しており、建物数は2棟。（工作物：2箇所・建物付属設備：2箇所）
- 延床面積の合計は1,144.0m²で公共施設全体の1.9%である。
- 維持管理費用の合計は12万2千円で、大刀洗斎場ふるさとが12万1千円（99.2%）と大半を占めている。

(ア) 建物

環境系施設は、山隈地区、本郷地区に各1施設の合計2施設が立地しており、建物数は2棟となっています。

延床面積の合計は1,144.0m²で公共施設全体の1.9%、改修費を除く取得価額（工事費用）の合計は9,511万円で全体の1.0%となっています。

町内納骨堂は、築43年と古く、今後老朽化の進行が懸念されます。

■建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
山隈	町営納骨堂	町営納骨堂	鉄筋コンクリート	1973	43	50	79.5	-	787	-	-
本郷	大刀洗斎場ふるさと	大刀洗斎場ふるさと	鉄骨	2013	3	38	1,064.5	-	8,724	-	新耐震
合計 2施設 2棟							1,144.0	-	9,511	-	-

(イ) 工作物

工作物は、大刀洗斎場ふるさとの物置、洗濯室の2箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は79万円で、耐用年数を超過した工作物はありません。

■工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
本郷	大刀洗斎場ふるさと	物置	2013	3	10	30
		洗濯室	2013	3	10	49
合計 2箇所						79

(ウ) 建物付属設備

建物付属設備は、大刀洗斎場ふるさとの2箇所、取得価額（工事費用）の合計は3,397万円、耐用年数を超過した設備はありません。

■建物付属設備一覧

地区名	施設名	建物名	付属設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)
本郷	大刀洗斎場ふるさと	大刀洗斎場ふるさと	電気設備	2013	3	15	1,571
			機械設備	2013	3	15	1,826
合計 2箇所							3,397

(エ) 維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

維持管理費用の合計は、12万2千円となっています。

大刀洗斎場ふるさとが12万1千円（99.2%）と大半を占めています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下 水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
町営納骨堂	—	—	—	—	1	—	—	1
大刀洗斎場ふるさと	—	—	—	—	20	101	—	121
合計	0	0	0	0	21	101	0	122

単位:千円

⑨その他施設

- 7施設立地しており、建物数は7棟。（工作物：4箇所）
- 延床面積の合計は487.6m²で公共施設全体の0.8%である。
- 築30年以上の建物が7割以上を占め、そのうち2棟が耐震診断未実施である。
- 維持管理費用の合計は43万6千円で、消防第3分団詰所の維持管理費用が11万3千円と最も高く、続いて消防第1分団詰所、消防第2分団詰所が9万7千円となっている。

(ア) 建物

その他施設は、上高橋地区、本郷地区、菅野地区、山隈地区、三川地区にそれぞれ1施設、富多地区に2施設の合計7施設が立地しており、建物数は7棟となっています。

延床面積の合計は487.6m²で公共施設全体の0.8%、改修費を除く取得価額（工事費用）の合計は6,628万円で全体の0.7%となっています。

築30年を経過した建物が5棟（71.4%）と多く、そのうち2棟が耐震診断未実施となっており、老朽化や耐震化への対応が求められます。

■ 建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	取得価額 (万円)	過去10年間の主な改修状況	耐震化
上高橋	消防第1分団詰所	消防第1分団詰所	鉄骨	1983	33	38	77.0	-	770	-	新耐震
本郷	消防第2分団詰所	消防第2分団詰所	鉄骨	1983	33	38	77.0	-	770	-	新耐震
菅野	消防第3分団詰所	消防第3分団詰所	鉄骨	2008	8	34	72.8	-	1,559	-	新耐震
山隈	消防第4分団詰所	消防第4分団詰所	鉄骨	1981	35	38	77.0	-	653	-	診断未実施
富多	消防本部分団詰所	消防本部分団詰所	鉄骨	2015	1	34	61.9	-	1,501	-	新耐震
	消防団旧詰所(富多)	消防団旧詰所	鉄骨	1973	43	41	45.0	-	450	-	診断未実施
三川	消防団旧詰所(鳥飼)	消防団旧詰所	鉄骨	1985	31	41	77.0	-	925	-	新耐震
合計 7施設 7棟							487.6	-	6,628	-	-

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は487.7m²となる。

(イ) 工作物

工作物は、ホース干し台が4箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は391万円で、耐用年数を超過した工作物は消防第1分団詰所ホース干し台の1箇所となっています。

■ 工作物一覧

地区名	施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価格 (万円)
上高橋	消防第1分団詰所	ホース干し台	2003	13	10	95
本郷	消防第2分団詰所	ホース干し台	2008	8	10	99
菅野	消防第3分団詰所	ホース干し台	2008	8	10	99
山隈	消防第4分団詰所	ホース干し台	2008	8	10	99
合計 4箇所						391

※小数第一位を四捨五入しているため、記載の取得価額の合計は392万円となる。

(ウ) 維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

維持管理費用は、消防団旧詰所（富多、鳥飼）の2施設を除く5施設で、合計43万6千円となっています。

消防第3分団詰所の維持管理費用が11万3千円と最も高く、続いて消防第1分団詰所、消防第2分団詰所が9万7千円となっています。

■ 維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下 水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
消防第1分団詰所	53	43	—	—	1	—	—	97
消防第2分団詰所	53	43	—	—	1	—	—	97
消防第3分団詰所	68	43	—	—	2	—	—	113
消防第4分団詰所	53	20	—	—	1	—	—	74
消防本部分団詰所	53	0	—	—	2	—	—	55
合計		280	149	0	0	7	0	436

単位:千円

3. 公共インフラ施設の状況

(1) 道路の状況

- 総延長 23 万 605m、総面積 124 万 5,551 m²で、そのうち町道（道路改良）が 99.2%を占めている。
- 1 人当たりの道路面積は、九州の類似都市の平均よりも高く、全国平均、県平均を上回る値となっている。
- 築 30 年以上を経過した道路が 51.9%と 5 割を超えており、老朽化が進行している。

① 道路面積

(ア) 道路総延長と割合

道路は総延長 23 万 605m、総面積 124 万 5,551 m²で、そのうち町道（道路改良）が 99.2%を占めています。

工事費用の合計は 78 億 7,776 万円で、そのうち町道（道路改良）が 99.0%を占めています。

■ 道路の状況

事業分類	総延長(m)	総延長割合	総面積(m ²)	総面積割合	工事費用(万円)	工事費用割合
町道(道路改良)	228,412.0	99.0%	1,236,008.0	99.2%	780,154	99.0%
農道(農業農村整備)	2,193.0	1.0%	9,543.0	0.8%	7,623	1.0%
合計	230,605.0	100.0%	1,245,551.0	100.0%	787,776	100.0%

※総延長及び総面積は公共施設状況調査年比較表（2014（平成 26）年度）・農道台帳による。

※工事費用は 2013（平成 25）年度時点の固定資産台帳による。

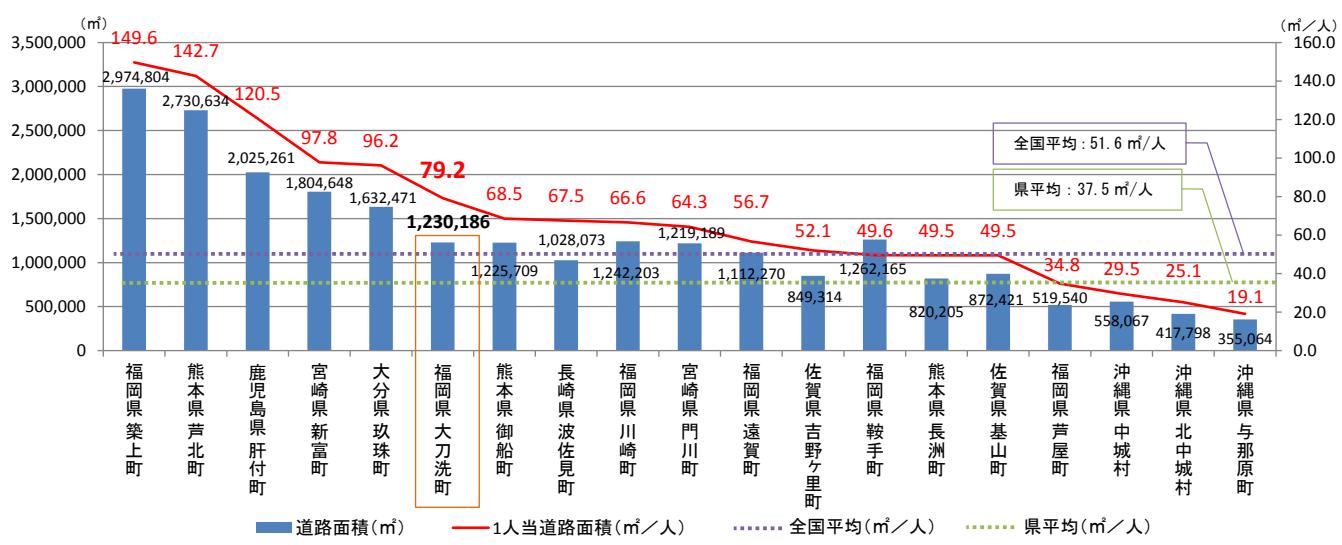
※小数第一位を四捨五入しているため、記載の工事費用の合計は 787,777 万円となる。

(イ) 九州の類似都市との道路面積の比較

総務省による公共施設状況調査年比較表（2013（平成 25）年度）によると、大刀洗町の道路面積の合計は 123 万 186 m²、1 人当たりの道路面積は 79.2 m²/人（1,230,186 m²/15,541 人（平成 25 年度住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均 69.8 m²/人よりも高く、19 町村中 6 番目となっています。福岡県の類似都市だけでみると、築上町に続いて 2 番目となっています。

全国の平均は 51.6 m²/人、福岡県の平均は 37.5 m²/人となっており、全国平均、県平均を上回る高い値となっています。

■ 道路面積と 1 人当たりの道路面積の比較



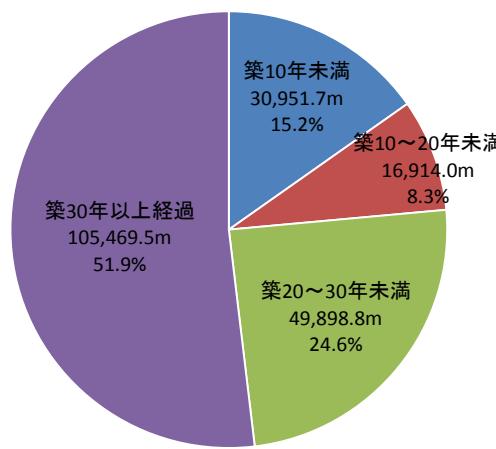
資料:公共施設状況調(2013(平成 25)年度)、人口は住民基本台帳(2013(平成 25)年度)より

②整備・改良年別の延長の割合と推移

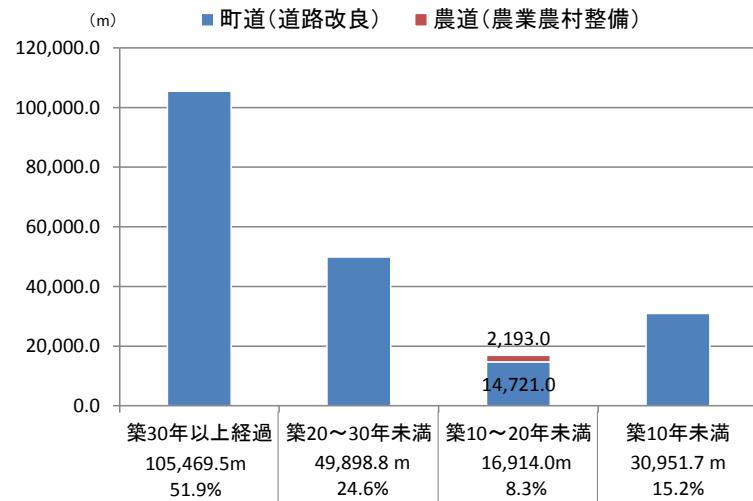
※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

築30年以上を経過した道路が51.9%と5割を超えており、老朽化が進行しています。

■整備・改良年別の延長の割合



■整備・改良年別の延長の推移

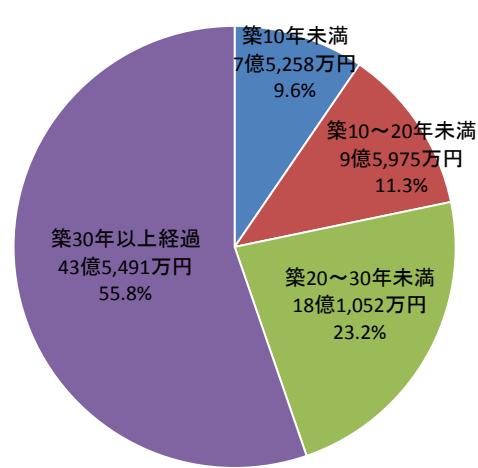


③整備・改良年別の工事費用の推移

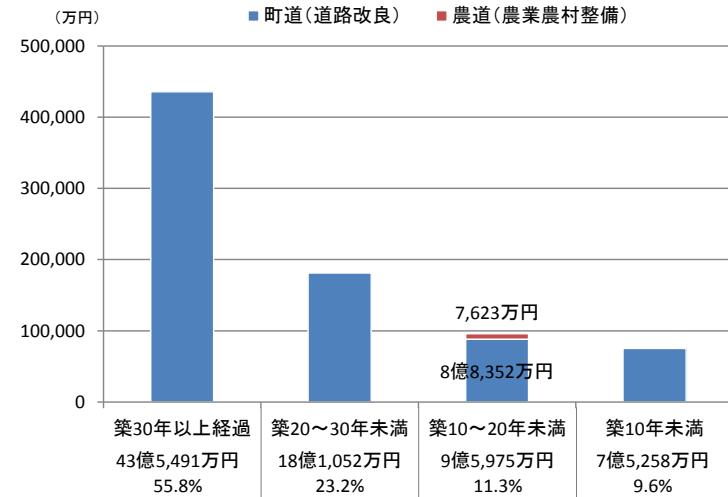
※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

築30年以上を経過した道路の工事費用は55.8%と、道路延長と同様に5割以上を占めています。

■整備・改良年別の工事費用の割合



■整備・改良年別の工事費用の推移



(2) 橋梁の状況

※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

- 橋梁面積の合計は4,747.0m²となっている。
- 構造別の橋梁面積はPC橋(42.0%)、RC橋(29.1%)、ボックスカルバート橋(28.9%)となっている。
- 築20~30年未満が2,164.8m²と約5割を占め、ボックスカルバート橋が多い。

①構造別の状況

橋梁面積の合計は4,747.0m²となっています。

構造別の橋梁面積でみると、PC橋(42.0%)、RC橋(29.1%)、ボックスカルバート橋(28.9%)の順で多くなっていますが、数でみると、ボックスカルバート橋が48箇所、RC橋が38箇所、PC橋が21箇所と逆になっています。

■構造別の橋梁面積・個数の一覧

構造	橋梁面積(m ²)	橋梁面積割合	個数(箇所)	個数割合
PC橋	1,993.7	42.0%	21	19.6%
RC橋	1,383.5	29.1%	38	35.5%
ボックスカルバート橋	1,369.8	28.9%	48	44.9%
合計	4,747.0	100.0%	107	100.0%

②建設年別橋梁面積の状況

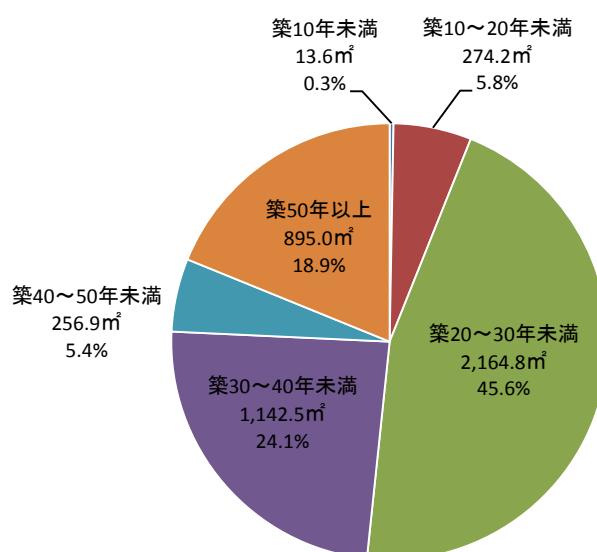
建設年別の橋梁面積の割合をみると、築20~30年未満が2,164.8m²と多く、約5割を占めています。

築10年未満の橋梁が0.3%と非常に少なく、近年は大きな整備が行われていません。

築50年以上を経過した橋梁は18.9%で、同規模都市の平均18.6%（公共施設及びインフラ施設資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（総務省））とほぼ同じ割合となっています。

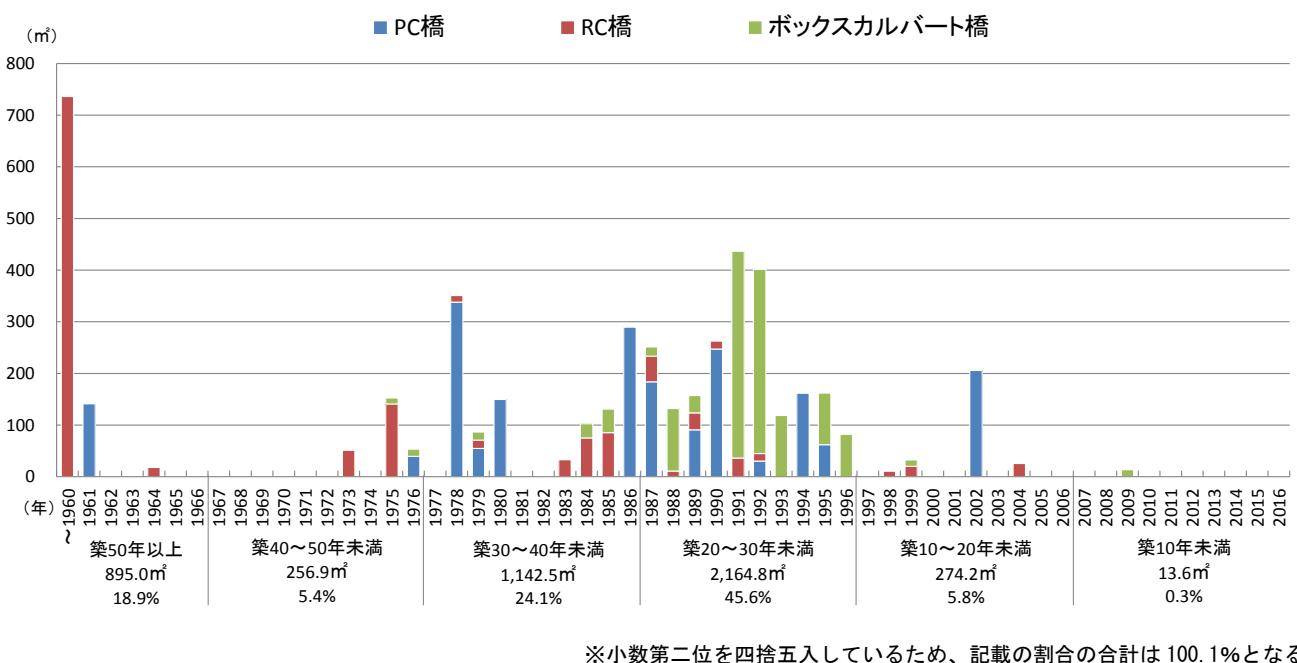
建設年別の推移をみると、1991（平成3）年～1996（平成8）年にかけて、ボックスカルバート橋の建設が目立っています。

■建設年別橋梁面積の割合



※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は100.1%となる。

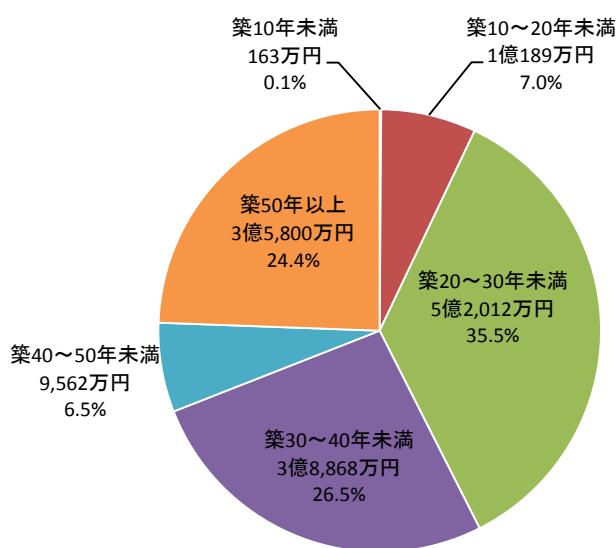
■建設年別の橋梁面積の推移



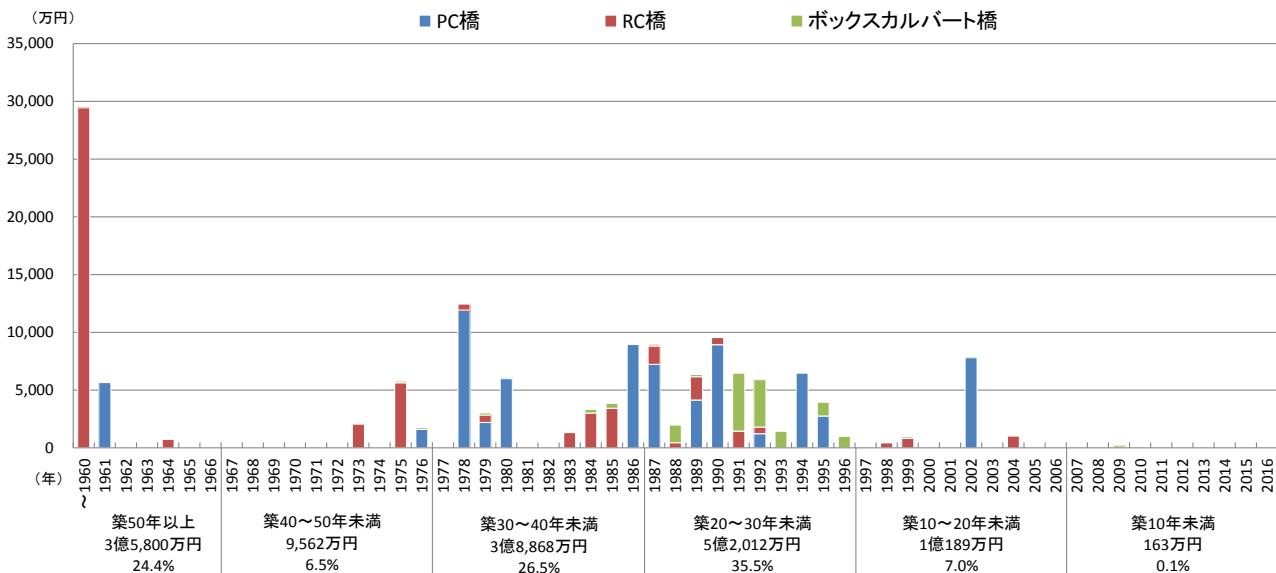
③工事費用の状況

建設年別の工事費用をみると、築 20～30 年未満が 5 億 2,012 万円と最も多く、全工事費用 14 億 6,594 万円の 35.5% を占めていますが、橋梁面積の割合と比較すると 1 割ほど少なくなっています。対して、築 50 年以上を経過した橋梁は 24.4% と橋梁面積の割合よりも 5.5% 多くなっています。

■建設年別の工事費用の割合



■建設年別の工事費用の推移



(3) 公園の状況

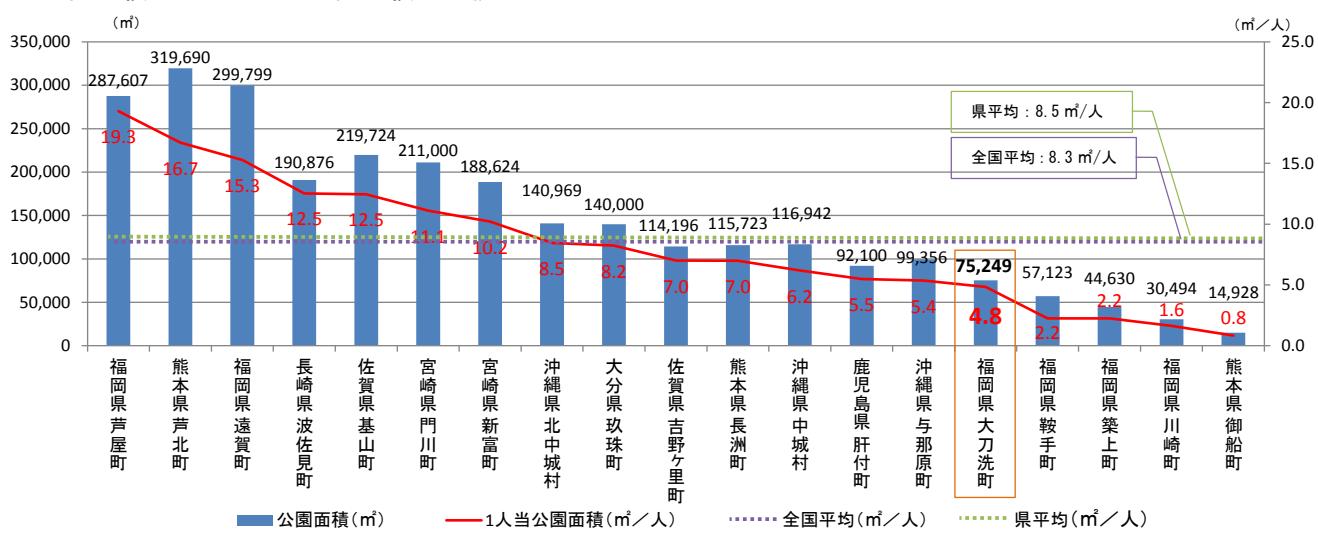
- 1人当たりの公園面積は九州の類似都市の平均の6割程度と低く、全国平均、県平均を下回る値となっている。
- 計5施設が立地しており、建物数は12棟、延床面積の合計は789.3m²で、主に管理棟や倉庫、公衆便所（トイレ）となっている。（工作物：122箇所）
- 築20年末満の建物が10棟と8割以上を占めており、比較的新しい建物が多い。
- 築10年以上20年末満の工作物が61箇所（50.0%）と半数を占めており、築10年末満の工作物も32箇所（26.2%）と多く、新しい工作物が多い。
- 1999（平成11）年～2003（平成15）年の5年間に集中して整備が行われている。
- 2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、運動公園の利用件数は約1.2倍に増加しており、2011（平成23）年度から2013（平成25）年度までは増加傾向であったが、2014（平成26）年度で減少に転じている。
- 公園の維持管理費用の合計は、2,196万3千円で、大刀洗公園が1,177万8千円（53.6%）と最も高く、続いて運動公園が611万7千円（27.9%）となっている。

①九州の類似都市との公園面積の比較

総務省による公共施設状況調査（2013（平成25）年度）によると、大刀洗町の公園面積の合計は7万5,249m²、1人当たりの公園面積は4.8m²/人（75,249m²/15,541人（2013（平成25）年度住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均8.1m²/人の6割程度と低く、19町村中15番目、福岡県の類似都市だけみると、6町中3番目となっています。

全国の平均は8.3m²/人、福岡県の平均は8.5m²/人となっており、全国平均、県平均を下回る低い値となっています。

■公園面積と1人当たり公園面積の比較



資料:公共施設状況調(2013(平成25)年度)、人口は住民基本台帳(2013(平成25)年度)より

②建物 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

公園は、山隈地区、本郷地区、下高橋地区に各1施設、富多地区に2施設の合計5施設が立地しております、建物数は12棟で、主に管理棟や倉庫、公衆便所（トイレ）となっています。

延床面積の合計は789.3m²で、取得価額（工事費用）の合計は1億7,285万円となっています。

築30年以上の建物はなく、築20年未満の建物が10棟と8割以上を占めており、比較的新しい建物が多くなっています。

耐用年数を超過した建物はありません。

■建物一覧

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	延床面積 (m ²)	取得価額 (万円)
山隈	大刀洗公園	公園管理センター管理棟、倉庫	鉄筋コンクリート	2003	13	38	213.5	4,976
		倉庫(芝生広場横)	鉄筋コンクリート	2003	13	38	45.0	621
		公衆便所A	鉄筋コンクリート	2003	13	38	42.8	840
		公衆便所B	鉄筋コンクリート	2003	13	38	52.9	1,018
		公衆便所C	鉄筋コンクリート	2003	13	38	44.9	833
本郷	運動公園	管理棟	鉄骨	1993	23	34	151.6	2,215
		カブセルトイレ	KD-2型タイル貼	1993	23	24	21.2	981
		整備機械格納倉庫	鉄骨	1997	19	34	33.0	227
富多	大堰公園	管理棟	鉄筋コンクリート	1999	17	50	106.1	3,443
		左岸カブセルトイレ	鉄骨モルタル	1997	19	24	10.6	353
	桜づつみ公園	右岸トイレ	鉄筋コンクリート	1997	19	38	10.6	164
下高橋	下高橋官衙遺跡	公衆トイレ	鉄筋コンクリート	2013	3	38	57.0	1,614
合計 5施設 12棟						—	789.3	17,285

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は789.2m²となる。

③工作物 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

公園の工作物は、全部で122箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は4億6,918万円で、大刀洗公園の合計が1億3,101万円と最も大きく、全体の27.9%を占めています。

築10年以上20年未満の工作物が61箇所（50.0%）と半数を占めており、築10年未満の工作物も32箇所（26.2%）と多く、新しい工作物が多くみられます。

耐用年数を超過した工作物は、大刀洗公園に6箇所、運動公園に6箇所、大堰公園に3箇所、桜づつみ公園に6箇所の合計21箇所で、全体の17.2%となっています。

■工作物一覧

施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)	個数 (箇所)
大刀洗公園	ツリーサークル	2002	14	30	195	11
	パーゴラ(22.45m×3.28)	2002	14	30	641	1
	木製縁台	2002	14	15	70	2
	木製ベンチ	2002	14	15	104	2
	ハンドホール(600×600)	2002	14	25	27	2
	ハンドホール(900×600)	2002	14	25	80	6
	前屈台	2002	14	30	18	1
	ストレッチベンチ	2002	14	30	30	1
	リラックスベンチ	2002	14	30	26	1
	東屋	2003	13	15	139	1
	東屋	2003	13	20	233	1
	遊具一式	2003	13	10	2,631	1
	陣の橋(15.25m×3.6)	2003	13	15	2,367	1
	太刀の橋(25.2m×6.4)	2003	13	15	6,074	1
	シェルター	2003	13	15	134	1
	フェンス	2004	12	10	18	1
	フェンス	2004	12	10	48	1
	車止め	2004	12	15	68	6
	フェンス	2003	13	10	110	1
	ジャブジャブ池圧力タンク圧力計	2003	13	10	16	1
	流れ、ジャブジャブ池濾過ポンプ	2003	13	15	37	1
	車止め	2003	13	10	35	1
大刀洗公園 合計				13,101	45	

■工作物一覧（続き）

施設名	工作物名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)	個数 (箇所)
運動公園	フェンス	1993	23	10	1,016	1
	フェンス	1993	23	10	1,321	1
	ダッグアウト(4ヶ所)	1993	23	30	757	1
	引込柱	1993	23	42	76	1
	カードタイマー(A-Bタイプ)	1993	23	30	256	2
	カードタイマー(Cタイプ)	1993	23	30	142	1
	水飲場	1993	23	30	95	8
	シェルター	1993	23	30	723	3
	太陽エネルギー時計	1993	23	30	72	1
	旗ポール	1993	23	30	81	1
	車止め	1993	23	30	20	1
	園名柱	1993	23	30	71	1
	レインジャーロープ	2009	7	10	91	1
	ターザンロープ	1993	23	10	210	1
	遊泳ネット	1993	23	10	128	1
	遊泳ネット	2009	7	10	30	1
	丸太ステップ	1993	23	15	51	1
	丸太ステップ	2009	7	15	5	1
	コンビネーション(スペリ台付)	1993	23	10	431	1
	鉄製混成遊具	2009	7	10	98	1
	フェンス	1993	23	30	245	1
	門扉	1993	23	30	20	2
	サイクルポート	1997	19	45	64	1
	屋根ボリカーボネット(1基)・屋根テント(グラウンド内4基)	1999	17	30	368	1
	混成遊具	2009	7	15	83	1
	人工芝	2011	5	30	1,046	1
運動公園 合計					7,498	37
大堰公園	ヨド物置	1999	17	10	40	1
	木橋	1999	17	15	294	1
	東屋	1999	17	24	275	1
	ジャラデッキ	1999	17	15	153	1
	歩道柵	2012	4	10	200	1
大堰公園 合計					961	5
桜づつみ公園	パーゴラ(擬木)	1998	18	30	415	1
	御影石ベンチ	1998	18	8	96	5
	給排水工(水飲み)	1998	18	30	65	1
	東屋	1999	17	24	361	1
	園名板(モニュメント)	1999	17	10	153	1
桜づつみ公園 合計					1,089	9
下高橋官衙遺跡	簡易版れきしひじょんA	2011	5	5	122	3
	簡易版れきしひじょんB	2011	5	5	40	1
	東屋	2011	5	30	762	1
下高橋官衙遺跡 合計					924	5
琵琶溜池	東屋	2007	9	20	343	1
	防護柵	2008	8	10	1,446	1
琵琶溜池 合計					1,789	2
屋敷付溜池	東屋	2008	8	20	343	1
	舗装工、デッキ一式	2008	8	10	6,622	1
	東屋ベンチ	2008	8	20	26	1
	転落防止柵	2011	5	10	78	1
屋敷付溜池 合計					7,069	4
温水溜池	デッキ	2006	10	10	2,747	1
	東屋	2008	8	20	343	1
	デッキ、防護柵一式	2008	8	10	1,900	1
	ベンチ	2008	8	20	173	5
温水溜池 合計					5,163	8
長助塚溜池	デッキ	2007	9	10	2,695	1
	デッキ、防護柵一式	2008	8	10	3,997	1
長助塚溜池 合計					6,692	2
十三塚溜池	防護柵	2008	8	10	845	1
	ベンチ	2008	8	20	51	2
	デッキ、防護柵一式	2009	7	10	1,249	1
	東屋	2009	7	20	486	1
十三塚溜池 合計					2,631	5
公園合計					46,918	122

※小数第一位を四捨五入しているため、取得価額の合計は、運動公園：7,500万円、大堰公園：962万円、桜づつみ公園：1,090万円、公園合計：46,921万円となる。

④設備 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

公園の設備は、全部で65箇所となっています。

取得価額（工事費用）の合計は1億9,364万円で、運動公園の合計が8,295万円と最も大きく、全体の42.8%を占めています。

築20年以上の設備が運動公園の設備51箇所（78.5%）と約8割を占めています。

耐用年数を超過した設備は、運動公園に4箇所、大堰公園に1箇所の合計5箇所で、全体の7.7%となっています。

■設備一覧

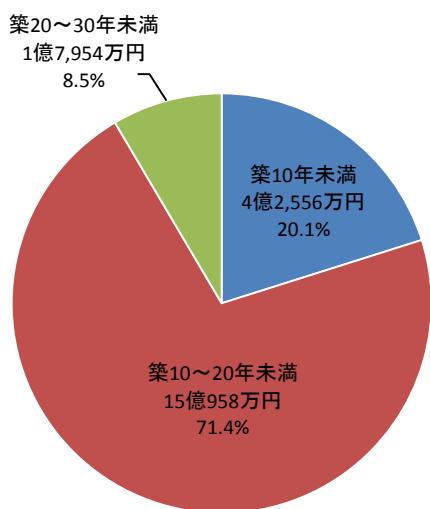
施設名	設備名	設置年 (西暦)	経過 年数	耐用 年数	取得価額 (万円)	個数 (箇所)
大刀洗公園	電気設備	2002	14	15	35	1
	電気設備	2003	13	15	2,275	1
	電気設備	2003	13	15	2,452	1
	電気施設	2004	12	15	102	1
運動公園	園路灯(HF200X)	1993	23	30	341	11
	駐車場灯(HF200X)	1993	23	30	233	6
	照明灯(6灯用)A-1	1993	23	30	271	1
	照明灯(8灯用)A-2	1993	23	30	321	1
	照明灯(6灯用)B-1	1993	23	30	281	1
	照明灯(8灯用)B-2	1993	23	30	321	1
	照明灯(8灯用)C-1	1993	23	30	324	1
	照明灯(10灯用)C-2	1993	23	30	421	1
	照明灯(10灯用)C-3	1993	23	30	421	1
	照明灯(8灯用)D-1	1993	23	30	330	1
	照明灯(10灯用)D-2	1993	23	30	430	1
	照明灯(10灯用)D-3	1993	23	30	422	1
	テニスコート照明灯(1灯用ストレート)殺虫器付	1993	23	30	90	1
	テニスコート照明灯(1灯用ストレート)回転灯付	1993	23	30	80	1
	テニスコート照明灯(1灯用ストレート)	1993	23	30	301	4
	テニスコート照明灯(2灯用、ストレート)回転灯付	1993	23	30	345	3
	テニスコート照明灯(2灯用、L字型)	1993	23	30	330	3
	テニスコート照明灯(2灯用、L字型)殺虫器付	1993	23	30	375	3
	ダックアウトコンセント盤(FL40W×2)	1993	23	30	129	4
	放送設備	1993	23	30	764	1
	夜間照明用キューピクル	1993	23	15	699	1
	夜間照明用分電盤(L-1)	1993	23	15	127	1
	夜間照明用分電盤(L-2)	1993	23	15	392	1
	夜間照明用分電盤(L-3)	1993	23	15	327	1
	殺虫灯	2005	11	30	102	1
	下水道	2006	10	15	89	1
	電気開閉器	2012	4	15	29	1
大堰公園	ポール照明灯	1999	17	15	35	1
下高橋官衙遺跡	雨水排水・電気設備・給水設備・舗装	2009	7	15	1,959	1
	雨水排水・電気設備・舗装・雑工	2010	6	15	1,033	1
	雨水排水・電気設備・舗装	2010	6	15	476	1
	雨水排水・電気設備・舗装・雑工	2010	6	15	708	1
	雨水排水・水路護岸・電気・給水設備・舗装・安全設備	2011	5	15	950	1
	雨水排水・電気設備・舗装・雑工	2010	6	15	1,044	1
公園合計					19,364	65

⑤建設年別の工事費用の状況 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

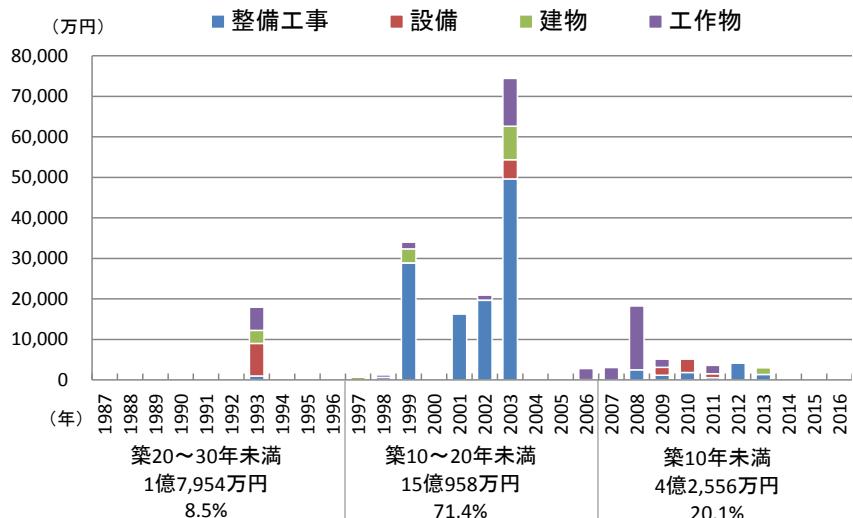
公園の建設年別の工事費用をみると、21億1,468万円のうち、築10～20年未満が15億958万円と約7割を占めています。

1999（平成11）～2003（平成15）年の5年間に集中して整備が行われており、特に2003（平成15）年は大刀洗公園の整備工事があったことから、工事費用が突出して高くなっています。

■建設年別の工事費用の割合



■建設年別の工事費用の推移



⑥施設の利用状況（2010（平成22）年度～2014（平成26）年度）

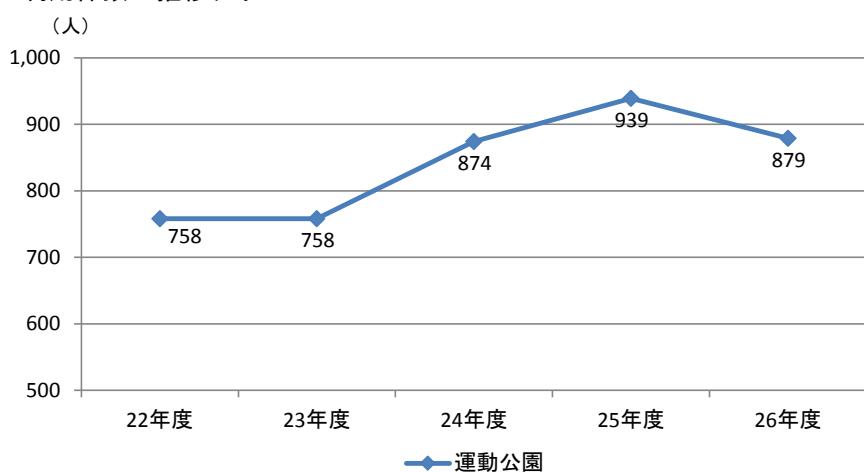
2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、運動公園の利用件数は約1.2倍に増加しています。

2011（平成23）年度から2013（平成25）年度までは増加傾向にありましたが、2014（平成26）年度で減少に転じました。

■利用件数の推移（2010（平成22）年度～2014（平成26）年度）

施設名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度／22年度
運動公園	758	758	874	939	879	116.0%
合計	758	758	874	939	879	116.0%

■利用件数の推移グラフ



⑦利用料金収入の状況（2014（平成26）年）

大刀洗公園、運動公園の利用料金収入の合計は126万2千円で、運動公園の施設使用料が91万7千円（72.7%）と大半を占めています。

■利用料金収入一覧（2014（平成26）年）

施設名	項目	収入額 (千円)
大刀洗公園	自動販売機電気使用料	296
運動公園	施設使用料	917
	自動販売機電気使用料	49
合計		1,262

⑧維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

公園の維持管理費用の合計は、2,196万3千円となっています。

施設別にみると、大刀洗公園が1,177万8千円（53.6%）と最も高く、続いて運動公園が611万7千円（27.9%）となっています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
大刀洗公園	2,656	445	—	41	55	8,581	—	11,778
運動公園	2,452	189	—	73	35	3,353	15	6,117
大堰公園	7	43	—	—	8	684	—	742
桜づつみ公園	71	66	—	—	3	1,250	—	1,390
下高橋官衙遺跡	99	131	—	—	10	1,696	—	1,936
合計	5,285	874	0	114	111	15,564	15	21,963

単位:千円

(4) 下水道の状況

- 管路の総延長は 13 万 2,694m で、うち公共下水道の管路が 11 万 1,897m (84.3%)、農業集落排水の管路が 2 万 797m (15.7%) となっている。
- 公共下水道の普及率は九州の類似都市の平均よりも高く、全国平均、県平均を上回る値となっている。
- その他工作物の合計は 46 箇所で、うち公共下水道が 30 箇所 (65.2%)、農業集落排水が 16 箇所 (34.8%) となっている。
- 建物の延床面積の合計は 316.0 m²。(建物付属設備：2 箇所)
- 公共下水道は建設から 20 年以上経過した施設は全体の 2.2% であり、新しいものが多い。
- 農業集落排水は 1993 (平成 5) 年～1996 (平成 8) 年に集中しており、この 4 年間ではほぼ 100.0% となっている。
- 下水道施設の維持管理費用の合計は 3,456 万 2 千円で、そのうち委託料が 1,852 万 5 千円と 53.6% を占めている。

① 公共下水道・農業集落排水・浄化槽の状況

下水道（管路）の総延長は 13 万 2,694m で、うち公共下水道の管路が 11 万 1,897m (84.3%)、農業集落排水の管路が 2 万 797m (15.7%) となっています。

その他工作物の合計は 46 箇所で、うち公共下水道が 30 箇所 (65.2%)、農業集落排水が 16 箇所 (34.8%) となっています。

建物（大堰地区水処理センター、栄田地区水処理センター）の延床面積の合計は 316.0 m²、建物付属設備は機械電気設備が 2 箇所に設置されています。

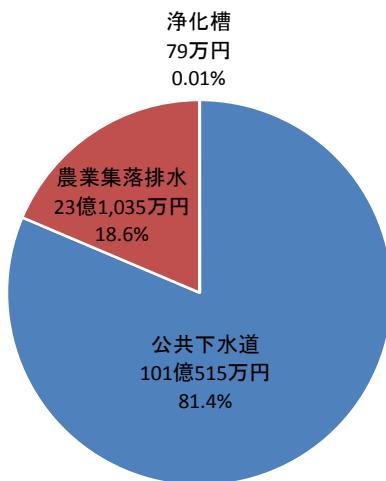
下水道の工事費用の合計は 124 億 1,629 万円で、公共下水道が 81.4% と 8 割以上を占めています。

■ 公共下水道・農業集落排水・浄化槽一覧

※2016 (平成 28) 年 3 月末時点の情報を基に作成

下水道分類	延長(m)	延床面積 (m ²)	箇所	建物・設備名称
公共下水道	111,897	—	30	—
管路	111,897	—	—	—
その他工作物	—	—	30	—
農業集落排水	20,797	316.0	18	—
建物	大堰地区	215.0	—	大堰地区水処理センター
	栄田地区	101.0	—	栄田地区水処理センター
建物付属設備	大堰地区	—	1	大堰地区水処理センター機械電気設備
	栄田地区	—	1	栄田地区水処理センター機械電気設備
管路	20,797	—	—	—
その他工作物	—	—	16	—
浄化槽	—	—	2	—
合計	132,694	316.0	50	—

■公共下水道・農業集落排水・浄化槽の工事費用 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成



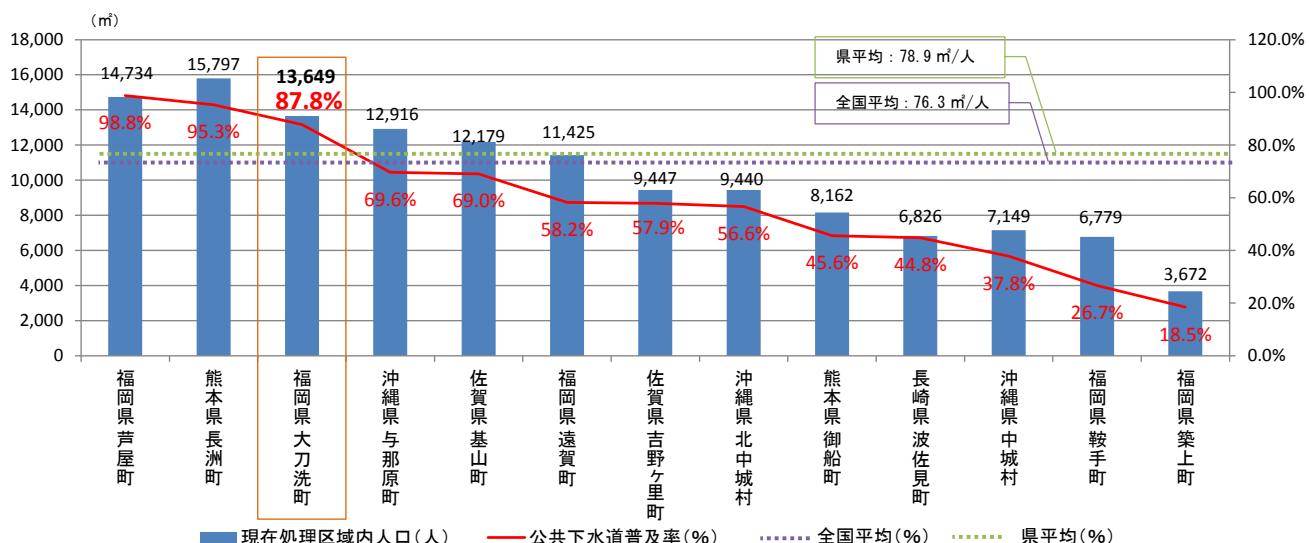
※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は100.01%となる。

②九州の類似都市との公共下水道の普及率の比較

総務省による公共施設状況調経年比較表（2013（平成25）年度）によると、大刀洗町の公共下水道の現在処理区域人口は13,649人、公共下水道普及率は87.8%（13,649人／15,541人（2013（平成25）年度住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均56.7%よりも高く、13町村中3番目となっています。福岡県の類似都市だけでみると、芦屋町に続いて2番目となっています。

全国の平均は76.3%、福岡県の平均は78.9%となっており、全国平均、県平均を上回る高い値となっています。

■現在処理区域内人口と公共下水道普及率



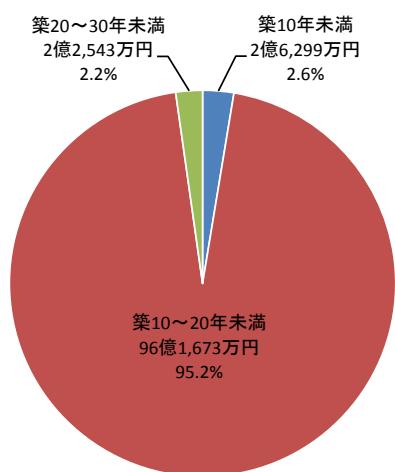
資料：公共施設状況調（2013（平成25）年度）、人口は住民基本台帳より（2013（平成25）年度）より

③建設年別の工事費用の状況 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳を基に作成

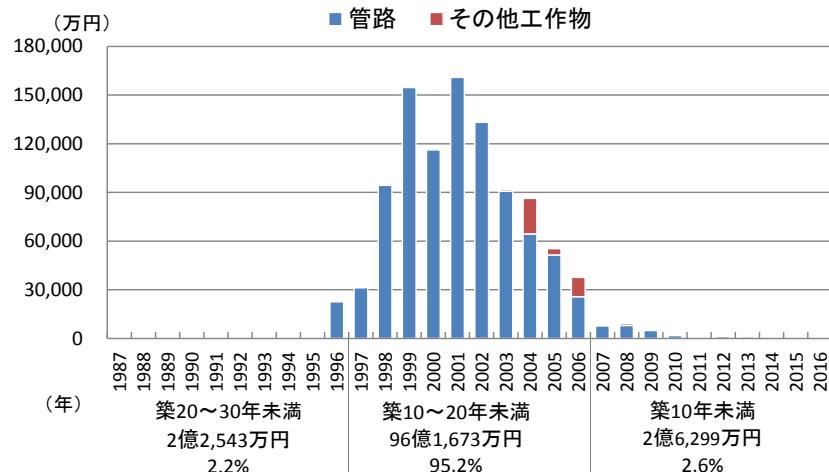
【公共下水道】

公共下水道の建設年別の工事費用をみると、101億515万円のうち、築10～20年未満が96億1,673万円と95.2%を占めています。建設から20年以上経過した施設は2億2,543万円（2.2%）で、新しいものが多くなっています。

■建設年別の工事費用の割合



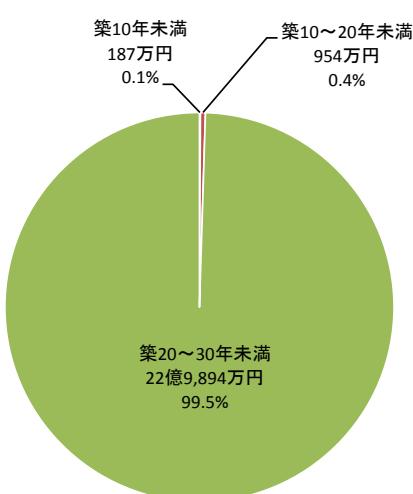
■建設年別の工事費用の推移



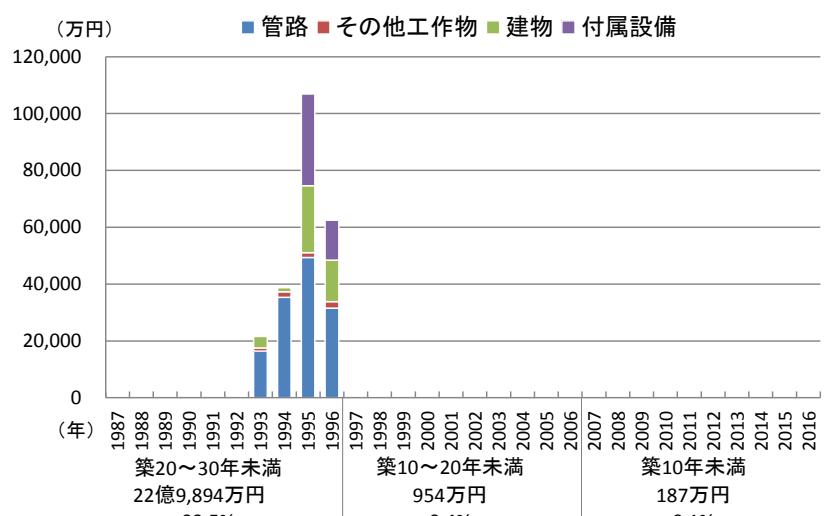
【農業集落排水】

農業集落排水の建設年別の工事費用をみると、23億1,035万円のうち、築20～30年未満が22億9,894万円と1993（平成5）年～1996（平成8）年に集中しており、この4年間でほぼ100.0%となっています。

■建設年別の工事費用の割合



■建設年別の工事費用の推移



④維持管理費用の状況（2014（平成26）年）

下水道施設の維持管理費用の合計は3,456万2千円で、そのうち委託料が1,852万5千円と53.6%を占めています。

施設別にみると、大堰水処理センターが1,484万8千円（43.0%）、マンホールポンプ場が1,175万7千円（34.0%）と高くなっています。

■維持管理費用一覧（2014（平成26）年）

施設名	電気代	上下 水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料 賃借料	管理費 合計
大堰水処理センター	3,889	—	—	3,660	93	7,206	—	14,848
栄田水処理センター	2,018	—	—	1,810	46	4,018	—	7,892
マンホールポンプ場	3,945	—	—	463	113	7,236	—	11,757
合併浄化槽	—	—	—	—	—	65	—	65
合計	9,852	0	0	5,933	252	18,525	0	34,562

単位：千円

4. 公有地の状況

(1) 分類別の面積割合

- 公有地面積の合計は 106 万 3,952.6 m²である。
- 道路の占める割合が 5 割以上となっている。
- 生活インフラ・国土保全を目的として利用されている公有地が 6 割以上を占める。

①用途分類別の状況

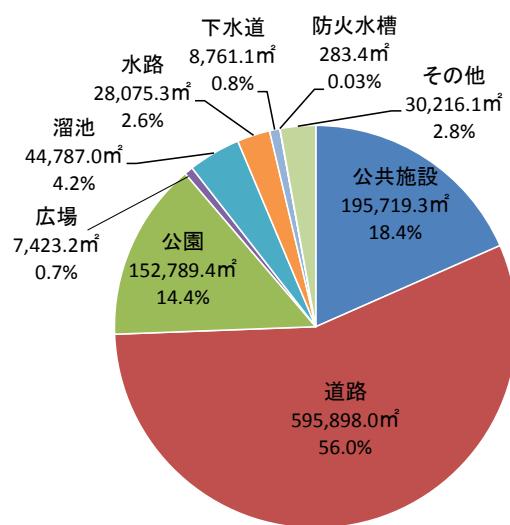
大刀洗町の公有地の面積の合計は 106 万 3,952.6 m²で、用途分類別にみると、道路が 59 万 5,898 m²と最も多く、全体の 56.0%を占めています。続いて公共施設が 19 万 5,719.3 m² (18.4%)、公園が 15 万 2,789.4 m² (14.4%) となっています。

■用途分類別一覧

用途分類	面積(m ²)	割合
公共施設	195,719.3	18.4%
道路	595,898.0	56.0%
公園	152,789.4	14.4%
広場	7,423.2	0.7%
溜池	44,787.0	4.2%
水路	28,075.3	2.6%
下水道	8,761.1	0.8%
防火水槽	283.4	0.03%
その他	30,216.1	2.8%
合計	1,063,952.6	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の面積の合計は 1,063,952.8 m²、割合の合計は 99.9%となる。

■用途分類別面積の割合



②インフラ施設の種別

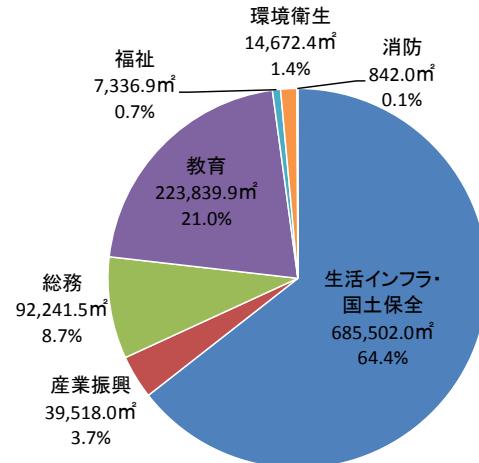
インフラ施設の種別にみると、生活インフラ・国土保全が 68 万 5,502 m²と最も多く、全体の 64.4%を占めています。続いて教育が 22 万 3,839.9 m²で 21.0%となっています。

■インフラ施設種別一覧

インフラ種別	面積(m ²)	割合
生活インフラ・国土保全	685,502.0	64.4%
産業振興	39,518.0	3.7%
総務	92,241.5	8.7%
教育	223,839.9	21.0%
福祉	7,336.9	0.7%
環境衛生	14,672.4	1.4%
消防	842.0	0.1%
合計	1,063,952.6	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の面積の合計は 1,063,952.7 m²となる。

■インフラ施設種別面積の割合



第3章 将来更新投資額の試算

- 今後 40 年間に下水道を除くすべての公共施設等の更新・改修にかかる費用は約 433 億円である。年間の更新投資可能額は約 8.1 億円で年間の更新投資額約 10.8 億円に対して約 74.9% と財源が不足することが予測される。特に公共施設への投資額が全体の約 6 割を占めている。
- 公共施設の更新・改修にかかる費用は約 244 億円である。年間の更新投資可能額は約 4.9 億円で年間の更新投資額約 6.1 億円に対して約 80.0% と財源が不足することが予測される。特に学校への投資額が公共施設全体の約 4 割を占めている。
- 下水道を除くインフラ施設の更新にかかる費用は約 189 億円である。年間の更新投資可能額は約 3.3 億円で年間の更新投資額約 4.7 億円に対して約 68.9% と財源が不足することが予測される。特に道路への投資額がインフラ施設全体の約 8 割を占めている。

(1) 将来更新投資額の考え方

すべての公共施設及びインフラ施設は同規模で更新することを想定し、シミュレーションの期間の設定を 2017（平成 29）年から 2056（平成 68）年の 40 年間とした将来更新投資額の試算を行います。

また、下水道は特別会計のため、普通会計であるインフラ施設（道路・橋梁・公園）と分けて試算を行います。

年間更新投資可能額に関しては、本町における将来財政見通しの想定が行われていないため、2010（平成 22）年から 2014（平成 26）年の普通建設事業費の 5 年間平均をその値として採用します。公共施設は約 4.9 億円、下水道以外のインフラ施設は約 3.3 億円が年間更新投資額となります。

将来更新投資額の算出は以下の方法を採用します。

■ 将来更新投資額の算出

		将来更新投資額の算出方法
公共施設		<ul style="list-style-type: none">・建物：総務省単価×各建物の延床面積・工作物：固定資産台帳の取得価額×デフレーター（国土交通省）
インフラ施設	道路	<ul style="list-style-type: none">・総務省単価×道路の総面積
	橋梁	<ul style="list-style-type: none">・橋梁長寿命化修繕計画の予防保全型事業費（50 橋）・その他 57 橋は事後保全型単価にて算出
	公園	<ul style="list-style-type: none">・建物：総務省単価×各建物の延床面積・その他：固定資産台帳の取得価額×デフレーター（国土交通省）
下水道		<ul style="list-style-type: none">・建物：総務省単価×各建物の延床面積・その他：固定資産台帳の取得価額×デフレーター（国土交通省）

(2) 公共施設の更新費用の算定 ※公園・下水道の建物は除く

公共施設の将来更新投資の予測は2017(平成29)年から2056(平成68)年までの40年間で総額約243.7億円となります。

年間の更新投資可能額は約4.9億円であり、一年間に必要となる更新投資額約6.1億円に対して約80.0%と今後すべての公共施設を維持していくには財源が不足することが予測されます。

学校校舎・庁舎・ドリームセンターなどの延床面積の大きい建物の更新時期は多額の費用が必要となります。特に学校の更新費用は公共施設全体の約4割を占めています。

10年ごとの試算結果をみると、学校校舎の更新が多い第1期(2017~2026年)・3期(2037~2046年)・4期(2047~2056年)の更新投資額は更新投資可能額を大きく上回ることが予想されます。

■将来更新投資額の試算

【シミュレーションの条件】

〈建物〉

- ・大規模改修は長寿命化後耐用年数(60年)の中間年(30年)で行う。
- ・2017年以前に改修となる建物は2017年から2026年までの10年間で改修費用を按分する。
- ・改修の実施は劣化調査結果及び過去10年間の改修実施状況に応じて以下のように設定する。

●：更新、○：大規模改修

建物の築年数	第1期	第2期	第3期	第4期
①1957~1966年築(50~59年経過)	● ※1			○
②1967~1976年築(40~49年経過)	○ ※2	●		
③1977~1986年築(30~39年経過)	○ ※3		●	
④1987~1996年築(20~29年経過)	○ ※4			●
⑤1997~2006年築(10~19年経過)	※5	○		
⑥2007~2016年築(0~9年経過)			○	

※1：第1期が更新時期のため、更新前に改修は実施しない。

※2：劣化調査の結果がランクAの建物は改修を実施しない。

劣化調査の結果がランクBの建物は改修を実施しない。

※3：劣化調査の結果がランクAの建物は改修を実施しない。

劣化調査の結果がランクBで、かつ過去10年間改修済みの建物は改修を実施しない。

劣化調査が未実施で、かつ過去10年間改修済みの建物は改修を実施しない。

※4：劣化調査の結果がランクAの建物は改修を実施しない。

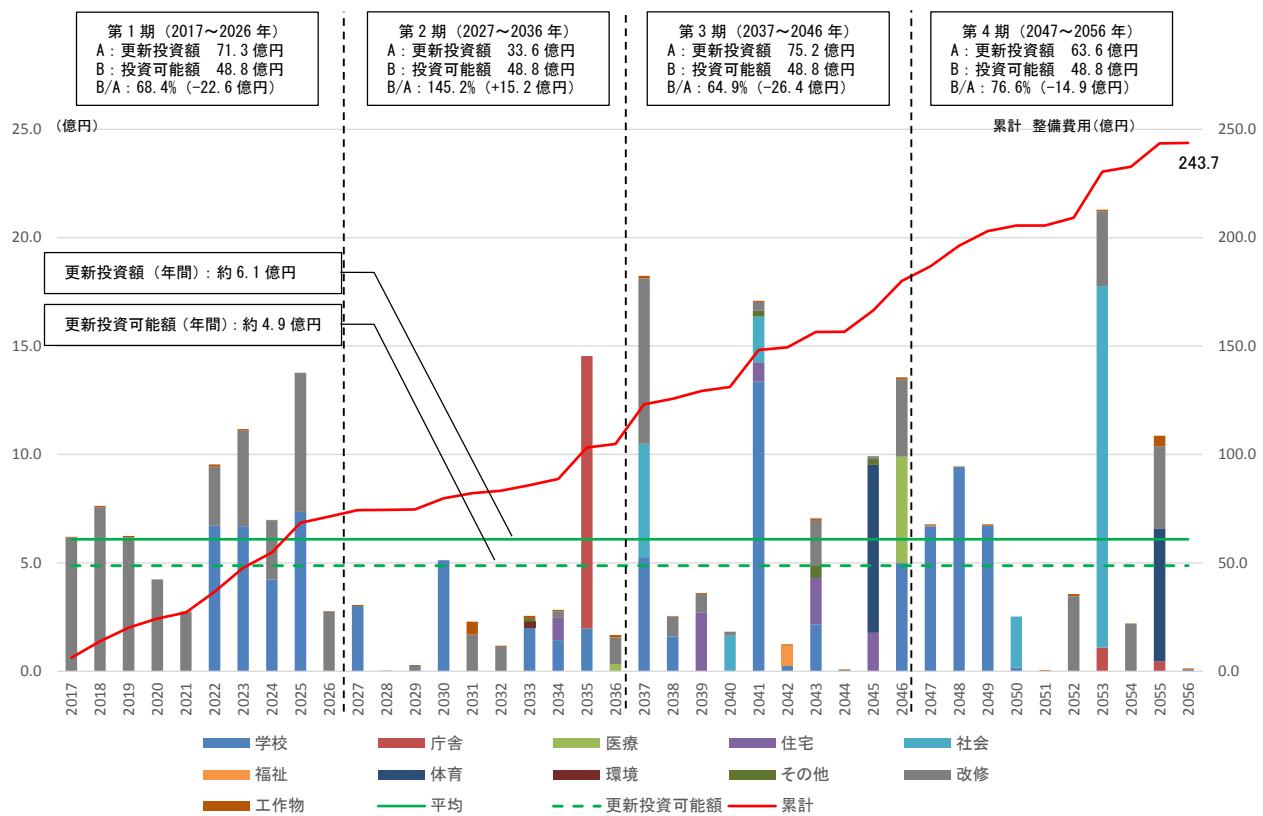
※5：劣化調査の結果がランクCの建物は第2期の改修を第1期に変更する。

- ・建物の更新単価は、総務省単価の考え方に基づき以下の設定とする。

用途分類別	更新単価 (万円/m ²)	大規模改修単価 (万円/m ²)
庁舎、医療施設、社会系施設	40	25
福祉系施設、体育系施設、環境系施設、その他施設	36	20
学校施設	33	17
住宅	28	17

〈工作物〉

- ・耐用年数を大刀洗町固定資産台帳に基づき7~50年と仮定する。
- ・更新費用は取得価額にデフレーター(国土交通省)を乗じて算出する。



■公共施設の将来更新投資額一覧

累計更新投資額		約 243.7 億円
学校		約 89.2 億円
庁舎		約 14.1 億円
医療		約 5.2 億円
住宅		約 8.6 億円
社会		約 28.0 億円
福祉		約 1.0 億円
体育		約 13.9 億円
環境		約 0.3 億円
その他		約 1.3 億円
改修		約 79.3 億円
工作物		約 2.9 億円
更新投資額(年間)		約 6.1 億円
学校		約 2.2 億円
庁舎		約 0.4 億円
医療		約 0.1 億円
住宅		約 0.2 億円
社会		約 0.7 億円
福祉		約 0.02 億円
体育		約 0.3 億円
環境		約 0.01 億円
その他		約 0.03 億円
改修		約 2.0 億円
工作物		約 0.1 億円
更新投資可能額(年間)		約 4.9 億円
更新投資可能額(年間) 年平均更新投資額(年間)		約 80.0%

※更新投資可能額(年間)と年平均更新投資額(年間)は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は 80.3% となる。

(3) インフラ施設の更新費用の算定 ※下水道（特別会計）を除く

インフラ施設の将来更新投資の予測は 2017（平成 29）年から 2056（平成 68）年までの 40 年間で総額約 189.4 億円となります。

年間の更新投資可能額は約 3.3 億円であり、一年間に必要となる更新投資額約 4.7 億円に対して約 68.9% と今後すべてのインフラ施設を維持していくには財源が不足することが予測されます。

特に道路の更新費用はインフラ施設全体の約 8 割を占めています。

10 年ごとの試算結果をみると、すべての期間において、更新投資額が更新投資可能額を上回ることが予想されます。

■ 将来更新投資額の試算

【シミュレーションの条件】

〈道路〉

- ・ 更新単価は、総務省単価 4,700 円/m²、耐用年数を 15 年と設定する。
- ・ 総面積（町道：1,236,008 m²・農道：9,543 m²）を耐用年数の 15 年で割った面積（1/15）を毎年更新すると仮定する。

〈橋梁〉

（2011（平成 23）年度 橋梁長寿命化修繕計画策定業務より）

- ・ 橋梁長寿命化修繕計画の対象となる 50 橋は今後 50 年間の事業費の予防保全型事業費から年間事業費を算出する。
- ・ 橋梁長寿命化修繕計画対象外の 57 橋は事後保全型更新単価に橋梁面積を乗じて算出する。

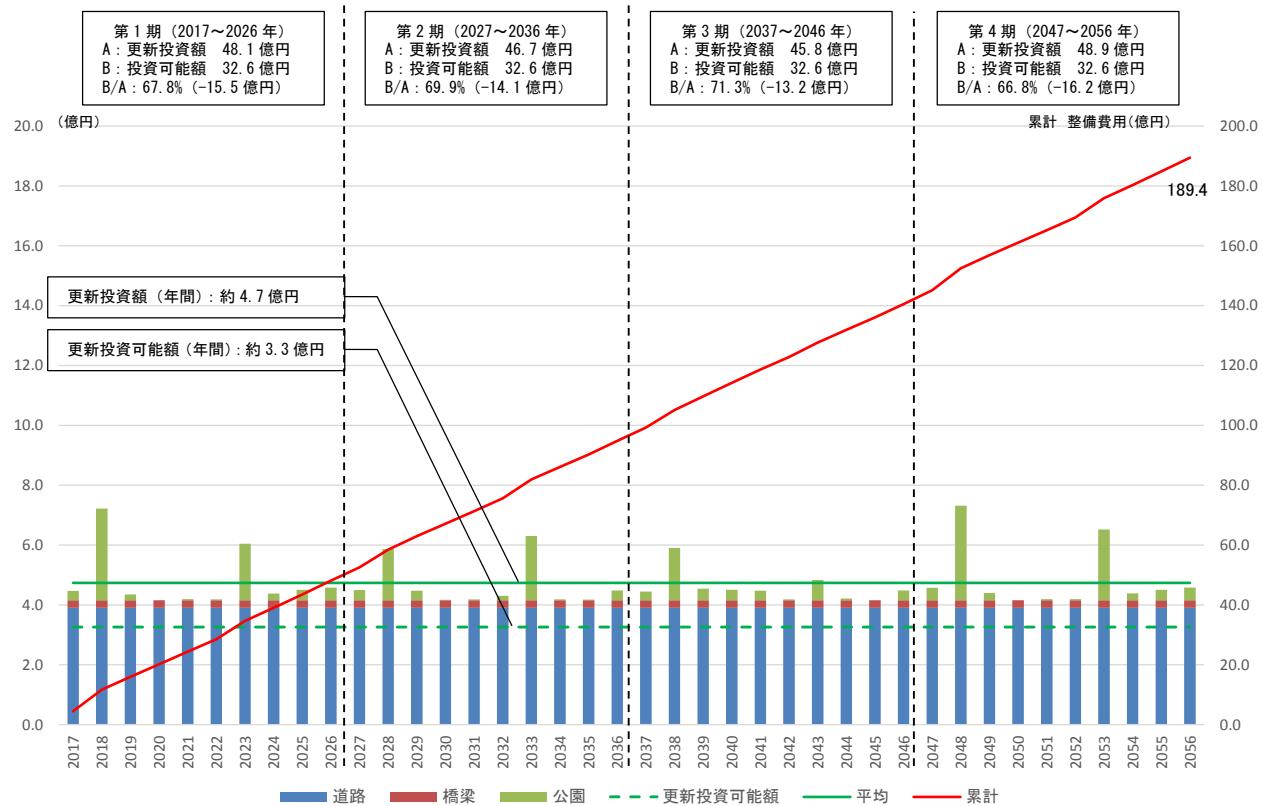
〈公園〉

- ・ 試算の期間を 40 年間に設定する。
- ・ 耐用年数は、以下の設定とする。

種別	耐用年数
建物	60 年
工作物 ※大刀洗町固定資産台帳より（各種工作物に耐用年数を設定）	5～45 年
設備 ※大刀洗町固定資産台帳より（各種設備ごとに耐用年数を設定）	15 年・30 年

- ・ 建物の更新費用は総務省単価に延床面積を乗じて算出する。
- ・ 工作物及び設備の更新費用は取得価額にデフレーター（国土交通省）を乗じて算出する。

※整備工事を除く



■インフラ施設の将来更新投資額一覧

累計更新投資額		約 189.4 億円
道路		約 156.1 億円
橋梁		約 10.3 億円
公園		約 23.0 億円
更新投資額(年間)		約 4.7 億円
道路		約 3.9 億円
橋梁		約 0.3 億円
公園		約 0.6 億円
更新投資可能額(年間)		約 3.3 億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間)		約 68.9%

※更新投資可能額（年間）と年平均更新投資額（年間）は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は 70.2% となる。

(4) 公共施設等の更新費用の合計 ※下水道（特別会計）を除く

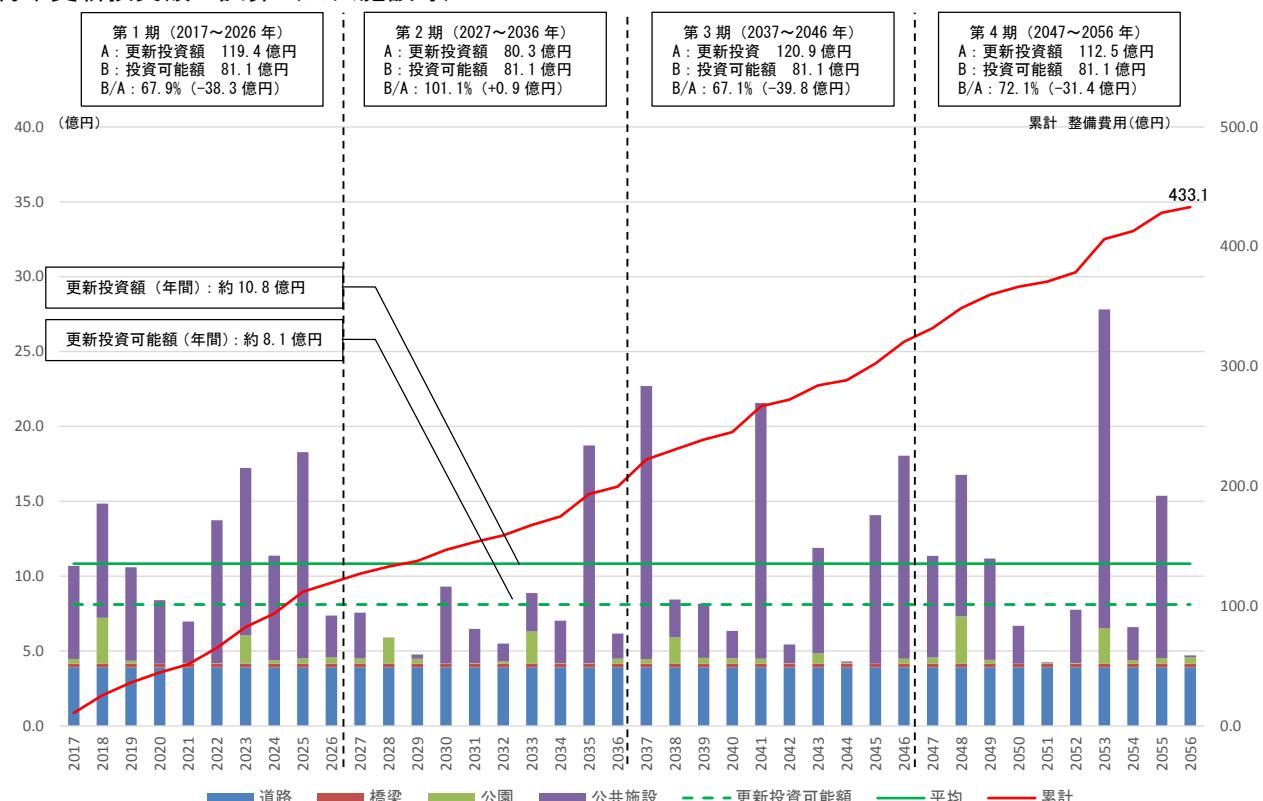
公共施設等の将来更新投資の予測は2017（平成29）年から2056（平成68）年までの40年間で総額約433.1億円となります。

年間の更新投資可能額は約8.1億円であり、一年間に必要となる更新投資額約10.8億円に対して約74.9%と今後すべての公共施設等を維持していくには財源が不足することが予測されます。

特に公共施設の年間投資額が約6.1億円と全体の約6割を占めています。

10年ごとの試算結果をみると、公共施設の更新が多い第1期（2017～2026年）・3期（2037～2046年）・4期（2047～2056年）の更新投資額は更新投資可能額を大きく上回ることが予想されます。

■将来更新投資額の試算（公共施設等）



■公共施設等の将来更新投資額一覧

累計更新投資額		約433.1億円
公共施設		約243.7億円
インフラ施設: 道路		約156.1億円
インフラ施設: 橋梁		約10.3億円
インフラ施設: 公園		約23.0億円
更新投資額(年間)		約10.8億円
公共施設		約6.1億円
インフラ施設: 道路		約3.9億円
インフラ施設: 橋梁		約0.3億円
インフラ施設: 公園		約0.6億円
更新投資可能額(年間)		約8.1億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間)		約74.9%

※更新投資可能額（年間）と年平均更新投資額（年間）は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は75.0%となる。

(5) 下水道の更新費用の算定

下水道の将来更新投資の予測は2017(平成29)年から2056(平成68)年までの40年間で総額約138.8億円、一年間に必要となる年間投資額は約3.5億円となります。

特に管路の年間投資額が約2.9億円と下水道全体の8割以上を占め、更新時期となる第3期(2037～2046年)の後半以降から多額の更新費用が必要となることが予想されます。

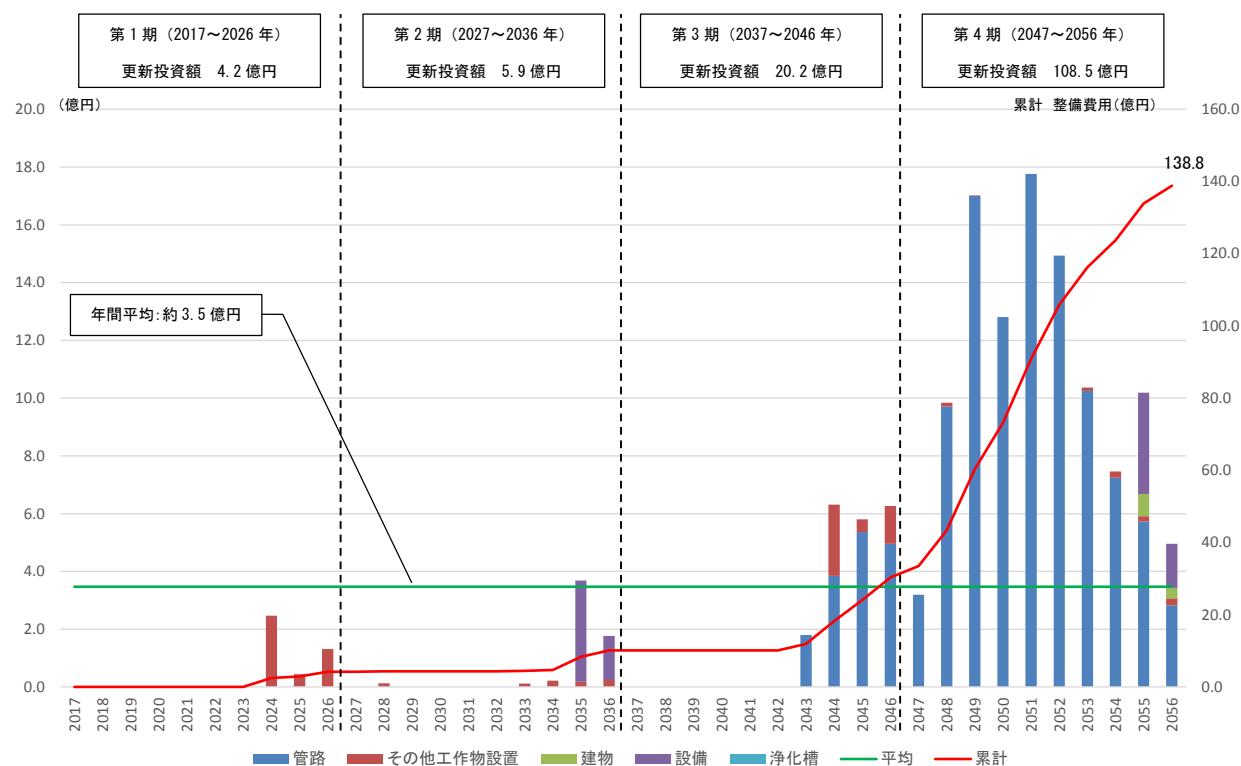
■将来更新投資額の試算(下水道) ※2013(平成25)年度時点の固定資産台帳を基に作成

シミュレーションの条件

- 耐用年数は、以下の設定とする。

種別	耐用年数
建物	60年
管路・浄化槽 ※大刀洗町固定資産台帳より	50年
その他工作物・設備 ※大刀洗町固定資産台帳より	20年

- 建物の更新費用は総務省単価に延床面積を乗じて算出する。
- 建物以外の更新費用は取得価額にデフレーター(国土交通省)を乗じて算出する。



■下水道の将来更新投資額一覧

40年間の整備総額	約138.8億円
年間平均	約3.5億円

第4章 公共施設等の状況からみた課題

(1) まちの課題

■状況

- ・総人口は 2005（平成 17）年に増加のピークを迎え、人口減少が始まっている。年少人口・生産年齢人口が減少する一方で老人人口（65 歳以上）は増加し、少子高齢化が進行している。
- ・国立社会保障・人口問題研究所では、2010（平成 22）年と比較し 2060（平成 72）年に約 4,000 人減の 11,330 人、日本創生会議では、2040（平成 52）年に約 2,000 人減の 13,100 人と推計している。高齢化率は 2060（平成 72）年には 35.7%まで上昇することが見込まれている。2060（平成 72）年の推計では、2010（平成 22）年と比べ、大堰・本郷・大刀洗では約 1,000 人の減少、菊池校区では、2020（平成 32）年をピークに減少が始まり、約 800 人の減少が見込まれている。
- ・2014（平成 26）年度の普通会計の歳入は約 61 億円で前年度より約 3.5 億円減少している。歳入を支えている依存財源は前年度より約 2 億円減少している。
- ・2014（平成 26）年度の普通会計の歳出は約 57 億円となっている。歳出のうち義務的経費の割合が最も大きく、2014（平成 26）年度は約 26 億円と 45%を占めている。義務的経費の内訳は、扶助費が最も大きく約 12 億円となっている。扶助費は高齢者の増加に伴って、今後も高い水準で推移することが予測される。
- ・2013（平成 25）年度の人口 1 人あたりの普通建設事業費は類似団体と比較してやや高い状況にある。普通建設事業費に占める単独事業費は 2010（平成 22）年度以降増加傾向であったが、2014（平成 26）年度は減少に転じている。



■課題

- ・大刀洗町は現在、人口減少・少子高齢化が進行しています。今後さらに人口減少・少子高齢化が進むため、こうした状況に対応した公共施設等の適正化を検討する必要があります。
- ・大刀洗町の財政は今後、扶助費の増加が予想されることから、財政不足が生じない公共施設等の適正な維持、更新、管理等を行う必要があります。

(2) 公共施設の課題

■状況

- ・公共施設の総延床面積は約 58,910 m²。全体の 56.8%を学校施設、13.1%を社会系施設が占めている。大刀洗町の 1 人当たりの公共施設延床面積は 3.3 m²／人で、九州の類似都市の平均よりも低い。学校施設の割合が高く、他都市と比べ住宅の割合が低い。
- ・築 30~40 年未満の公共施設が全体の 29.3%を占めている。建物数でみると、築 30 年以上の公共施設は全体の 5 割以上で、学校施設が 27 棟、住宅が 18 棟と老朽化した施設が多い。今後 10 年間で 8 割以上が築 30 年を超えることから老朽化施設の増加が懸念される。
- ・全体の 8 割以上が、新耐震（適合）及び耐震改修済で、耐震診断未実施の棟は 13.9%となってい。特に、耐震診断未実施で築 40 年を経過している住宅等の 5 棟は、耐震化、老朽化への対応が求められる。
- ・利用料金収入の合計は 1,755 万 5 千円となっている。住宅と社会系施設の収入額が多い。
- ・公共施設の管理運営にかかる経費は 9,933 万 2 千円。うち 41.4%にあたる 4,110 万 3 千円を電気代が占めている。学校施設と社会系施設の占める割合が高い。
- ・劣化調査の結果、対象施設全 46 棟中、12 棟（26.1%）の施設は補修が求められるランク C の評価となった。学校施設と庁舎にランク C の建物が多い。



■課題

- ・大刀洗町の 1 人当たりの公共施設延床面積は 3.3 m²／人で、九州の類似都市の平均よりも低い状況ですが、将来的な人口動向を見据えて、施設総量の適正化を検討する必要があります。
- ・今後 10 年間で 8 割を超える施設が築 30 年以上と公共施設全体の老朽化が懸念されることから、安全性の確保と更新時期を調整するなどの費用の平準化が必要となります。
- ・公共施設全体のうち、耐震診断未実施の棟が 13.9%となっており、建物の安全性を確認する必要があります。
- ・公共施設の管理運営にかかる経費は 9,933 万 2 千円と利用料金収入の合計 1,755 万 5 千円を上回るため、管理運営費用を見直す必要があります。
- ・劣化調査の結果、対象施設全体のうち、補修が求められるランク C の棟が 26.1%となっており、修繕及び改修等を早期に実施する必要があります。

(3) 公共施設の用途分類別の課題

①学校施設

■状況

- ・5施設立地しており、建物数は55棟。（工作物：29箇所・建物付属設備：45箇所）
- ・延床面積は公共施設全体の56.8%と5割以上を占めている。
- ・築50年以上の建物が多く老朽化が進行している。
- ・劣化調査の結果、ランクCの建物は大堰小学校、大刀洗小学校、大刀洗中学校でそれぞれ2棟（計6棟）となっている。
- ・生徒数の状況は、すべての学校で生徒数が減少しており、大堰小学校では165人が100人と約4割減少している一方、本郷小学校の減少数は2人とわずかで、ほぼ横ばいとなっている。
- ・利用料金収入は、小・中学校の体育館の照明使用料と大刀洗中学校の南校舎屋上太陽光発電売電収入で、合計21万8千円となっている。
- ・維持管理費用の合計は3,655万3千円で、大刀洗中学校が1,125万円と最も高く、大堰小学校が515万8千円と最も低い。項目別にみると、電気代の合計が1,656万2千円と45.3%を占める。



■課題

- ・学校施設の延床面積は公共施設全体の56.8%と5割以上を占めます。特に延床面積の大きい校舎の更新時には今後、多額の更新費用が予想されることから、費用の平準化等を検討する必要があります。
- ・生徒数の状況は、全体的に減少傾向にあるため、今後、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、ランクCの建物が6棟となっており、早期に修繕及び改修等を実施する必要があります。

②庁舎

■状況

- ・1施設立地しており、建物数は9棟。（工作物：3箇所・建物付属設備：12箇所）
- ・延床面積の合計は3,776.2m²で公共施設全体の6.4%である。
- ・劣化調査の結果、ランクCの建物は庁舎と車庫3棟（計4棟）となっている。
- ・利用料金収入の合計は、11万1千円となっている。
- ・維持管理費用の合計は1,774万5千円で、委託料が795万6千円と最も高く、全体の44.8%を占めている。



■課題

- ・1975（昭和50）年築の庁舎は約2,996m²と延床面積が大きく、更新時には多額の更新費用が予想されることから、費用の平準化等を検討する必要があります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、ランクCの建物が4棟となっており、早期に修繕及び改修等を実施する必要があります。

③医療施設

■状況

- ・2施設立地しており、建物数は4棟。（建物付属設備：15箇所）
- ・延床面積の合計は1,311.3m²で公共施設全体の2.2%である。
- ・劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっているが、一部劣化が著しく進行している。
- ・維持管理費用の合計は835万7千円で、委託料が721万9千円と最も高く、全体の86.4%を占めている。



■課題

- ・旧医師住宅は耐震診断が未実施となっており、安全性の確認が必要となります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっていますが、一部劣化が進行している部分は修繕及び改修等を実施する必要があります。

④住宅

■状況

- ・6施設立地しており、建物数は21棟。（工作物：7箇所・建物付属設備：1箇所）
- ・延床面積の合計は5,901.0m²で公共施設全体の10.0%である。
- ・築30年以上の建物は、3,054.5m²で5割以上と老朽化が進行している。
- ・耐震診断未実施の建物が約4割と多い。
- ・利用料金収入の合計は、1,192万7千円で、前年度より30万円減少している。
- ・維持管理費用の合計は77万円で、委託料が42万4千円と最も高く、全体の5割以上を占めている。



■課題

- ・全21棟の内8棟が耐震診断未実施となっており、安全性の確認が必要となります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、居住者ニーズを考慮した施設の適正化を検討する必要があります。
- ・上高橋団地や西大刀洗団地など1団地に隣接して並ぶ各建物は同じ建築年であることが多いため、更新年の重複を避けた調整が必要となります。

⑤社会系施設

■状況

- ・8 施設立地しており、建物数は 10 棟。（工作物：15 箇所・建物付属設備：34 箇所）
- ・延床面積の合計は 7,689.6 m²で公共施設全体の 13.1%である。
- ・10 年後には築 30 年以上の建物が 90.0%となり老朽化が進行する。
- ・劣化調査の評価結果、ランク C の建物は中央公民館とふれあいセンターの 2 棟となっている。
- ・社会系施設は地区ごとに最低 1 施設は立地しており、各地区において地域活動の拠点として利用されている。
- ・2014（平成 26）年度における 2010（平成 22）年度比をみると、南部コミュニティーセンターを除いて利用件数は増加している。特に 2012（平成 24）年度から 2013（平成 25）年度にかけて、ふれあいセンターと就業改善センターの利用件数が大幅に増加している。
- ・就業改善センターの 2014（平成 26）年度の利用件数は、2010（平成 22）年度の約 1.8 倍と、5 施設の中で最も増加率が高くなっている。
- ・利用料金収入の合計は、446 万 7 千円で、ドリームセンターの施設使用料が 249 万 1 千円と高く、全体の 55.8%を占めている。
- ・維持管理費用の合計は 2,634 万 2 千円で、電気代が 1,320 万 7 千円と最も高く、全体の 50.1%と約半分を占めている。



■課題

- ・ドリームセンターは 3,770 m²と延床面積が大きく、更新時には多額の更新費用が予想されるところから、費用の平準化等を検討する必要があります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、利用状況や利用者ニーズを考慮した施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、ランク C の建物が 2 棟となっており、早期に修繕及び改修等を実施する必要があります。

⑥福祉系施設

■状況

- ・5施設立地しており、建物数は6棟。（工作物：1箇所・建物付属設備：1箇所）
- ・延床面積の合計は1,297.2m²で公共施設全体の2.2%である。
- ・旧大刀洗支所以外は築20年未満となっており、比較的新しい施設が多い。
- ・利用料金収入の合計は、4万9千円となっている。
- ・維持管理費用の合計は218万7千円で、ぬくもりの館大刀洗が217万7千円（99.5%）と大半を占めており、そのうち電気代が104万6千円、委託料が101万6千円となっている。



■課題

- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、利用状況や利用者ニーズを考慮した施設の適正化を検討する必要があります。
- ・日常的な点検・診断により劣化状況を把握する必要があります。

⑦体育系施設

■状況

- ・2施設立地しており、建物数は2棟。（工作物：3箇所・建物付属設備：3箇所）
- ・延床面積の合計は3,856.4m²で公共施設全体の6.5%である。
- ・劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっており、一部劣化が見られる。
- ・2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、勤労者体育センターの利用件数は約1.7倍に増加している。
- ・利用料金収入の合計は、74万6千円となっている。
- ・維持管理費用の合計は682万円で、勤労者体育センターが542万2千円と全体の79.5%を占めしており、そのうち電気代が323万9千円と多くなっている。



■課題

- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、2棟の建物共にランクBとなっていますが、一部劣化が進行している部分は修繕及び改修等を実施する必要があります。

⑧環境系施設

■状況

- ・2施設立地しており、建物数は2棟。（工作物：2箇所・建物付属設備：2箇所）
- ・延床面積の合計は1,144.0m²で公共施設全体の1.9%である。
- ・維持管理費用の合計は12万2千円で、大刀洗斎場ふるさとが12万1千円（99.2%）と大半を占めている。



■課題

- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・日常的な点検・診断により劣化状況を把握する必要があります。

⑨その他施設（消防団詰所）

■状況

- ・7施設立地しており、建物数は7棟。（工作物：4箇所）
- ・延床面積の合計は487.6m²で公共施設全体の0.8%である。
- ・築30年以上の建物が7割以上を占め、そのうち2棟が耐震診断未実施である。
- ・維持管理費用の合計は43万6千円で、消防第3分団詰所の維持管理費用が11万3千円と最も高く、続いて消防第1分団詰所、消防第2分団詰所が9万7千円となっている。



■課題

- ・全7棟の内2棟が耐震診断未実施となっており、安全性の確認が必要となります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・日常的な点検・診断により劣化状況を把握する必要があります。

(4) インフラ施設の分野別の課題

①道路

■状況

- ・総延長 23 万 605m、総面積 124 万 5,551 m²で、そのうち町道（道路改良）が 99.2%を占めている。
- ・1 人当たりの道路面積は、九州の類似都市の平均よりも高く、全国平均、県平均を上回る値となっている。
- ・築 30 年以上を経過した道路が 51.9%と 5 割を超えており、老朽化が進行している。



■課題

- ・中長期的な維持管理、更新計画が未策定となっています。
- ・整備後 30 年以上を経過した道路が 5 割を超え、老朽化が進行しており、道路の損傷の程度を把握する必要があります。
- ・災害対応において重要な役割を果たす道路（緊急輸送道路につながる重要幹線道路、避難所へのアクセス道路等）の舗装に傷みがある場合は、優先的に補修する必要があります。

②橋梁

■状況

- ・橋梁面積の合計は 4,747.0 m²となっている。
- ・構造別の橋梁面積は PC 橋（42.0%）、RC 橋（29.1%）、ボックスカルバート橋（28.9%）となっている。
- ・築 20～30 年未満が 2,164.8 m²と約 5 割を占め、ボックスカルバート橋が多い。



■課題

- ・RC 橋は建設後 40 年以上経過しているものが多く、老朽化が進行しています。
- ・災害対応において重要な役割を果たす橋梁（緊急輸送道路につながる重要幹線道路上に架かる橋梁等）に劣化が見られる場合は、優先的に補修する必要があります。

③公園

■状況

- ・1人当たりの公園面積は九州の類似都市の平均の6割程度と低く、全国平均、県平均を下回る値となっている。
- ・計5施設が立地しており、建物数は12棟、延床面積の合計は789.3m²で、主に管理棟や倉庫、公衆便所（トイレ）となっている。（工作物：122箇所）
- ・築20年未満の建物が10棟と8割以上を占めており、比較的新しい建物が多い。
- ・築10年以上20年未満の工作物が61箇所（50.0%）と半数を占めており、築10年未満の工作物も32箇所（26.2%）と多く、新しい工作物が多い。
- ・1999（平成11）年～2003（平成15）年の5年間に集中して整備が行われている。
- ・2014（平成26）年度における2010（平成22）年度比をみると、運動公園の利用件数は約1.2倍に増加しており、2011（平成23）年度から2013（平成25）年度までは増加傾向であったが、2014（平成26）年度で減少に転じている。
- ・公園の維持管理費用の合計は、2,196万3千円で、大刀洗公園が1,177万8千円（53.6%）と最も高く、続いて運動公園が611万7千円（27.9%）となっている。



■課題

- ・公園は耐用年数の短い工作物が多数あり、不特定多数が利用する公衆便所も存在するため、今後、適切な維持管理を行う必要があります。
- ・中長期的な維持管理、更新計画が未策定となっています。

④下水道

■状況

- ・管路の総延長は 13 万 2,694m で、うち公共下水道の管路が 11 万 1,897m (84.3%)、農業集落排水の管路が 2 万 797m (15.7%) となっている。
- ・公共下水道の普及率は九州の類似都市の平均よりも高く、全国平均、県平均を上回る値となっている。
- ・その他工作物の合計は 46 箇所で、うち公共下水道が 30 箇所 (65.2%)、農業集落排水が 16 箇所 (34.8%) となっている。
- ・建物の延床面積の合計は 316.0 m²。（建物付属設備：2 箇所）
- ・公共下水道は建設から 20 年以上経過した施設は全体の 2.2% であり、新しいものが多い。
- ・農業集落排水は 1993（平成 5）年～1996（平成 8）年に集中しており、この 4 年間でほぼ 100.0% となっている。
- ・下水道施設の維持管理費用の合計は 3,456 万 2 千円で、そのうち委託料が 1,852 万 5 千円と 53.6% を占めている。



■課題

- ・中長期的な維持管理、更新計画が未策定となっています。
- ・更新時期が重複することが見込まれており、特に 2043（平成 55）年以降は公共下水道の管路の更新時期となります。

(5) 将来更新投資額の試算から見た課題

■試算結果

- ・今後 40 年間に下水道を除くすべての公共施設等の更新・改修にかかる費用は約 433 億円である。年間の更新投資可能額は約 8.1 億円で年間の更新投資額約 10.8 億円に対して約 74.9%と財源が不足することが予測される。特に公共施設への投資額が全体の約 6 割を占めている。
- ・公共施設の更新・改修にかかる費用は約 244 億円である。年間の更新投資可能額は約 4.9 億円で年間の更新投資額約 6.1 億円に対して約 80.0%と財源が不足することが予測される。特に学校への投資額が公共施設全体の約 4 割を占めている。
- ・下水道を除くインフラ施設の更新にかかる費用は約 189 億円である。年間の更新投資可能額は約 3.3 億円で年間の更新投資額約 4.7 億円に対して約 68.9%と財源が不足することが予測される。特に道路への投資額がインフラ施設全体の約 8 割を占めている。



■課題

- ・将来更新投資額の試算の結果、すべての公共施設等を同規模で維持することは困難な状況にあるといえます。そのため、将来の財政規模を見据えた、公共施設等の適正化を検討する必要があります。
- ・あわせて、公共施設等の長寿命化や維持管理費用の縮減を図るなど、将来的にかかるコストを圧縮していくことが必要です。

第5章 公共施設等の適正化の考え方

1. 視点の整理

高度経済成長期以降に多くの公共施設等の整備が進んできましたが、現在、公共施設等の多くが完成後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。また、公共施設等は今後、人口減少・少子高齢化といった社会的な変化への対応が求められます。

今後、財源不足が生じない公共施設等の適正な維持、更新、管理等を行うため、次の3つの視点をもって適正化の推進を図ります。

視点1：整備重視から機能重視へ

公共施設等は単に削減するのではなく、公共施設等が有する現状の機能を維持することを前提とし、施設の保有総量の最適化、適正配置を図ることによって、町全体としてより最適な機能となるように対応します。

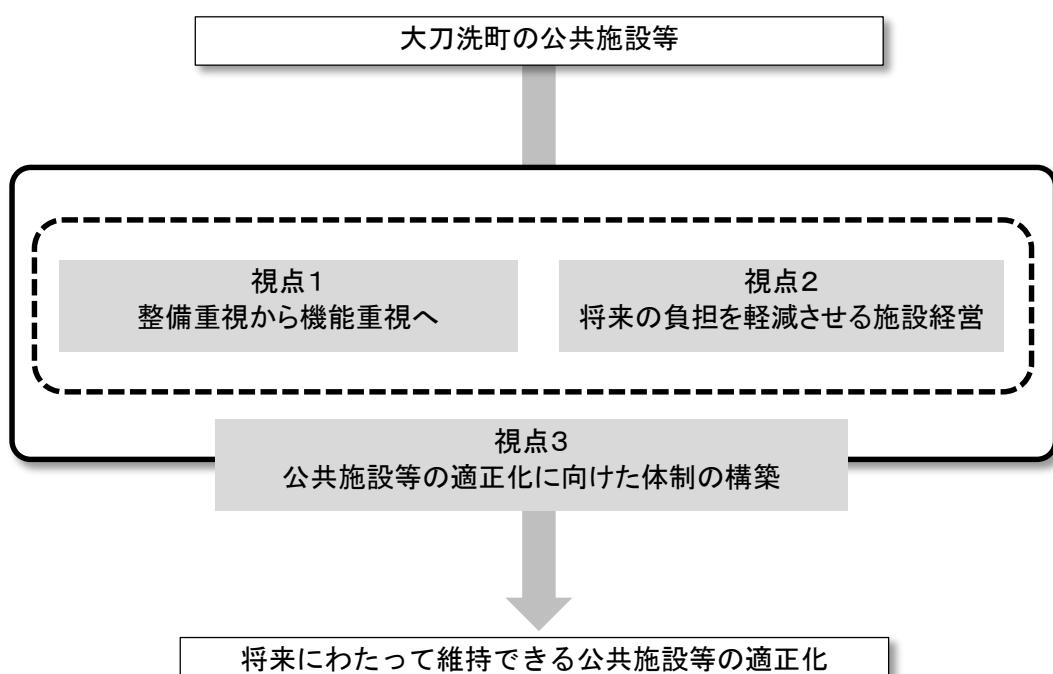
視点2：将来の負担を軽減させる施設経営

公共施設等の最適な利活用策の検討や時代のニーズに合ったサービスの向上などを図ることによって、これまでの「施設管理」の考え方から「施設経営」の考え方へ転換します。

視点3：公共施設等の適正化に向けた体制の構築

本計画に従い、府内の合意形成体制および実施体制を構築し、公共施設等の適正化を着実に実践します。

■視点の整理のイメージ



2. 公共施設に関する基本方針

(1) 公共施設の保有総量の圧縮、集約化、複合化

大刀洗町は近年に市町村合併を行っていないことから、公共施設は同一目的の施設が重複している状況ではありません。住民1人あたりの延床面積は3.3m²/人と全国平均3.6m²/人、福岡県平均4.0m²/人、九州類似都市平均5.1m²/人を下回っています。

しかしながら、将来人口予測に基づく人口減少への対応や将来世代への適正な資産の引き継ぎを達成するためには、公共施設の保有総量のさらなる圧縮についての検討が必要です。

そこで、公共施設の更新にあたっては、社会環境や行政需要、住民ニーズの変化への対応や、今後の人口予測や財政状況を把握し、総合的な判断のもと、施設更新の優先順位付けを行った上で、公共施設の規模を縮小することを基本として規模の適正化を図ります。

また、公共施設の更新時に規模の縮小の検討を行う上では、施設が有する機能は維持しつつ、施設自体は削減するという考え方を基本として検討を行います。その際、同一または類似の機能を有する施設については、その施設の利用状況や稼働率、住民ニーズの状況等を総合的に検証し、集約化※の検討を進めます。機能の異なる施設については、総合的な検証に加え、サービスの提供を行うことでの相乗効果や、利用者の利便性向上、共用スペースの削減といった観点から複合化※の検討を進めます。

※「集約化」…同一または類似の機能を有する公共施設が複数ある場合に、施設の機能は維持した上で、それらの公共施設を統廃合すること。

※「複合化」…異なる機能を有する個々の公共施設について、その機能を一つの公共施設の中もしくは同一の敷地内に集積し、公共施設を再編すること。

(2) 公共施設の長期利活用のための安全性の確保と長寿命化

公共施設は、住民の福祉の増進等の公共の用に供することを目的に設置された施設であることから、不特定多数の人々が利用するとともに、その中には、災害発生時の避難所として指定されている施設も多く存在します。現在、大刀洗町の公共施設で全体の1割以上は耐震診断未実施の状況から、耐震性の確保など安全に利用するための保全・管理手法の検討が必要です。

また、大刀洗町の公共施設は今後10年で8割以上が築30年以上となり、施設の老朽化が進みます。この状況を踏まえ、限られた財源の中にも関わらず、住民の生命を守るという観点を、常に念頭に置き、その安全性を最優先に確保することが必要です。

そこで、事後保全ではなく予防保全の考え方に基づき、日常の点検・診断により公共施設等の劣化状況を把握し、適切な修繕を行います。さらに、施設の老朽化に伴い、更新・改修等の発生が見込まれることから、その優先順位を検討するとともに、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。

(3) 公共施設の管理運営費用の見直しと民活化

公共施設の管理運営には、年間利用料金収入の合計約 0.2 億円を上回る年間約 1.0 億円の費用がかかっています。今後も公共施設を維持していくためには、この費用の削減が必要です。

そこで、省エネルギー設備の導入等により、ライフサイクルコスト※の軽減を図ることに加え、歳入確保の観点から、施設の稼働率向上に取り組み、適正な使用料を設定するなど、受益者負担の見直しも合わせて検討します。

また、民間の技術、知識、ノウハウ、民間のストック施設を活用することによって、提供するサービスの向上並びに營繕、改修、更新にかかる費用の削減が図られる施設については、民間事業者を活用することによる効果と課題や必要性等を総合的に検証した上で、PPP※や PFI※等の民間活力導入の検討を進めます。

※「ライフサイクルコスト」

製品や構造物などの企画、設計に始まり、竣工、運用を経て、修繕、耐用年数の経過により解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。初期建設費であるイニシャルコストと、エネルギー費、保全費、改修、更新費などのランニングコストにより構成される。

※「PPP」

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。PPP の中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

※「PFI」

公共施設の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、または、同一価格でより上質のサービスを提供する手法。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI 法）」に基づき実施。

(4) ユニバーサルデザイン化の推進

公共施設の改修や更新等を行う際には、住民ニーズや関係法令等におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず、誰もが利用しやすいようユニバーサルデザインの対応に努めます。

3. インフラ施設に関する基本方針

(1) インフラ施設の機能維持

インフラ施設は、大刀洗町の進展に伴い整備され、現在の1人当たりの道路面積は $79.2\text{ m}^2/\text{人}$ と全国平均 $51.6\text{ m}^2/\text{人}$ 、福岡県平均 $37.5\text{ m}^2/\text{人}$ を上回り、下水道普及率も87.8%と高い値ですが、現在までに整備されたインフラ施設は、住民生活を支えるために必要不可欠なものとなっています。

そこで、インフラ施設については、今後も現状の機能を維持することを原則とし、総量圧縮は行わないこととします。

(2) インフラ施設の安全性の確保と長寿命化

大刀洗町のインフラ施設は、建設後20年から40年を経過したものが多く、老朽化の進行が懸念されており、万が一、崩落や陥没等の事故があった場合には、住民の生命の危険につながるおそれがあります。

そこで、インフラ施設の維持管理を予防保全型に転換することで、その安全性を最優先に確保するとともにその機能維持のために長寿命化を推進し、更新等にかかるトータルコストの縮減、平準化を進めます。

(3) ユニバーサルデザイン化の推進

インフラ施設の改修や更新等を行う際には、住民ニーズや関係法令等におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず、誰もが利用しやすいようユニバーサルデザインの対応に努めます。

4. 公共施設用途分類別方針

(1) 適正化にあたって前提となる考え方

①長寿命化後耐用年数の設定

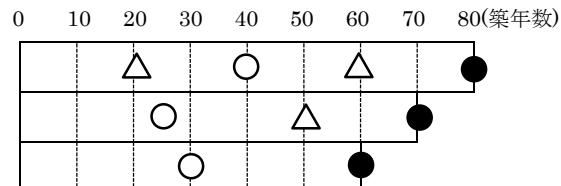
公共施設の適正化にあたっては、建物を健全な状態で長く使用することを念頭に長寿命化を行います。

本計画においては、国が推進する計画に基づき長寿命化後耐用年数を60年、70年、80年の3つの型に定め、構造体の劣化対策等を行う大規模改修、仕上げ材や設備の改修等を行う大規模改造を以下のサイクルで実施することを想定します。各施設の長寿命化後耐用年数は、改修・更新費用の平準化や集約化・複合化の対象建物の更新時期等を検討した上で設定します。

■長寿命化後耐用年数の設定

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

略称	耐用年数	主な計画
80年型	80年	学校施設の長寿命化計画（文部科学省）
70年型	70年	公営住宅等長寿命化計画（国土交通省）
60年型	60年	公共施設等総合管理計画（総務省）



②評価区分の設定

公共施設の適正化にあたっては、基本方針を踏まえ、以下の評価区分を設定します。

この評価区分に基づき各用途分類別に評価を行い、用途分類別方針を設定します。

■評価区分

区分	対象となる施設
規模の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 将来の需要に合わせて、更新時に適正な規模とする施設 需要減少が見込まれる施設は規模を縮小し、需要増加が見込まれる施設は規模を拡大する
集約化	<ul style="list-style-type: none"> 類似した複数施設を1箇所に集約しても現状のサービス水準と同等もしくは向上が見込まれる施設
複合化	<ul style="list-style-type: none"> 機能が異なる複数施設を施設内もしくは他敷地内に集約しても現状のサービス水準と同等もしくは向上が見込まれる施設
民活化	<ul style="list-style-type: none"> 更新にあたって、PFI等の民間活力の導入により、民間事業者等の資金やノウハウを活用し、施設の建替費用の圧縮及び、公共施設サービスの質の向上を図ることが可能な施設 民間施設のストックを活用することにより、公共施設と同等もしくはそれ以上のサービスが提供される施設
廃止	<ul style="list-style-type: none"> 建設当初の目的を終え、現在機能を停止している、もしくは停止が予定されている施設 集約化や複合化により必要性が失われる施設 民間施設のストック活用により必要性が失われる施設

(2) 利用区域分類の設定

公共施設用途分類別方針の設定にあたっては、公共施設の利用者側の視点が重要です。そこで、公共施設を利用する主な利用者の居住区域に着目し、次のとおり、利用区域分類※ごとに公共施設を区分し、その利用区域分類ごとに公共施設の考え方を示した上で、方針を定めます。

■利用区域分類

広域施設	<ul style="list-style-type: none"> ・広く町内外の利用を基本とした施設 ・原則として、用途別に、町に一施設を配置 ・施設の更新時は、再配置や廃止（近隣自治体施設の広域利用）、施設機能の集約化を検討
町域施設	<ul style="list-style-type: none"> ・主に町全域の利用を基本とした施設 ・原則として、用途別に、町に一施設の配置とし、複数の施設がある場合や機能が重複する場合は、集約化を推進 ・施設の更新時は、再配置や廃止（近隣自治体施設の広域利用）、施設機能の集約化、民間ストック施設の活用を検討
小学校区施設	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の更新時は、将来の児童・生徒数の推移により学級数の適正規模などを検討 ・原則として、用途に応じて小学校区範囲内に一施設の配置を基本とし、機能向上の視点や将来の利用者需要予測等から施設の集約化、複合化を検討

※利用区域分類…公共施設や公共サービスの主な利用者が居住する区域の範囲をいう。

■施設分類整理表（用途分類別）

	広域施設	町域施設	小学校区施設
学校		大刀洗中学校	大堰小学校 本郷小学校 大刀洗小学校 菊池小学校
庁舎		大刀洗庁舎	
医療		健康管理センター・子育て支援センター 診療所	
住宅		大堰団地 本郷団地 上高橋団地 山隈団地 西大刀洗団地 スカイラーク菊池	
社会	ドリームセンター	一粒会館 中央公民館 文化財事務所・水防倉庫	大堰交流センター ふれあいセンター 南部コミュニティーセンター 就業改善センター
福祉		シルバーパートナーハウス ぬくもりの館大刀洗 病後児保育センター 旧大刀洗支所	菊池学童保育所
体育		勤労者体育センター 武道場・相撲場	
環境		町営納骨堂 大刀洗斎場ふるさと	
その他		消防本部分団詰所	消防第1分団詰所 消防第2分団詰所 消防第3分団詰所 消防第4分団詰所 消防団旧詰所(富多) 消防団旧詰所(鳥飼)

■施設分類整理表（地区別）

地区名	広域施設	町域施設	小学校区施設
富多	ドリームセンター	大刀洗庁舎 健康管理センター・子育て支援センター 大堰団地 一粒会館 中央公民館 文化財事務所・水防倉庫 シルバー人材センター大刀洗支所 ぬくもりの館大刀洗 消防本部分団詰所	消防団旧詰所(富多)
菅野			消防第3分団詰所
三川			消防団旧詰所(鳥飼)
守部			大堰小学校 大堰交流センター
本郷		大刀洗中学校 本郷団地 病後児保育センター 勤労者体育センター 武道場・相撲場 大刀洗斎場ふるさと	本郷小学校 ふれあいセンター 消防第2分団詰所
高樋		診療所 西大刀洗団地 スカイラーク菊池	
上高橋		上高橋団地	大刀洗小学校 南部コミュニティーセンター 消防第1分団詰所
山隈		山隈団地 旧大刀洗支所 町営納骨堂	菊池小学校 就業改善センター 菊池学童保育所 消防第4分団詰所

(3) 公共施設の用途分類別方針

①学校施設

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
守部	大堰小学校	北棟校舎西(3)	鉄筋コンクリート	1963	1,132.0	A	小学校区施設
		南棟校舎(11)	鉄筋コンクリート	1970	685.0	A	
		北棟校舎東(4)	鉄筋コンクリート	1964	389.0	A	
		特別教室棟(14)・給食施設棟(14)	鉄筋コンクリート	1986	905.0	C	
		屋内運動場(12)	鉄筋コンクリート	1977	782.0	C	
		渡り廊下(16)	鉄骨	2009	125.0	A	
		南側倉庫(13)	鉄骨	1982	75.0	-	
		屋内運動場横倉庫・便所(15)	鉄骨	2009	70.0	-	
		身障者用便所(北校舎北西)(17)	鉄骨	1989	6.0	-	
		プール	鉄筋コンクリート	1965	1,225.0	-	
本郷	本郷小学校	校舎(16)・食堂(18)・給食室(19)	鉄筋コンクリート	1981	4,025.0	B	小学校区施設
		屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1977	782.0	A	
		児童相談室・倉庫(14)	鉄筋コンクリート	1967	115.0	-	
		倉庫(小プール横)(20)	鉄骨	1987	80.0	-	
		屋外便所(17)	鉄筋コンクリート	1981	23.0	-	
		屋内運動場横倉庫(21)	鉄骨	2010	21.0	-	
		体育倉庫	鉄骨	1977	20.0	-	
		プール	鉄筋コンクリート	1962	970.0	A	
上高橋	大刀洗小学校	北校舎(15)	鉄筋コンクリート	1989	1,820.0	C	小学校区施設
		南校舎西(4)	鉄筋コンクリート	1963	898.0	B	
		南校舎中(6)・南校舎東(8)	鉄筋コンクリート	1964	895.0	B	
		屋内運動場(13)	鉄筋コンクリート	1973	600.0	A	
		給食施設棟(14)	鉄筋コンクリート	1986	566.0	C	
		南側物置(旧体育倉庫)(16)	鉄骨	1989	103.0	-	
		屋外便所(18)	鉄骨	2010	39.1	-	
		来賓・職員便所(19)	鉄骨	2010	29.1	-	
		屋内運動場横倉庫(17)	鉄骨	1996	24.0	-	
		屋内運動場横便所	鉄骨	1973	6.0	-	
		プール	鉄筋コンクリート	1962	1,066.0	A	
		北校舎教室棟(22)	鉄筋コンクリート	1987	1,745.0	-	
山隈	菊池小学校	南校舎西(11)	鉄筋コンクリート	1970	869.0	A	小学校区施設
		南校舎東2階(18)	鉄筋コンクリート	1978	487.0	A	
		南校舎東1階(13)・南校舎東1階の一部(14)	鉄筋コンクリート	1974	434.0	A	
		南校舎1階中央南(27)・南校舎1階中央北(29)	鉄筋コンクリート	1990	29.0	A	
		給食室(20)・食堂(21)	鉄筋コンクリート	1983	655.0	-	
		屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1975	600.0	A	
		通級指導教室(旧多目的ホール)	鉄筋コンクリート	1987	172.0	-	
		昇降口(5)	鉄筋コンクリート	2017	33.0	-	
		南側体育倉庫(25)	鉄骨	1988	80.0	-	
		北側倉庫(31)・その他(外構等)	鉄骨	2011	42.0	-	
		屋外便所北(24)	鉄筋コンクリート	1987	25.0	-	
		屋内運動場横倉庫(28)	鉄骨	1990	22.0	-	
		南側芝刈り機用倉庫(30)	鉄骨	2010	22.0	-	
		屋外便所南(26)	鉄骨	1988	21.0	-	
		プール	鉄筋コンクリート	1965	1,004.0	-	
本郷	大刀洗中学校	北校舎(22)	鉄筋コンクリート	2007	4,150.0	A	町域施設
		南校舎(15)	鉄筋コンクリート	1988	2,753.0	C	
		屋内運動場(9-1)	鉄筋コンクリート	1967	795.0	A	
		屋内運動場東側更衣室等(18)	鉄骨	1989	106.0	-	
		給食調理室棟(19)	鉄筋コンクリート	2006	490.0	A	
		南側体育倉庫(23)	鉄骨	2007	162.0	-	
		渡り廊下	鉄骨	2007	160.0	A	
		屋内運動場横倉庫(9-2)	鉄骨	1986	40.0	-	
		東側排油庫・ゴミ置き場(21)	鉄筋コンクリート	2007	8.0	-	
		プール	鉄筋コンクリート	1997	1,067.0	C	

■課題

- ・学校施設の延床面積は公共施設全体の 56.8%と 5 割以上を占めます。特に延床面積の大きい校舎の更新時には今後、多額の更新費用が予想されることから、費用の平準化等を検討する必要があります。
- ・生徒数の状況は、全体的に減少傾向にあるため、今後、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、ランク C の建物が 6 棟となっており、早期に修繕及び改修等を実施する必要があります。



■用途分類別方針

- ・鉄筋コンクリート造の建物は更新・改修費用平準化のため 80 年型の長寿命化を図り、更新の際は規模の適正化を検討します。
- ・小学校の屋内運動場は、更新の際、小学校区施設に分類される社会系施設との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。
- ・倉庫等の付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討します。
- ・劣化調査の結果でランク C となった建物は、第 1 期に改修を行い、その他建物は劣化状況に応じて改修を行います。



■施設別方針

● : 更新、○ : 大規模改修、△ : 大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
大堰小学校	一部 複合化	・鉄筋コンクリート造の建物は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。	北棟校舎西	○	—	●	—
		・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。	南棟校舎	—	○	—	●
		・付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討する。	北棟校舎東	○	—	●	—
		・屋内運動場は更新時、大堰交流センターとの複合化を検討する。	特別教室棟等	○	—	△	—
			屋内運動場	○	—	△	—
			渡り廊下	—	—	○	—
			南側倉庫	○	—	●	—
			屋内運動場横倉庫 等	—	—	○	—
			身障者用便所 等	○	—	—	●
			プール	—	○	—	●
本郷小学校	一部 複合化	・鉄筋コンクリート造の建物は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。	校舎 等	—	○	—	△
		・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。	屋内運動場	○	—	△	—
		・付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討する。	児童相談室	—	○	—	●
		・屋内運動場は更新時、ふれあいセンターとの複合化を検討する。	倉庫	○	—	—	●
			屋外便所	○	—	△	—
			屋内運動場横倉庫	—	—	○	—
			体育倉庫	○	—	●	—
			プール	—	○	—	●

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
大刀洗小学校	一部複合化	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート造の建物は長寿命化を図り、築後80年で更新する。 それ以外の建物は築後60年で更新する。 付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討する。 屋内運動場は更新時、南部コミュニティーセンターとの複合化を検討する。 	北校舎	○	—	—	△
			南校舎西	○	—	●	—
			南校舎中 等	○	—	●	—
			屋内運動場	—	○	—	●
			給食施設棟	○	—	△	—
			南側物置	○	—	—	●
			屋外便所	—	—	○	—
			来賓・職員便所	—	—	○	—
			屋内運動場横倉庫	○	—	—	●
			屋内運動場横便所	○	●	—	—
			プール	○	—	●	—
			北校舎教室棟	—	○	—	△
			南校舎西	—	○	—	●
			南校舎東2階	○	—	△	—
			南校舎東1階 等	—	○	—	●
菊池小学校	一部複合化	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート造の建物は長寿命化を図り、築後80年で更新する。 それ以外の建物は築後60年で更新する。 付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討する。 屋内運動場は更新時、就業改善センター及び菊池学童保育所との複合化を検討する。 	南校舎1階中央南 等	—	○	—	△
			給食室 等	○	—	△	—
			屋内運動場	—	○	—	●
			通級指導教室	—	○	—	△
			昇降口	—	—	○	—
			南側体育倉庫	○	—	—	●
			北側倉庫 等	—	—	○	—
			屋外便所北	—	○	—	△
			屋内運動場横倉庫	○	—	—	●
			南側芝刈り機用倉庫	—	—	○	—
			屋外便所南	○	—	—	●
			プール	—	○	—	●
			北校舎	—	—	—	○
			南校舎	○	—	—	△
			屋内運動場	—	○	—	●
大刀洗中学校	—	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート造の建物は長寿命化を図り、築後80年で更新する。 それ以外の建物は築後60年で更新する。 付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討する。 	屋内運動場東側更衣室	○	—	—	●
			給食調理室棟	—	—	○	—
			南側体育倉庫	—	—	○	—
			渡り廊下	—	—	○	—
			屋内運動場横倉庫	—	—	●	—
			東側排油庫 等	—	△	—	○
			プール	△	—	○	—

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

	40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	129.1 億円
②適正化方針反映シミュレーション結果	104.4 億円*
削減費用 ①-②	24.7 億円

19.1%の削減

*②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

②庁舎

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分	取得価額 (万円)
富多	大刀洗庁舎	庁舎	鉄筋コンクリート	1975	2,995.7	C	町域施設	34,000
		庁舎1階北増築部分	鉄筋コンクリート	1995	112.0	B		2,877
		庁舎エレベーター棟	鉄骨	2014	25.9	-		5,377
		車庫1	鉄骨	1975	109.0	C		533
		車庫2	鉄骨	1975	36.2	B		217
		車庫3(北駐車場 バス車庫)	鉄骨	1993	106.2	C		660
		車庫4(北駐車場 公用車車庫)	鉄骨	1993	168.3	B		855
		車庫5	鉄骨	1997	88.0	C		433
		書庫	鉄骨	2011	134.9	-		3,761

■課題

- ・1975（昭和 50）年築の庁舎は約 2,996 m²と延床面積が大きく、更新時には多額の更新費用が予想されることから、費用の平準化等を検討する必要があります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、ランク C の建物が 4 棟となっており、早期に修繕及び改修等を実施する必要があります。



■用途分類別方針

- ・庁舎は更新・改修費用平準化のため 80 年型の長寿命化を図り、更新の際は町域施設に分類される社会系施設との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。
- ・書庫等の付帯施設は庁舎の更新時に庁舎への統合を検討します。
- ・劣化調査の結果でランク C となった建物は、第 1 期に改修を行い、その他建物は劣化状況に応じて改修を行います。



■施設別方針

● : 更新、○ : 大規模改修、△ : 大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
大刀洗庁舎	複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。 ・ それ以外の建物は築後 60 年で更新する。 ・ 付帯施設は庁舎の更新時に庁舎への統合を検討する。 ・ 庁舎は更新時、文化財事務所との複合化を検討する。 	庁舎	○	-	-	●
			庁舎 1 階北増築部分	○	-	-	●
			庁舎エレベーター棟	-	-	○	-
			車庫 1	○	●	-	-
			車庫 2	-	●	-	-
			車庫 3	○	-	-	●
			車庫 4	○	-	-	●
			車庫 5	○	-	-	-
			書庫	-	-	○	-

■シミュレーションによる 40 年間の更新・改修費用

	40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	23.5 億円
②適正化方針反映シミュレーション結果	21.0 億円*
削減費用 ①-②	2.5 億円

10.6%の削減

*②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件は P. 113 を参照

③医療施設

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
富多	健康管理センター・子育て支援センター	健康管理センター	鉄筋コンクリート	1986	724.1	B	町域施設
高樋	診療所	診療所	鉄筋コンクリート	1986	464.0	B	町域施設
		旧医師住宅	木造	1976	83.2	-	
		車庫	鉄骨	1986	40.0	-	

■課題

- ・旧医師住宅は耐震診断が未実施となっており、安全性の確認が必要となります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・劣化調査の結果、2棟の建物がランクBとなっていますが、一部劣化が進行している部分は修繕及び改修等を実施する必要があります。



■用途分類別方針

- ・旧医師住宅は耐震診断によって建物の安全性を確認し、必要に応じて耐震改修を行います。
- ・健康管理センター・子育て支援センターは、更新の際は町域施設に分類される社会系施設との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。
- ・劣化調査の結果でランクBとなった建物や調査未実施の建物は、劣化状況に応じて改修を行います。



■施設別方針

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
健康管理センター・子育て支援センター	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	健康管理センター	-	-	●	-
			診療所	○	-	●	-
診療所	-	・築後60年で更新する。	旧医師住宅	○	●	-	-
			車庫	○	-	●	-

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

		40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果		6.7億円
②適正化方針反映シミュレーション結果		6.1億円*
削減費用 ①-②		0.6億円

*②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

8.6%の削減

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の削減率は9.0%となる。

④住宅

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
富多	大堰団地	A棟(南側)	鉄筋コンクリート	2008	439.7	-	町域施設
		B棟(北側)	鉄筋コンクリート	2009	308.0	-	
本郷	本郷団地	38、40、41、42、43号	簡二	1979	305.7	-	町域施設
		45、46、47、48、50号	簡二	1979	297.1	-	
		1、2号	簡二	1983	127.1	-	
		3、5号	簡二	1983	127.1	-	
		6、7号	簡二	1983	127.1	-	
		8、10、11号	簡二	1985	190.7	-	
		12、13、15号	簡二	1985	190.7	-	
		16、17号	簡二	1985	127.1	-	
		18、20号	簡二	1985	127.1	-	
上高橋	上高橋団地	1、2、3号	簡平	1974	122.3	-	町域施設
		5、6、7号	簡平	1974	122.3	-	
		8、10、11号	簡平	1974	122.3	-	
山隈	山隈団地	1、2、3、5、6号	簡二	1981	319.8	-	町域施設
		7、8、10号	簡二	1983	190.7	-	
		11、12、13号	簡二	1983	190.7	-	
高樋	西大刀洗団地	25、26号	簡二	1979	122.3	-	町域施設
		27、28号	簡二	1979	122.3	-	
		30、31号	簡二	1979	122.3	-	
	スカイラーク菊池	住宅棟	鉄筋コンクリート	2016	2,098.8	-	町域施設

■課題

- ・全21棟の内8棟が耐震診断未実施となっており、安全性の確認が必要となります。
- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、居住者ニーズを考慮した施設の適正化を検討する必要があります。
- ・上高橋団地や西大刀洗団地など1団地に隣接して並ぶ各建物は同じ建築年であることが多いため、更新年の重複を避けた調整が必要となります。



■用途分類別方針

- ・耐震診断未実施となっている8棟は耐震診断で安全性を確認し、必要に応じて耐震改修を行います。
- ・2014（平成26）年度に策定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な修繕対応を行います。ただし、公営住宅等長寿命化計画は、今後の事業の進捗状況、社会経済状況の変化に応じて、適宜見直しを行います。
- ・更新の際は、適正規模での型別供給※を行う等、総量の適正化を図ります。また、民活化や包括委託等の様々な方策についても検討します。
- ・民間の賃貸住宅等のストックの有効活用を検討し、居住の安定確保を図ります。

※型別供給…家族の人数や構成に応じた居室構成、面積規模の住居を供給することをいう。



■施設別方針

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
大堰団地	-	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。	A棟(南側)	-	○	-	-
			B棟(北側)	-	○	-	-
本郷団地	-	・築後60年で更新する。	38、40、41、42、43号	○	-	●	-
			45、46、47、48、50号	○	-	●	-
			1、2号	○	-	●	-
			3、5号	○	-	●	-
			6、7号	○	-	●	-
			8、10、11号	○	-	●	-
			12、13、15号	○	-	●	-
			16、17号	○	-	●	-
			18、20号	○	-	●	-
			1、2、3号	-	-	-	-
上高橋団地	廃止	・退去が完了次第、廃止する。	5、6、7号	-	-	-	-
			8、10、11号	-	-	-	-
			1、2、3、5、6号	○	-	●	-
山隈団地	-	・築後60年で更新する。	7、8、10号	○	-	●	-
			11、12、13号	○	-	●	-
			25、26号	○	-	●	-
西大刀洗団地	-	・築後60年で更新する。	27、28号	○	-	●	-
			30、31号	○	-	●	-
			スカイラーク 菊池	住宅棟	△	-	△

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

40年間の更新・改修費用	
①初期シミュレーション結果	18.6億円
②適正化方針反映シミュレーション結果	13.8億円*
削減費用 ①-②	4.8億円

25.6%の削減

*小数第二位を四捨五入しているため、
記載の削減率は25.8%となる。

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

⑤社会系施設

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
富多	一粒会館	一粒会館	鉄筋コンクリート	1977	348.8	B	町域施設
	中央公民館	中央公民館	鉄筋コンクリート	1977	969.1	C	町域施設
	事務室	事務室	鉄骨	1980	19.8	-	
	ドリームセンター	文化会館・図書館	鉄筋コンクリート	1993	3,770.0	A	広域施設
守部	文化財事務所・ 水防倉庫	文化財事務所	鉄骨	1993	318.0	-	町域施設
	水防倉庫	水防倉庫	鉄骨	1993	80.0	-	
本郷	ふれあいセンター	ふれあいセンター	鉄筋コンクリート	1990	589.8	C	小学校区施設
上高橋	南部コミュニティーセンター	南部コミュニティーセンター	鉄筋コンクリート	1980	390.0	B	小学校区施設
山隈	就業改善センター	就業改善センター	鉄筋コンクリート	1981	525.4	B	小学校区施設

■課題

- ドリームセンターは3,770.0 m²と延床面積が大きく、更新時には多額の更新費用が予想されることがから、費用の平準化等を検討する必要があります。
- 今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、利用状況や利用者ニーズを考慮した施設の適正化を検討する必要があります。
- 劣化調査の結果、ランクCの建物が2棟となっており、早期に修繕及び改修等を実施する必要があります。



■用途分類別方針

- ドリームセンターは更新・改修費用平準化のため、80年型の長寿命化を図り、更新の際、規模の適正化を検討します。
- 全ての町域施設・小学校区域施設は、更新の際、他の町域施設・小学校区域施設との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。
- 劣化調査の結果でランクCとなった建物は、第1期に改修を行い、その他建物は劣化状況に応じて改修を行います。



■施設別方針

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
一粒会館	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	一粒会館	○	-	-	●

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
中央公民館	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討する。	中央公民館	○	—	—	●
		・更新時、一粒会館、健康管理センター、シルバー人材センター大刀洗支所、ぬくもりの館大刀洗、病後児保育センターとの複合化を検討する。	事務室	○	—	●	—
ドリームセンター	—	・長寿命化を図り、築後80年で更新する。	文化会館・図書館	—	○	—	△
文化財事務所・水防倉庫	複合化	・築後60年で更新する。	文化財事務所	○	—	—	●
		・更新時、大刀洗庁舎との複合化を検討する。	水防倉庫	○	—	—	●
大堰交流センター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、大堰小学校屋内運動場との複合化を検討する。	大堰交流センター	○	—	—	△
ふれあいセンター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、本郷小学校屋内運動場との複合化を検討する。	ふれあいセンター	○	—	△	—
南部コミュニティーセンター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、大刀洗小学校屋内運動場との複合化を検討する。	南部コミュニティーセンター	—	○	—	●
就業改善センター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、菊池小学校屋内運動場との複合化を検討する。	就業改善センター	—	○	—	●

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

	40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	37.8億円
②適正化方針反映シミュレーション結果	30.7億円*
削減費用 ①-②	7.1億円

18.8%の削減

*②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

⑥福祉系施設

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
山隈	菊池学童保育所	菊池学童保育所	鉄骨	2004	153.4	-	小学校区施設
	旧大刀洗支所	旧大刀洗支所	鉄骨	1982	264.0	-	町域施設
富多	シルバー人材センター大刀洗支所	事務所	鉄骨	1999	81.0	-	町域施設
		車庫	鉄骨	1999	39.9	-	
本郷	ぬくもりの館大刀洗	ぬくもりの館大刀洗	鉄骨	2002	563.0	A	町域施設
	病後児保育センター	病後児保育センター	鉄骨	2006	195.8	-	町域施設

■課題

- 今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、利用状況や利用者ニーズを考慮した施設の適正化を検討する必要があります。
- 日常的な点検・診断により劣化状況を把握する必要があります。



■用途分類別方針

- 旧大刀洗支所以外の施設は、更新の際、他の町域施設・小学校区域施設との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。
- 日常的な点検・診断により劣化が見られる場合は、適宜修繕を行うとともに大規模改修の上で適切な維持管理を行います。



■施設別方針

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
菊池学童保育所	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、菊池小学校屋内運動場との複合化を検討する。	菊池学童保育所	-	○	-	-
旧大刀洗支所	-	・築後60年で更新する。	旧大刀洗支所	-	-	●	-
シルバー人材センター大刀洗支所	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	事務所	-	○	-	-
			車庫	-	○	-	-
ぬくもりの館大刀洗	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	ぬくもりの館大刀洗	-	○	-	-
病後児保育センター	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	病後児保育センター	-	○	-	-

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

	40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	3.0億円
②適正化方針反映シミュレーション結果	3.0億円*
削減費用 ①-②	0.0億円

削減なし

*②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

⑦体育系施設

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
本郷	勤労者体育センター 武道場・相撲場	勤労者体育センター 武道場	鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート	1985 1995	2,149.4 1,707.0	B B	町域施設 町域施設

■課題

- 今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- 劣化調査の結果、2棟の建物共にランクBとなっていますが、一部劣化が進行している部分は修繕及び改修等を実施する必要があります。



■用途分類別方針

- 勤労者体育センターと武道場・相撲場は、更新の際、両施設の集約化を検討し、集約化の際は規模の適正化を検討します。
- 劣化調査の結果でランクBとなった建物は、劣化状況に応じて改修を行います。



■施設別方針

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
勤労者体育センター	集約化	・築後60年で更新する。 ・更新時、武道場・相撲場との集約化を検討する。	勤労者体育センター	—	—	●	—
武道場・相撲場	集約化	・築後60年で更新する。 ・更新時、勤労者体育センターとの集約化を検討する。	武道場	—	○	—	●

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

		40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果		17.3億円
②適正化方針反映シミュレーション結果		14.5億円*
削減費用 ①-②		2.8億円

*②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

16.1%の削減

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の削減率は16.2%となる。

⑧環境系施設

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
山隈	町営納骨堂	町営納骨堂	鉄筋コンクリート	1973	79.5	-	町域施設
本郷	大刀洗斎場ふるさと	大刀洗斎場ふるさと	鉄骨	2013	1,064.5	-	町域施設

■課題

- ・今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- ・日常的な点検・診断により劣化状況を把握する必要があります。



■用途分類別方針

- ・全ての施設は、更新の際、規模の適正化を検討します。
- ・日常的な点検・診断により劣化が見られる場合は、適宜修繕を行うとともに大規模改修の上で適切な維持管理を行います。



■施設別方針

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
町営納骨堂	-	・築後60年で更新する。	町営納骨堂	○	●	-	-
大刀洗斎場ふるさと	-	・築後60年で更新する。	大刀洗斎場ふるさと	-	-	○	-

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

	40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	2.6億円
②適正化方針反映シミュレーション結果	2.6億円*
削減費用 ①-②	0.0億円

削減なし

*②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

⑨その他施設

■施設概要

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ²)	劣化調査 評価	利用区域区分
上高橋	消防第1分団詰所	消防第1分団詰所	組積	1983	77.0	-	小学校区施設
本郷	消防第2分団詰所	消防第2分団詰所	組積	1983	77.0	-	小学校区施設
菅野	消防第3分団詰所	消防第3分団詰所	鉄骨	2008	72.8	-	小学校区施設
山隈	消防第4分団詰所	消防第4分団詰所	組積	1981	77.0	-	小学校区施設
富多	消防本部分団詰所	消防本部分団詰所	鉄骨	2015	61.9	-	町域施設
	消防団旧詰所(富多)	消防団旧詰所	組積	1973	45.0	-	小学校区施設
三川	消防団旧詰所(鳥飼)	消防団旧詰所	組積	1985	77.0	-	小学校区施設

■課題

- 全7棟の内2棟が耐震診断未実施となっており、安全性の確認が必要となります。
- 今後、人口減少・少子高齢化が進行することが予想されるため、状況に応じて施設の適正化を検討する必要があります。
- 日常的な点検・診断により劣化状況を把握する必要があります。



■用途分類別方針

- 耐震診断未実施となっている2棟は耐震診断によって建物の安全性を確認し、必要に応じて耐震改修を行います。
- 全ての施設は、更新の際、規模の適正化を検討します。
- 日常的な点検・診断により劣化が見られる場合は、適宜修繕を行うとともに大規模改修の上で適切な維持管理を行います。



■施設別方針

●：更新、○：大規模改修、△：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
消防第1分団詰所	-	・築後60年で更新する。	消防第1分団詰所	○	-	●	-
消防第2分団詰所	-	・築後60年で更新する。	消防第2分団詰所	○	-	●	-
消防第3分団詰所	-	・築後60年で更新する。	消防第3分団詰所	-	-	○	-
消防第4分団詰所	-	・築後60年で更新する。	消防第4分団詰所	○	-	●	-
消防本部分団詰所	-	・築後60年で更新する。	消防本部分団詰所	-	-	○	-
消防団旧詰所(富多)	廃止	・賃貸終了後に廃止する。	消防団旧詰所	-	-	-	-
消防団旧詰所(鳥飼)	廃止	・賃貸終了後に廃止する。	消防団旧詰所	-	-	-	-

■シミュレーションによる40年間の更新・改修費用

	40年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	2.2億円
②適正化方針反映シミュレーション結果	1.6億円*
削減費用 ①-②	0.6億円

29.2%の削減

*小数第二位を四捨五入しているため、記載の削減率は27.3%となる。

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.113を参照

5. インフラ施設分野別方針

①道路

■道路概要 ※総延長及び総面積は公共施設状況調経年比較表（2014（平成26）年度）・農道台帳による

事業分類	総延長(m)	総面積(m ²)
町道(道路改良)	228,412.0	1,236,008.0
農道(農業農村整備)	2,193.0	9,543.0

■課題

- ・中長期的な維持管理計画が未策定となっています。
- ・整備後30年以上を経過した道路が5割を超え、老朽化が進行しており、道路の損傷の程度を把握する必要があります。
- ・災害対応において重要な役割を果たす道路（緊急輸送道路につながる重要幹線道路、避難所へのアクセス道路等）の舗装に傷みがある場合は、優先的に補修する必要があります。



■分野別方針

- ・災害対応や生活・産業における動線上の重要性などを考慮してそれぞれの道路の重要度に応じた管理水準を決定します。
- ・周辺を含めて道路を構成する各種要素や付帯施設の状況等を把握の上、予防保全により適切な維持管理を行うことで安全性を確保します。

②橋梁

■橋梁概要 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳による

構造	橋梁面積(m ²)	個数(箇所)
PC橋	1,993.7	21
RC橋	1,383.5	38
ボックスカルバート橋	1,369.8	48

■課題

- ・RC橋は建設後40年以上経過しているものが多く、老朽化が進行しています。
- ・災害対応において重要な役割を果たす橋梁（緊急輸送道路につながる重要幹線道路上に架かる橋梁等）に劣化が見られる場合は、優先的に補修する必要があります。



■分野別方針

- ・2011（平成23）年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画を基本に以下の点を踏まえ維持管理を行います。ただし、橋梁長寿命化修繕計画は、今後の事業の進捗状況、社会経済状況の変化に応じて、適宜見直しを行います。
 - ①「道路橋定期点検要領」に基づいた点検を行い、橋梁のデータを蓄積することにより健全度を把握します。
 - ②点検のほかに日常的なパトロールにより状況確認を行い、それを記録し、維持管理の一助とします。特に損傷の要因となる滯水を防ぐために、排水装置の土砂詰まりなどの除去に有効な橋梁の清掃を実施します。
 - ③計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を120年間とすることを目指として、修繕及び架替えに要するコストを縮減します。
- ・現在の橋梁長寿命化修繕計画の対象施設は全107橋のうち50橋となっているため、対象外の57橋においては、長寿命化計画の追加検討を行います。

③公園

■公園概要 ※2013（平成25）年度時点の固定資産台帳による

地区名	施設名	建物名	構造	築年 (西暦)	延床面積 (m ² ・箇所)
山隈	大刀洗公園	公園管理センター管理棟、倉庫	鉄筋コンクリート	2003	213.5
		倉庫(芝生広場横)	鉄筋コンクリート	2003	45.0
		公衆便所A	鉄筋コンクリート	2003	42.8
		公衆便所B	鉄筋コンクリート	2003	52.9
		公衆便所C	鉄筋コンクリート	2003	44.9
本郷	運動公園	管理棟	鉄骨	1993	151.6
		カプセルトイレ	KD-2型タイル貼	1993	21.2
		整備機械格納倉庫	鉄骨	1997	33.0
富多	大堰公園	管理棟	鉄筋コンクリート	1999	106.1
	桜づつみ公園	左岸カプセルトイレ	鉄骨モルタル	1997	10.6
		右岸トイレ	鉄筋コンクリート	1997	10.6
下高橋	下高橋官衙遺跡	公衆トイレ	鉄筋コンクリート	2013	57.0
工作物		—	—	1993 ～2011	77
設備		—	—	1993 ～2012	38

■課題

- 公園は耐用年数の短い工作物が多数あり、不特定多数が利用する公衆便所も存在するため、今後、適切な維持管理を行う必要があります。
- 中長期的な維持管理、更新計画が未策定となっています。



■分野別方針

- 工作物を含めて公園を構成する各種要素や付帯施設の状況等を把握の上、予防保全により適切な維持管理を行うことで安全性を確保します。
- 公園全体の使いやすさや利用状況を考慮して環境の改善を検討します。
- 優先度の高い建物、工作物から補修・更新を行い、費用の平準化を図ります。

④下水道

■下水道概要 ※2016（平成28）年3月時点の情報による

下水道分類	延長(m)	延床面積(m ²)	箇所
公共下水道	111,897	—	30
管路	111,897	—	—
その他工作物	—	—	30
農業集落排水	20,797	316.0	18
建物	大堰地区	—	215.0
	栄田地区	—	101.0
建物付属設備	大堰地区	—	—
	栄田地区	—	—
管路	20,797	—	—
その他工作物	—	—	16
浄化槽	—	—	2

■課題

- ・中長期的な維持管理計画が未策定となっています。
- ・更新時期が重複することが見込まれており、特に2043（平成55）年以降は公共下水道の管路の更新時期となります。



■分野別方針

- ・下水道を構成する各種要素や施設の状況等を把握の上、予防保全により適切な維持管理を行うことで安全性を確保します。
- ・管路はリスク評価により優先度を決定し、費用の圧縮、平準化を図ります。

第6章 公共施設等の適正化に向けた今後の課題

- 公共施設の年間更新投資額の不足分約 2.8%は、公共施設の規模の適正化によるイニシャルコストや維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源の確保について検討する。また、改修時期の優先順位を明らかにし、費用の平準化を検討する。
- インフラ施設は、今後、個別の長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化によるイニシャルコストや維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源を確保する。また、長寿命化計画において、改修時期の優先順位を明らかにし、費用の平準化を検討する。

公共施設の用途分類別方針を踏まえてシミュレーションを行った結果、公共施設の将来更新投資の予測は 2017（平成 29）年から 2056（平成 68）年までの 40 年間の総額約 200.6 億円で約 40 億円の削減となります。

年間の更新投資可能額は約 4.9 億円であり、一年間に必要となる更新投資額約 5.0 億円に対して約 97.2%と約 2.8%の不足に抑えることが可能となります。

年間更新投資額の不足分約 2.8%は、公共施設の規模の適正化によるイニシャルコストの削減や維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源の確保について検討します。

また、10 年ごとの試算結果をみると、更新の多い 4 期（2047～2056 年）の更新投資額は更新投資可能額を大きく上回ることが予想されることから、改修時期の優先順位を明らかにし、費用の平準化を検討します。

インフラ施設は、今後、個別の長寿命化計画を策定し、それに基づき更新費用のシミュレーションを再度行うことが必要です。

更新投資額については、個別計画に基づき、施設の長寿命化によるイニシャルコストの削減や維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源の確保について検討します。

また、10 年ごとの試算結果をみると、すべての期間において、更新投資額が更新投資可能額を上回ることが予想されることから、個別計画において、改修時期の優先順位を明らかにし、費用の平準化を検討します。

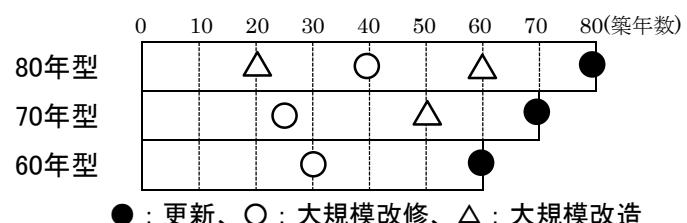
■ 将来更新投資額の試算（80年型及び70年型）

【シミュレーションの条件（60年型長寿命化は初期のシミュレーション条件）】

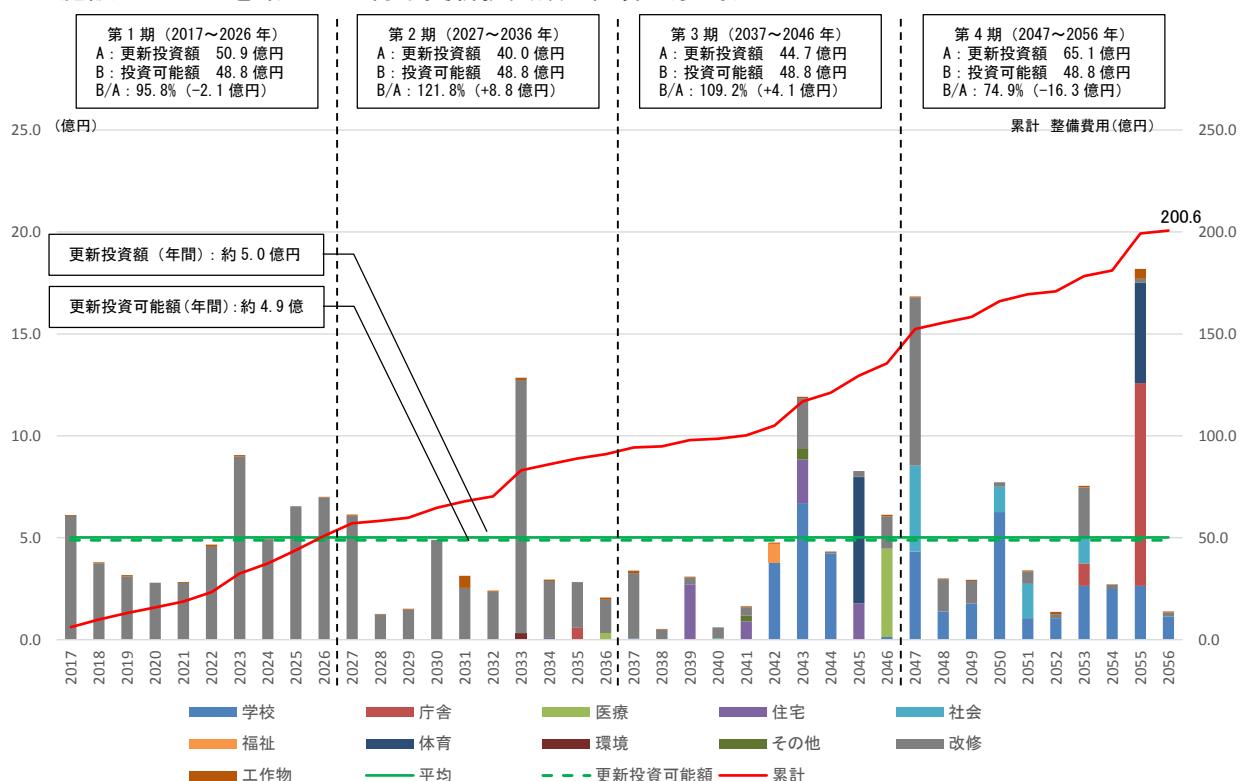
- ・大規模改修の単価は過去10年の学校施設改修履歴より更新単価の15%とする
- ・更新時期までの改修実施回数が1回の場合は、大規模改修を大規模改修とする
- ・劣化調査の結果がランクCの建物は第1期に大規模改修及び大規模改修を実施する（改修費は10年按分）
- ・廃止の際の解体費用は2.2万円/m²とする

■ 適正化方針を踏まえた更新時の延床面積と長寿命化による大規模改修及び大規模改修の実施時期

適正化方針	更新時の面積	削減面積
規模の適正化	更新前面積×1.0	0%
集約化・複合化	更新前面積×0.8	20%
廃止	更新前面積×0.0	100%



■ 公共施設の適正化を踏まえた将来更新投資額の試算（参考）



■ 公共施設の将来更新投資額一覧

累計更新投資額	約 200.6 億円
更新投資額(年間)	約 5.0 億円
更新投資可能額(年間)	約 4.9 億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間) × 100	約 97.2%

※更新投資可能額(年間)と年平均更新投資額(年間)は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は98.0%となる。

第7章 厅内推進体制及び進行管理

(1) 厅内推進体制

本計画策定後の推進体制については、公共施設等の更新や大規模改修等の計画段階において庁内会議を行い、庁内横断的な意思決定や調整を図ります。

計画推進に向けた統括は、計画推進担当（総務課 財政係）が固定資産台帳の作成と合わせて、本計画の進行状況の把握や公共施設等のデータを管理し、全庁的な調整を行います。

各公共施設等の所管部署は各施設の劣化状況等を把握し、維持管理（営繕補修等）や運営（施設サービス等）にかかる部分を担当します。

(2) 計画の進行管理

①PDCAのマネジメントサイクルに基づいた計画の見直し

本計画の定期的な検証と見直しにあたっては、計画の策定（Plan）、計画の取組みの実施（Do）、実施結果の検証（Check）、計画の見直し（Action、Plan）といった、PDCAのマネジメントサイクルに基づいて実施します。

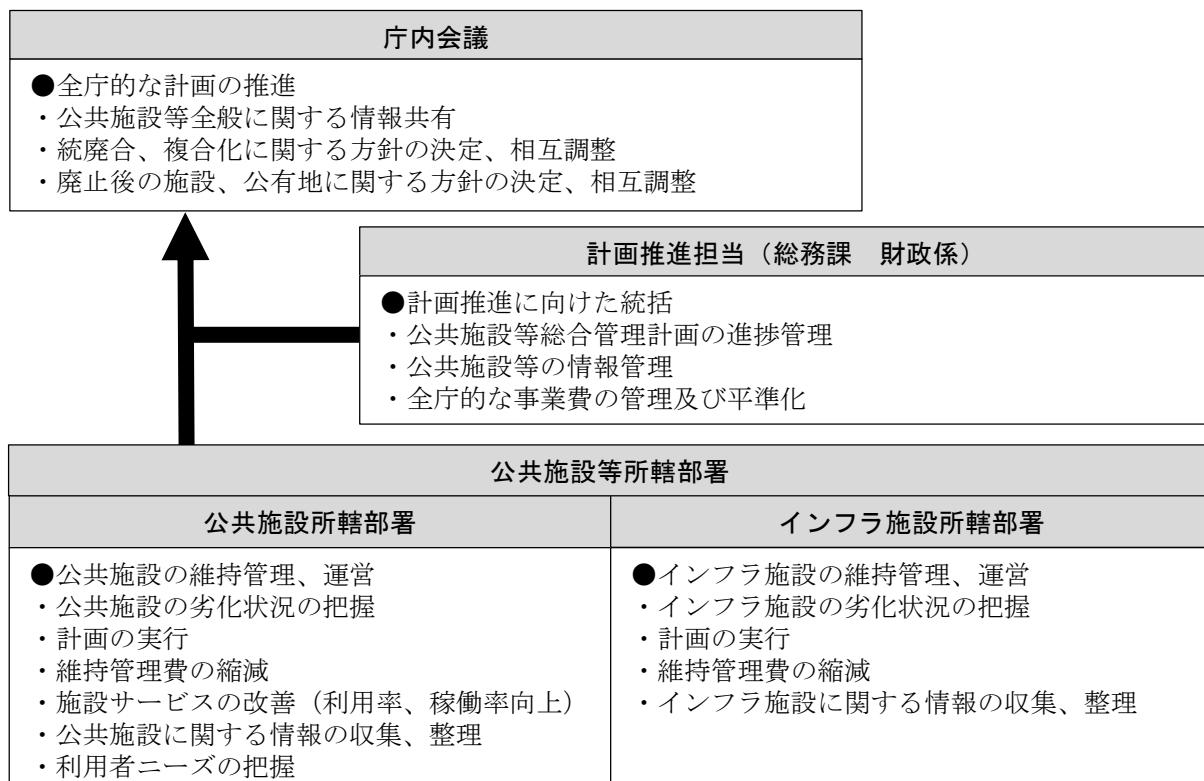
実施結果の検証では、本計画の進捗状況の評価や中長期的な財政収支の見直し、建設コストの状況、施設老朽化度の判定等により検証を行います。

また、本計画に関連する長寿命化計画との整合を図り、今後新たに関連計画を策定する場合は本計画を基本とするが、必要に応じ本計画の見直しを行います。

②毎年度の進行管理

本計画の見直しは、PDCAのマネジメントサイクルに基づき、10年ごとに実施していきます。検証の基礎資料となる計画の進捗状況や公共施設等の維持管理コスト（営繕補修等）、運営状況（施設サービス等）は、毎年度把握し、計画推進担当（総務課 財政係）で一元的に管理していきます。

■公共施設等総合管理計画の庁内推進体制



資料編 劣化調査

(1) 目的

公共施設のうち、不特定多数の人々が利用する施設を中心に劣化状況を把握することを目的として劣化調査を行い、その結果を将来更新投資額の試算において大規模改修実施時期を調整する基準として活用しました。

なお、劣化調査は2015（平成27）年度10月から11月にかけて18施設46棟を対象に実施し、調査方法は基本的に目視調査、調査の可能な範囲内で一部、打診調査を行いました。

(2) 対象となる施設

劣化調査の対象施設は、町が所有する施設の中で、不特定多数の人々が利用する建物を対象としました。具体的には学校教育施設や福祉施設、庁舎等の公共施設（建物）が対象となり、インフラ施設の建物は対象外としました。

また、不特定多数の人々が利用する施設のうち、100m²未満の倉庫・便所等や調査実施前に改築または改修が決定している施設、新規に建設した施設、改修したばかりの施設については、劣化調査の対象外としました。

■劣化調査対象施設の大分類、施設名、建物名一覧（計46棟）

（ ）内は棟数

大分類	施設名	建物名
学校(26)	大堰小学校(6)	北棟校舎西
		北棟校舎東
		南棟校舎
		屋内運動場
		特別教室棟・給食施設棟
	本郷小学校(3)	渡り廊下
		屋内運動場
		校舎・食堂・給食室
	大刀洗小学校(6)	プール
		南校舎西
		南校舎中・南校舎東
		屋内運動場
		給食施設棟
		北校舎
	菊池小学校(5)	プール
		南校舎西
		南校舎東1階・東1階の一部
		屋内運動場
		南校舎東2階
	大刀洗中学校(6)	南校舎1階中央南・1階中央北
		屋内運動場
		南校舎
		給食調理室棟
		北校舎
		渡り廊下
		プール

■劣化調査対象施設の大分類、施設名、建物名一覧（続き）

大分類	施設名	建物名
庁舎(7)	大刀洗庁舎(7)	庁舎 庁舎1階北増築部分 車庫1 車庫2 車庫3(北駐車場 バス車庫) 車庫4(北駐車場 公用車車庫) 車庫5
医療(2)	健康管理センター・子育て支援センター(1) 診療所(1)	健康管理センター 診療所
社会(8)	一粒会館(1)	一粒会館
	中央公民館(2)	中央公民館 事務室増築 ※注
	ドリームセンター(1)	文化会館・図書館
	大堰交流センター(1)	大堰交流センター
	ふれあいセンター(1)	ふれあいセンター
	南部コミュニティーセンター(1)	南部コミュニティーセンター
	就業改善センター(1)	就業改善センター
	ぬくもりの館大刀洗(1)	ぬくもりの館大刀洗
福祉(1)	勤労者体育センター(1)	勤労者体育センター
体育(2)	武道場・相撲場(1)	武道場

※注：中央公民館の「事務室増築」は、P41・P101に記載の「事務室」とは異なる建物であり、商工会事務室の増築部分である。

（3）優先度の設定

優先度の設定は、現地調査において評価した各項目の3段階評価（「良好」「難あり」「要補修」）から、構造体への影響や漏水・落下の恐れがある劣化などの劣化度に応じて判定結果の重み付けを行った上で、各施設の劣化状況の点数化を行いました。

各施設の点数＝（各評価項目の判定（良好：0、難あり：1、要補修：2）×重み付け）の合計

■劣化調査の評価指標及び重み付け

①屋上・屋根

	評価項目	判定	重み付け
屋上・屋根	屋上防水(欠損、剥離、隙間等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	×10
	屋上防水(表面ひび割れ、減耗等)		×5
	屋根(欠損、剥離、隙間等)		×10
	屋根(発錆、表面劣化等)		×5
	パラペット(爆裂、シーリングひび割れ等)		×5
	パラペット(シーリング硬化等)		×2
	排水溝(排水状況、ドレインを含む)		×0.5

■劣化調査の評価指標及び重み付け（続き）

②外部

	評価	判定	重み付け
外部① (構造体)	コンクリート(爆裂、クラック 1.0 mm以上、欠損等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	× 15
	コンクリート(クラック 0.2 mm以上 1.0 mm未満)		× 5
	コンクリート(モルタル欠損・剥離等)		× 1
	鉄部(断面欠損、接合部の不具合等)		× 15
	鉄部(発錆)		× 5
	鉄部(塗装剥離)		× 1
外部② (庇・階段等)	基礎(不同沈下等)		× 15
	コンクリート(爆裂、クラック 1.0 mm以上、欠損等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	× 5
	コンクリート(クラック 0.2 mm以上 1.0 mm未満)		× 2
	コンクリート(モルタル欠損・剥離等)		× 1
	鉄部(断面欠損、接合部の不具合等)		× 5
	鉄部(発錆)		× 2
外部③ (その他)	鉄部(塗装剥離)		× 1
	外壁・建具廻りシーリング・EXP.J(欠損、隙間等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	× 5
	外壁・建具廻りシーリング(硬化)		× 2
	仕上げ材・設置物(タイル剥離、脱落等)		× 15
	仕上げ材・設置物(タイル浮き、脱落の恐れ等)		× 5
	仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		× 1

③内部

	評価	判定	重み付け
内部① (構造体)	コンクリート(爆裂、クラック 1.0 mm以上、欠損等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	× 10
	コンクリート(クラック 0.2 mm以上 1.0 mm未満)		× 5
	コンクリート(モルタル欠損・剥離等)		× 1
	鉄部(断面欠損、接合部の不具合等)		× 10
	鉄部(発錆)		× 5
	鉄部(塗装剥離)		× 1
内部② (その他)	天井仕上げ材・設置物(剥離、脱落等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	× 15
	天井仕上げ材・設置物(浮き、脱落の恐れ等)		× 5
	天井仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		× 1
	壁仕上げ材・設置物(剥離、脱落等)		× 15
	壁仕上げ材・設置物(浮き、脱落の恐れ等)		× 5
	壁仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		× 1
	床仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		× 1

■評価基準

劣化状況	評価	基準
要補修 ↑ ↓ 良好	ランク C	合計 20 点以上
	ランク B	合計 10 点以上 20 点未満
	ランク A	合計 10 点未満

(4) 劣化調査の結果

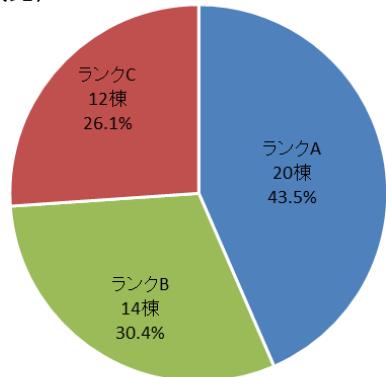
劣化調査の結果、約 70%の施設は概ね良好（ランク A またはランク B）と評価されましたが、約 30%の施設は補修が求められるランク C の評価となりました。

傾向として、経過年数が 10 年を超えると軽微な劣化（ランク B 相当）、15 年を超えると目視で明確に確認できる劣化（ランク C 相当）が見られる傾向となっています。

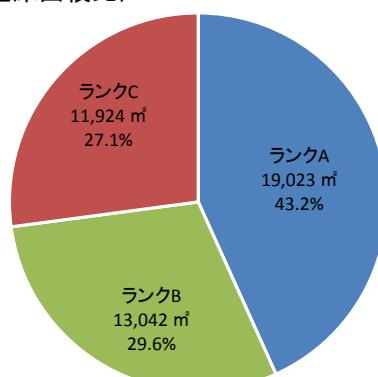
また、近年、全体的な改修が実施された建物は評価がランク A またはランク B となっており、改修効果が大きく評価に影響しているといえます。

■全対象建物の各評価の割合（全 46 棟、43,968 m²）

（棟数比）



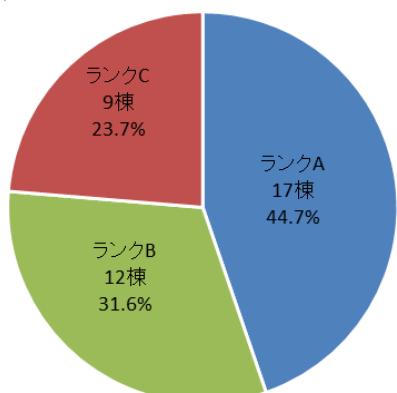
（延床面積比）



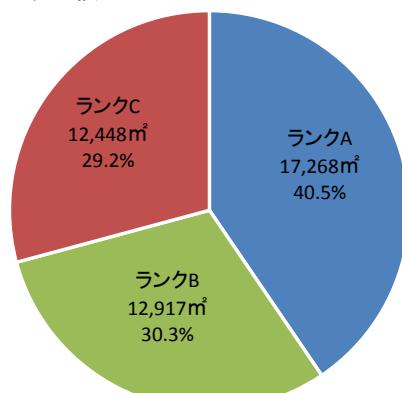
※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は 99.9% となる。

■鉄筋コンクリート造の各評価の割合（全 38 棟、42,633 m²）

（棟数比）

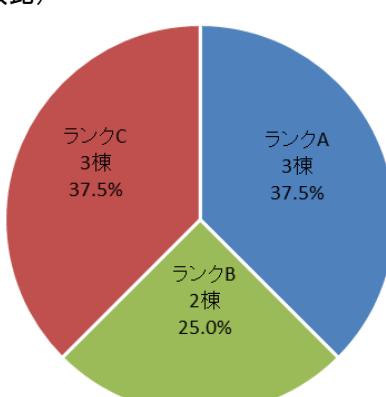


（延床面積比）

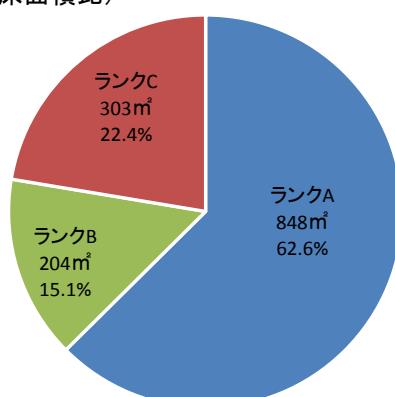


■鉄骨造の各評価の割合（全 8 棟、1,336 m²）

（棟数比）



（延床面積比）



(5) 各施設のまとめ

①学校

調査対象建物は小・中学校の 26 棟で全対象建物の約 57%（棟数比）を占めています。評価結果はランク C が 6 棟、ランク B が 3 棟、ランク A が 17 棟となりました。学校は近年、多くの改修工事を実施していることにより半数以上の建物がランク A となっています。一方で、ランク C となった建物で築後一度も改修していない建物は全体的に劣化が見られるため、早期に改修する必要があります。

②庁舎

調査対象建物は庁舎・車庫の 7 棟で全体対象建物の約 15%を占めています。評価結果はランク C が 4 棟、ランク B が 3 棟となりました。庁舎は改修している部分と改修していない部分とで劣化状況に大きな差が見られます。改修していない部分は、特に構造体に対する補修を行う必要があります。

③医療

調査対象建物は健康管理センターと診療所の 2 棟で評価結果はランク B となりました。2 棟共に屋上のシーリングや内部の構造体に劣化が見られます。また、屋上の鉄部は劣化が著しく進行しており、早期に改善する必要があります。

④社会

調査対象建物は中央公民館・ドリームセンター等の 8 棟で全体対象建物の約 17%を占めています。評価結果はランク C が 2 棟、ランク B が 4 棟、ランク A が 2 棟となりました。ランク C となった建物は、外部のシーリングや内部の構造体に劣化が見られ、補修する必要があります。

⑤福祉

調査対象建物はぬくもりの館大刀洗の 1 棟で評価結果は 2002 年建築と比較的に新しい建物のためランク A となりました。

⑥体育

調査対象建物は勤労者体育センターと武道場の 2 棟で評価結果はランク B となりました。2 棟共に内部の構造体に劣化が見られることから内部の改修を行うことが望ましい状況となっています。

改定履歴

版 数	発 行 日	改 定 内 容
第1版	2017年3月	初版発行
第2版	2018年11月	第5章2－(4)を追記 第5章3－(3)を追記

大刀洗町公共施設等総合管理計画

発行年月日：平成 29年3月

発 行：大刀洗町 総務課 財政係

〒830-1298 福岡県三井郡大刀洗町大字富多 819

TEL : (0942)77-0171 FAX : (0942)77-3063